

図説

農林水産業の動向

平成16年6月
青森県農林水産部

はじめに

農林水産業を取り巻く環境は、大量の農林水産物の輸入や、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの多様化、さらには、BSE、鳥インフルエンザの発生による消費者の安全・安心への関心の高まりなど、従来にない厳しい状況にあります。

こうした中で、青森県は、食料自給率が115%（平成14年）と我が国の食料供給に大きく貢献し、県土の66%を占める森林が自然環境の維持に大きな役割を果たしており、引き続き、農林水産業を基幹産業と位置づけ、総合的な発展を図っていくことにしています。

このため、今年度からは、本県の夏季冷涼な気象、緑豊かな森林、三方を囲む海などに恵まれた立地特性を活かしながら、生産から流通まで結びつけ、収益性のアップを図ることを基本に、消費者が求め、必要とする安全・安心な本県産農林水産物やその加工品を売り込んでいくという販売を重視する「攻めの農林水産業」を推進しています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概況や統計データを整理し、総合的に取りまとめたものです。各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成16年6月

青森県農林水産部長 一 戸 洋 次

利用者のために

1. 本書は、東北農政局青森統計情報事務所で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて集録しています。
2. 数値は、ラウンドの関係上、内訳計と合計が一致しない場合があります。
3. 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - － 皆無又は該当なし
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - x 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
4. 東青農業地域と東農業地域は、統計上同じ地域をさしています。また、西農業地域と北農業地域をあわせて西北農業地域としている場合があります。
5. 本資料についての照会は、下記にしてください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画グループ

〔TEL (017) 722-1111 内線3191・3192〕
〔直通 (017) 734-9456〕

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	5
〈地域別概要〉	7
2. 農業構造と生産体制	10
〈農家〉	10
〈農業労働力〉	11
〈担い手〉	12
〈農業生産法人と農業事業者等〉	13
〈耕地面積〉	14
〈農地の権利移動〉	15
〈農地の整備〉	16
〈農業機械〉	17
〈生産資材〉	18
3. 米の生産調整	19
4. 農産物の生産と流通	20
〈米〉	
生産	20
生産費と収益性	21
流通	22
〈りんご〉	
生産	23
生産費と収益性	24
流通	25
〈特産果樹〉	
生産と流通	26
〈野菜〉	
生産	27
流通	28
輸入	29
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	30
その他畑作物の生産	31
〈花き〉	
生産と流通	32
〈冬の農業〉	33
〈畜産〉	
飼料の生産と流通	34

牛乳の生産と流通	35
肉用牛の生産と流通	36
豚の生産と流通	37
採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	38
〈食料消費〉	39
〈食品加工〉	40
〈地場流通〉	41
5. 農業生産	42
〈農業産出額〉	42
〈生産農業所得〉	43
6. 農家経済と農村生活	44
〈農家総所得〉	44
〈農家生活〉	45
〈農村物価〉	46
〈農村環境〉	47
〈農山漁村の男女共同参画〉	48
7. 農業団体・農業金融	49
〈農協〉	49
〈農業共済〉	50
〈金融〉	51
8. 林業	52
〈森林面積〉	52
〈林業労働力〉	53
〈木材生産〉	54
〈木材需要〉	55
〈林業産出額〉	56
〈特用林産物〉	56
〈木材産業〉	57
〈森林保全・治山、林道・林業機械〉	58
9. 水産業	59
〈漁業経営体数〉	59
〈漁業就業者数〉	59
〈漁船〉	60
〈海面漁業・養殖業〉	60
生産量	60
生産額	61
〈主要漁業・養殖業の動向〉	62
いか釣漁業	62
ほたて	62
ひらめ	63
〈漁港整備〉	64
〈内水面漁業〉	65
〈水産物流通〉	66
農林水産関連トピックス（平成15年4月～16年3月）	67
基本統計用語	68

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相對し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約860km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,606km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

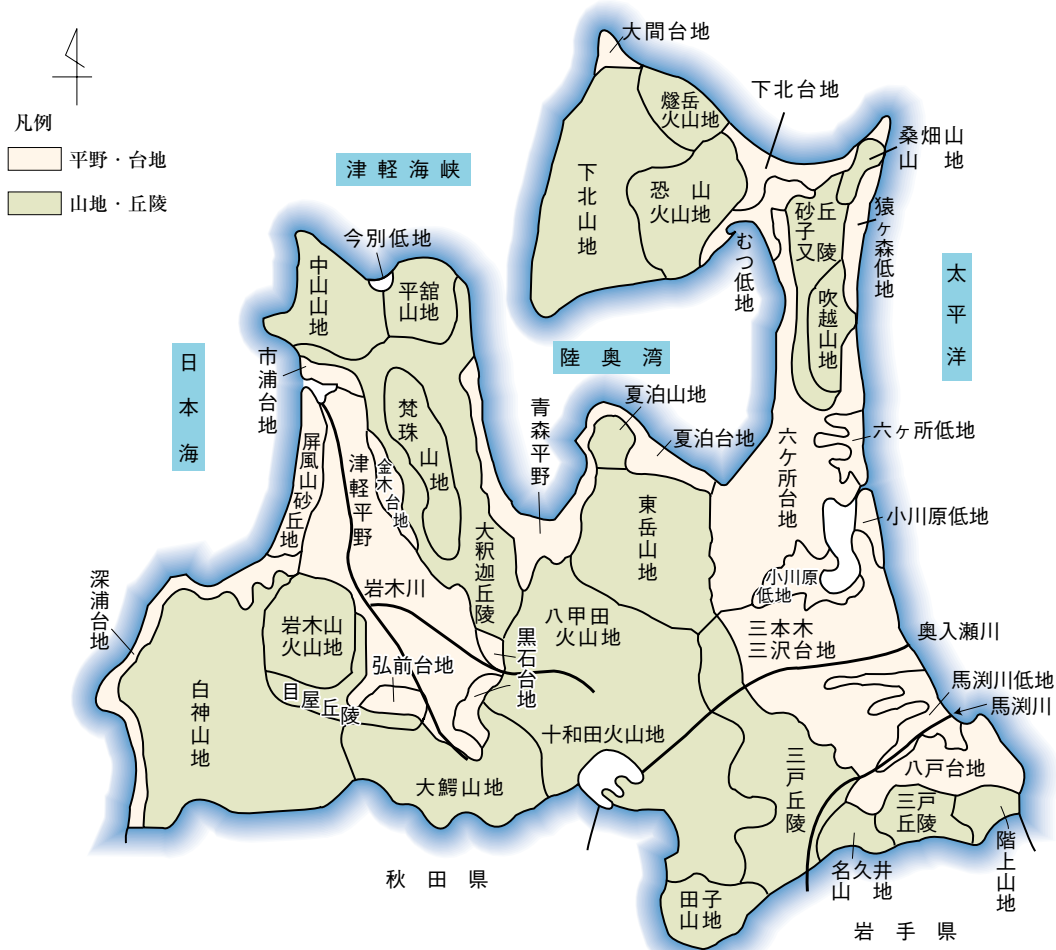
〔地形〕

地勢は中央の奥羽山脈を境として、日本海側に接する津軽地方では、広大な沖積平野と出羽山脈の延長にある山地が形成され、山地によって囲まれた岩木川流域には肥沃な津軽平野、奥羽山脈の北端には青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

〔気象〕

本州最北端にあることから、冷涼型の気候で四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く気象に恵まれているが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。



本県の面積 9,606 km² (全国第8位)

本県の海岸線 748.6 km (全国第15位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

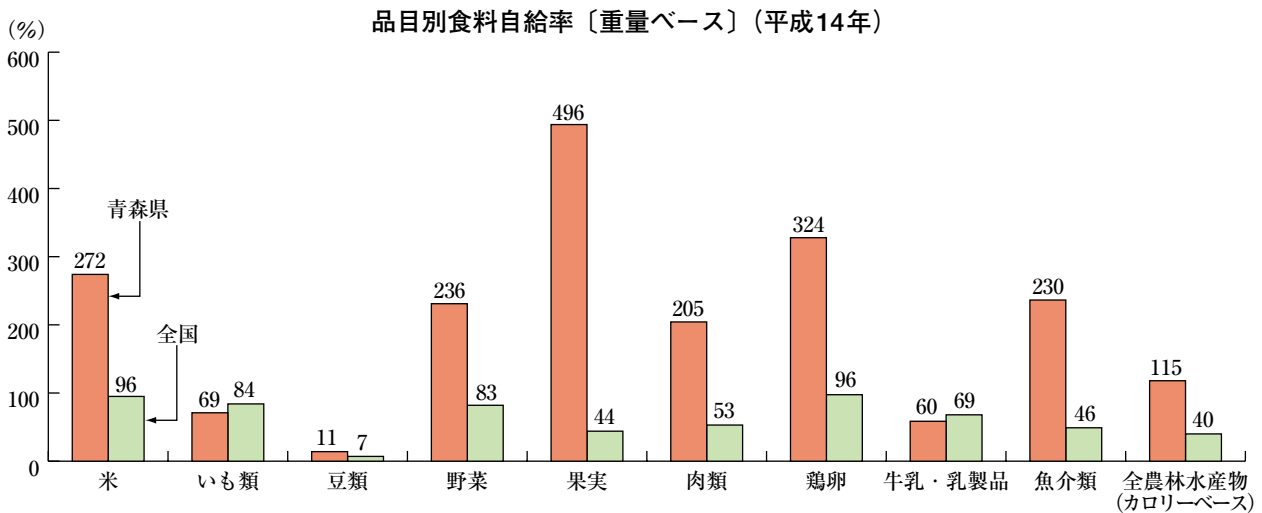
本県のカロリーベースによる食料自給率（平成14年）は115%と高い水準にあり、重量ベースによる品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、鶏卵、魚介類、野菜、肉類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の18%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,700億円で、これは農林漁業生産額の3.1倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



注) 国の公表値をもとに県が試算

資料：農林水産省・県農林水産政策課

農林漁業と関連産業の生産・就業規模（平成7年）

（単位：億円、千人、%）

区分	農林漁業 A	関連産業					農林漁業 関連産業計 B	全産業計	B/A
		食品製造業	飲食店	流通業 (商業・運輸)	公共事業 ほか	計			
生産額									
農業	3,638 (4.7)	2,939	1,523	1,033	1,230	6,726 (8.7)	10,364 (13.4)	-	2.8倍
林漁業	810 (1.1)	1,511	463	332	214	2,518 (3.3)	3,328 (4.3)	-	4.1
計	4,448 (5.8)	4,450	1,985	1,365	1,444	9,244 (12.0)	13,692 (17.7)	77,136 (100.0)	3.1
就業者									
農業	120.6 (15.2)	16.1	18.4	15.6	7.7	57.8 (7.3)	178.5 (22.5)	-	1.5
林漁業	13.2 (1.7)	8.5	5.6	5.0	1.9	21.2 (2.6)	34.2 (4.3)	-	2.6
計	133.8 (16.9)	24.6	23.9	20.7	9.6	78.8 (9.9)	212.6 (26.8)	793.6 (100.0)	1.6

資料：（財）青森地域社会研究所

公益的な役割の年間評価額

（単位：億円、%）

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益的機能の評価（県農業研究推進センター（H12年3月））

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931 億円
農業産出額 B	2,825
対比 A/B	68.4 %

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地の確保〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えているので、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

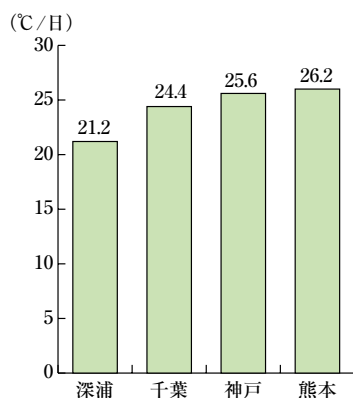
〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量、県南地方は日照がそれぞれ多いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を活かした貯蔵、県南では多日照を活かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

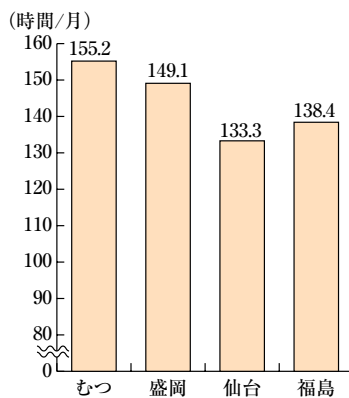
夏季の平均気温（7～9月）



注) 深浦は県内最高の地点

資料：日本気候表

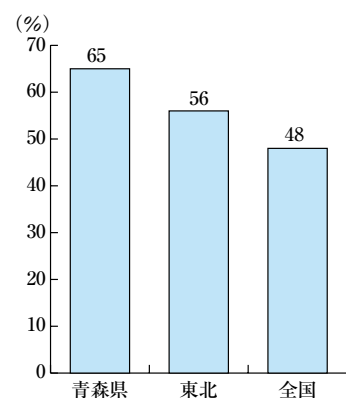
夏季の日照時間（7～9月）



注) むつは県内最小の地点

資料：日本気候表

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料：日本の耕地土壌の実態と対策 (S52)

農林水産業の動向

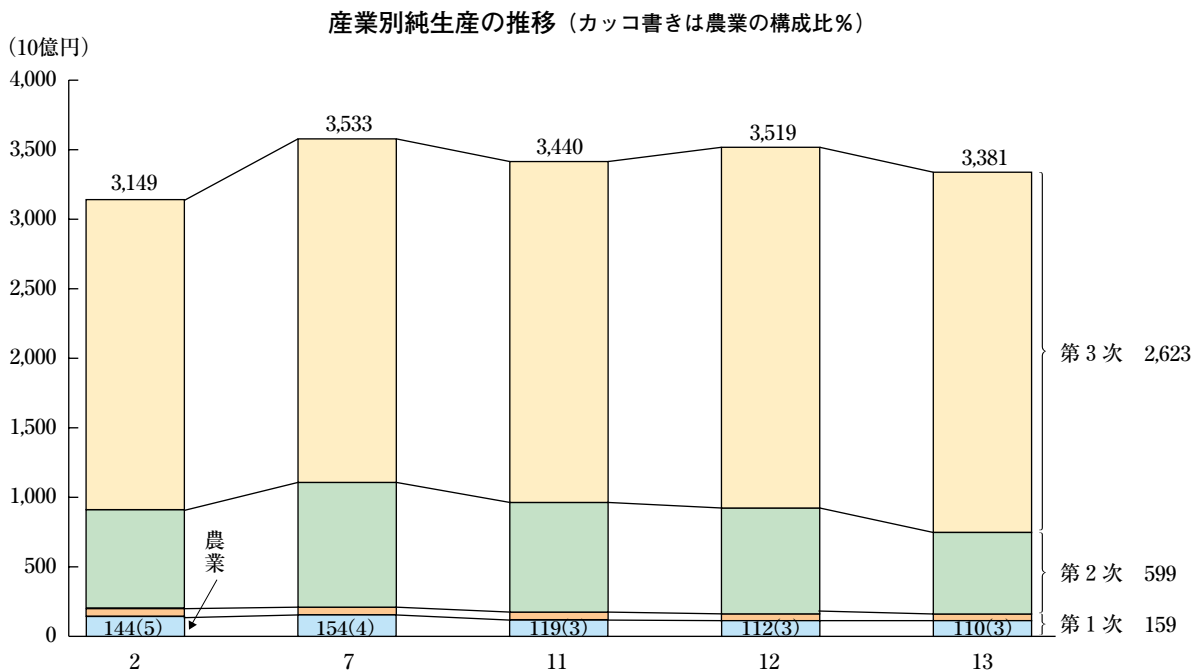
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

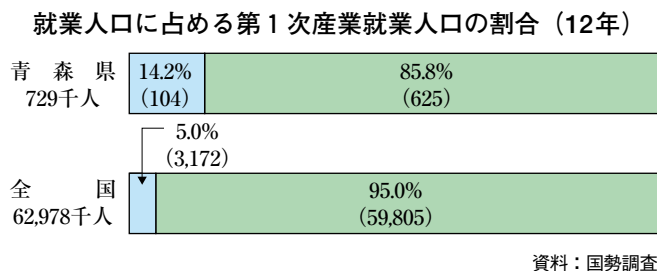
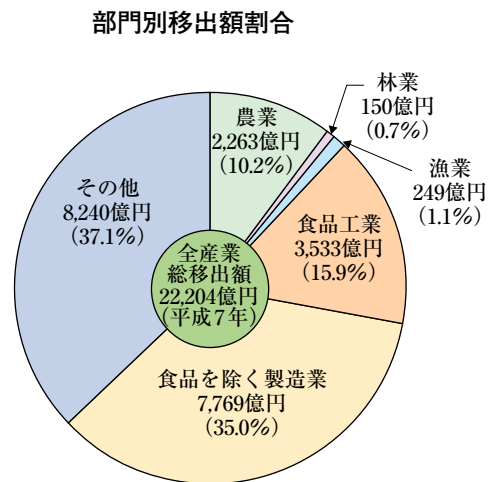
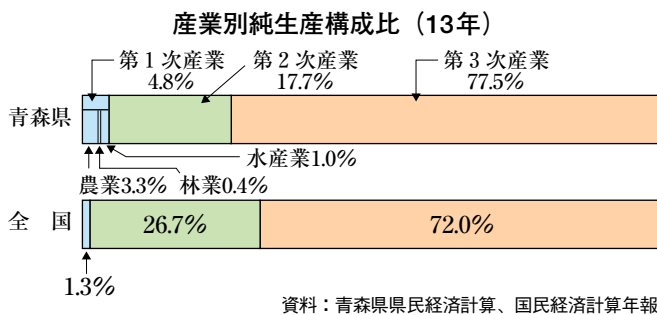
県内純生産に占める第1次産業の割合は5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（12年）は14%と、それぞれ全国平均の1%、5%に比べ高い水準となっている。

また、平成7年の産業連関表からみると、県全体の総移出額に占める第1次産業の割合は12%、農水産物の供給先である食品工業が16%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



注) 帰属利子分は、全て第3次産業から除外してある。

資料：青森県県民経済計算



主 要 指 標

～農業産出額は全国第13位～

全国に占める本県農業の地位を14年の産出額で見ると、全国順位は13位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにくが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

項 目		単位	年次	青 森 県	東 北	全 国	青 森 ／東北	青 森 ／全国	東北 順位	全国 順位	
農 業 構 造	総 農 家 数	戸	15	66,730	485,480	2,981,180	13.7	2.2	5	20	
	販 売 農 家 数	"	"	56,630	404,870	2,205,390	14.0	2.6	5	18	
	専 業 別	専 業 農 家	"	"	10,080	50,070	442,680	20.1	2.3	1	20
		一 種 兼 業 農 家	"	"	14,720	64,400	288,630	22.9	5.1	1	2
		二 種 兼 業 農 家	"	"	31,830	290,400	1,474,080	11.0	2.2	6	20
	主 副 業 別	主 業 農 家	"	"	19,290	80,900	447,730	24.4	4.4	1	4
		準 主 業 農 家	"	"	15,680	114,090	528,400	13.7	3.0	4	9
		副 業 的 農 家	"	"	21,660	209,880	1,229,260	10.3	1.8	6	30
	農 家 人 口	人	"	245,120	1,867,130	9,647,010	13.1	2.5	6	19	
	農 業 就 業 人 口	"	"	102,860	654,730	3,684,120	15.7	2.8	3	13	
基 幹 的 農 業 従 事 者	"	"	77,390	380,610	2,256,040	20.3	3.4	3	9		
造	耕 地 面 積	ha	"	160,300	891,300	4,736,000	18.0	3.4	1	4	
	田	"	"	85,900	637,800	2,592,000	13.5	3.3	6	10	
	畑	"	"	74,400	253,400	2,144,000	29.4	3.5	1	4	
	耕 地 利 用 率	%	14	90.0	87.7	95.6	—	—	2	30	
農 業 生 産 量 等	水 稻 収 穫 量	t	14	298,800	2,424,000	8,876,000	12.3	3.4	6	11	
	り ん ご 収 穫 量	"	15	424,900	620,340	842,100	68.5	50.5	1	1	
	乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	15	17,800	156,700	1,719,000	11.4	1.0	4	19	
	肉 用 牛 飼 養 頭 数	"	15	57,600	419,100	2,804,000	13.7	2.1	4	17	
	野 菜 収 穫 量	t	14	469,900	—	15,685,000	—	3.0	—	—	
農 業 生 産	農 業 産 出 額	億円	14	2,570	14,359	89,261	17.9	2.9	3	13	
	米	"	"	566	5,669	21,774	10.0	2.6	6	12	
	野 菜	"	"	606	2,358	21,933	25.7	2.8	1	12	
	果 実	"	"	549	1,574	7,159	34.9	7.7	1	2	
	う ち り ん ご	"	"	512	842	1,197	60.8	42.8	1	1	
	畜 産	"	"	666	3,786	24,975	17.6	2.7	2	11	
	生 産 農 業 所 得	"	"	1,174	5,756	35,219	20.4	3.3	1	9	
1戸当たり生産農業所得	千円	"	1,729	1,169	1,163	147.9	148.7	1	4		
10a当たり生産農業所得	"	"	74	64	73	115.6	101.4	1	31		
農 家 所 得	農 家 総 所 得	"	"	6,728	7,425	7,842	92.4	85.8	6	37	
	農 家 所 得 ①	"	"	5,036	5,292	5,548	90.8	95.4	5	29	
	農 業 所 得 ②	"	"	1,317	965	1,021	136.5	129.0	1	11	
	農 外 所 得	"	"	3,720	4,327	4,528	86.0	82.2	6	31	
	農 業 依 存 度 ②／①	%	"	26.1	18.2	18.4	—	—	1	8	

〔青森農林水産統計年報、農作物統計、園芸作物統計、生産農業所得統計、青森県の農業経済、青森統計情報事務所、農業構造動態調査報告書〕

～漁業生産量は全国3位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成14年の本県漁業生産量は全国3位、生産額は7位であり、全国有数の水産業県となっている。魚種別にはヒラメ、アカイカ、シラウオ、ワカサギの漁獲量が全国1位、ホタテガイ、スルメイカ、コンブ、ナマコ、シジミの漁獲量が全国2位となっている。

No.	項 目	青 森 県	全 国	備 考
1	海岸線 全国順位 15位	746.4km	35,229.9km	国土交通省海岸統計 (平成13年度版)
2	沿岸市町村	29市町村 (4市13町12村)	1,013市町村	
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,927港	平成15年7月1日現在
4	水産協同組合等	123団体 漁業協同組合 103 海面 56 内水面 42 業種別 5 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 5 連合会 7	3,416団体 漁業協同組合 2,556 海面 1,510 内水面 878 業種別 168 漁業生産組合 535 水産加工業協同組合 144 連合会 181	平成16年3月31日現在
5	漁業経営体 (14年) 全国順位 5位	5,528経営体 遠洋・沖合 272 沿岸 5,256 内養殖 1,249	136,465経営体 遠洋・沖合 7,224 沿岸 129,241 内養殖 24,446	全国に占める割合 (%) 4.0 3.8 4.1 5.1
6	漁業就業者 (14年) 全国順位 7位	10,310人 男 8,360人 女 1,960人	243,330人 男 202,890人 女 40,440人	全国に占める割合 (%) 4.2 4.1 4.8
7	漁業生産 (14年) 全国順位 生産量 3位 生産額 7位 ◎県統計 (14年) 327,486t 58,461百万円	生産量 314,761 t 遠洋 } 143,644 t 沖合 } 沿岸 53,132 t 海面養殖業 109,132 t 内水面漁業養殖業 8,853 t 生産額 57,347 百万円 遠洋 } 27,473 百万円 沖合 } 沿岸 17,578 百万円 海面養殖業 12,296 百万円	5,880 千t 685 千t 2,260 千t 1,489 千t 1,333 千t 113 千t 16,141.7 億円 1,812.6 億円 4,130.4 億円 5,415.8 億円 4,782.9 億円	全国に占める割合 (%) 5.3 4.9 3.6 8.1 7.8 3.6 4.6 3.2 2.5
8	水産加工品	生産量 128,948 t 生産額 126,560 百万円 事業所数 172	3,500,275 t 3,405,187 百万円 11,130	平成14年「工業統計表」 (品目編) 平成15年版青森県漁業の 動き
9	魚市場 (水産卸売市場)	産地魚市場 13箇所 数量 238,494 t 金額 40,002 百万円 消費地市場 4箇所 数量 144,156 金額 76,957		規模未満市場は除く 青森県卸売市場の概要 (平成14年度の実績)

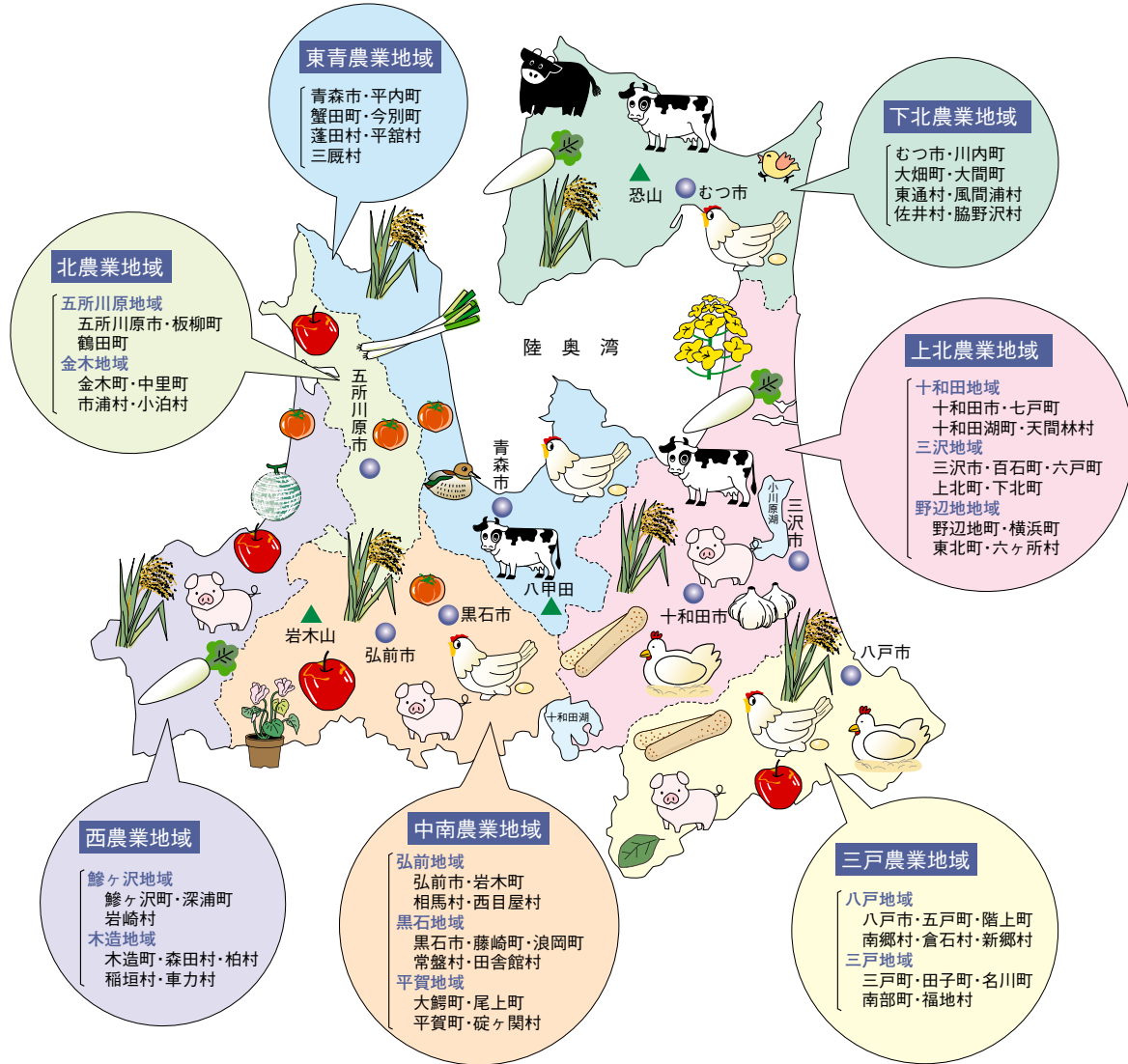
地域別概要

～地域特性を活かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、畜産が26%で最も多く、次いで野菜が24%、米が22%、りんご主体の果実が21%とおおむねバランスがとれた構成となっている。

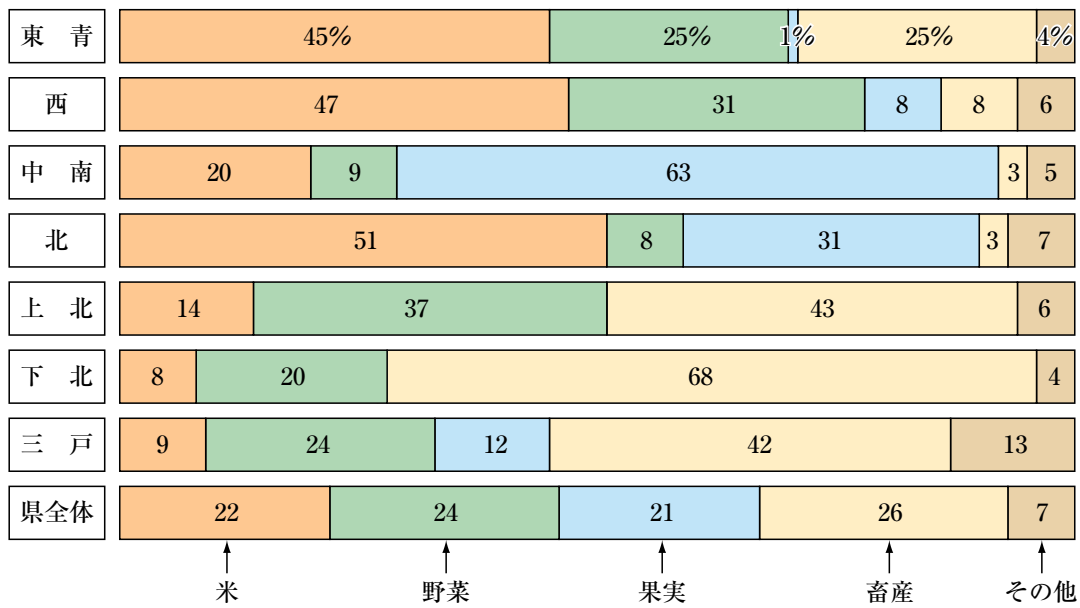


地域別農産物産出額順位 (14年)

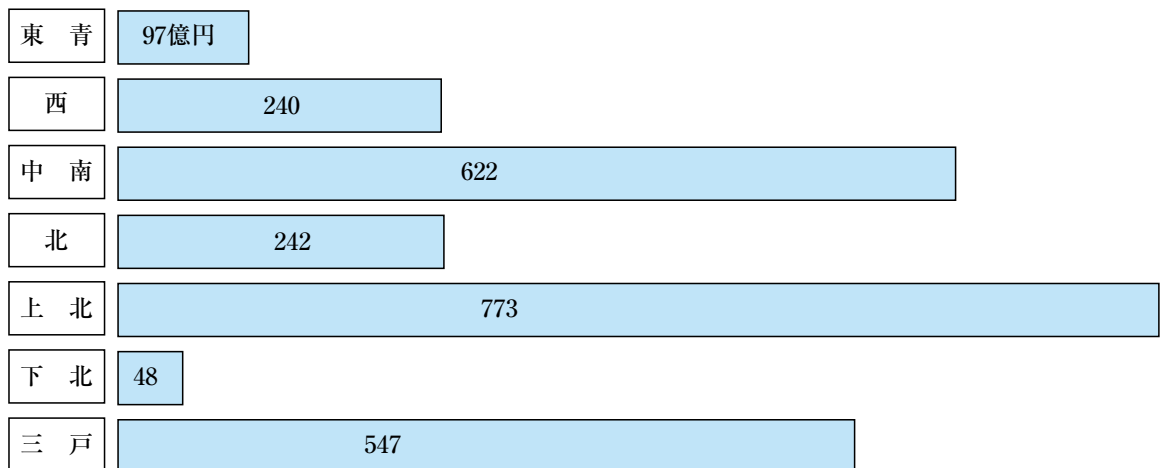
順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	米	米	米	りんご	豚	生乳	鶏卵
2	りんご	鶏卵	りんご	米	米	ひな	ブロイラー
3	豚	かも類	露地メロン	トマト	やまのいも	鶏卵	やまのいも
4	やまのいも	トマト	トマト	鶏卵	だいこん	米	葉たばこ
5	鶏卵	ねぎ	豚	豚	ブロイラー	だいこん	米
6	ブロイラー	もやし	すいか	だいこん	生乳	肉用牛	豚
7	だいこん	生乳	肉用牛	露地メロン	肉用牛	豚	りんご
8	肉用牛	肉用牛	小麦	ぶどう	鶏卵	やまのいも	肉用牛
9	葉たばこ	ピーマン	大豆	にんじん	にんにく	ばれいしょ	おうとう
10	生乳	きゅうり	ねぎ	いちご	ごぼう	乳牛	にんにく

資料：平成14年青森県の農業経済

地域別農業産出構成比（14年）



地域別農業産出額（14年）



地域別農家数及び農業就業人口（12年）

区分	総農家数	販売農家	専業	兼業		農業就業人口
				第1種	第2種	
				東青	5,257	
西	7,041	6,338	930	1,931	3,477	10,615
中南	21,566	18,902	3,386	6,525	8,991	37,975
北	8,955	8,248	1,530	2,700	4,018	14,710
上北	13,166	11,912	1,923	2,791	7,198	20,346
下北	2,674	1,290	237	108	945	1,915
三戸	11,642	9,366	1,926	2,192	5,248	18,245

資料：農業センサス

地域別耕地面積（15年）（単位：ha）

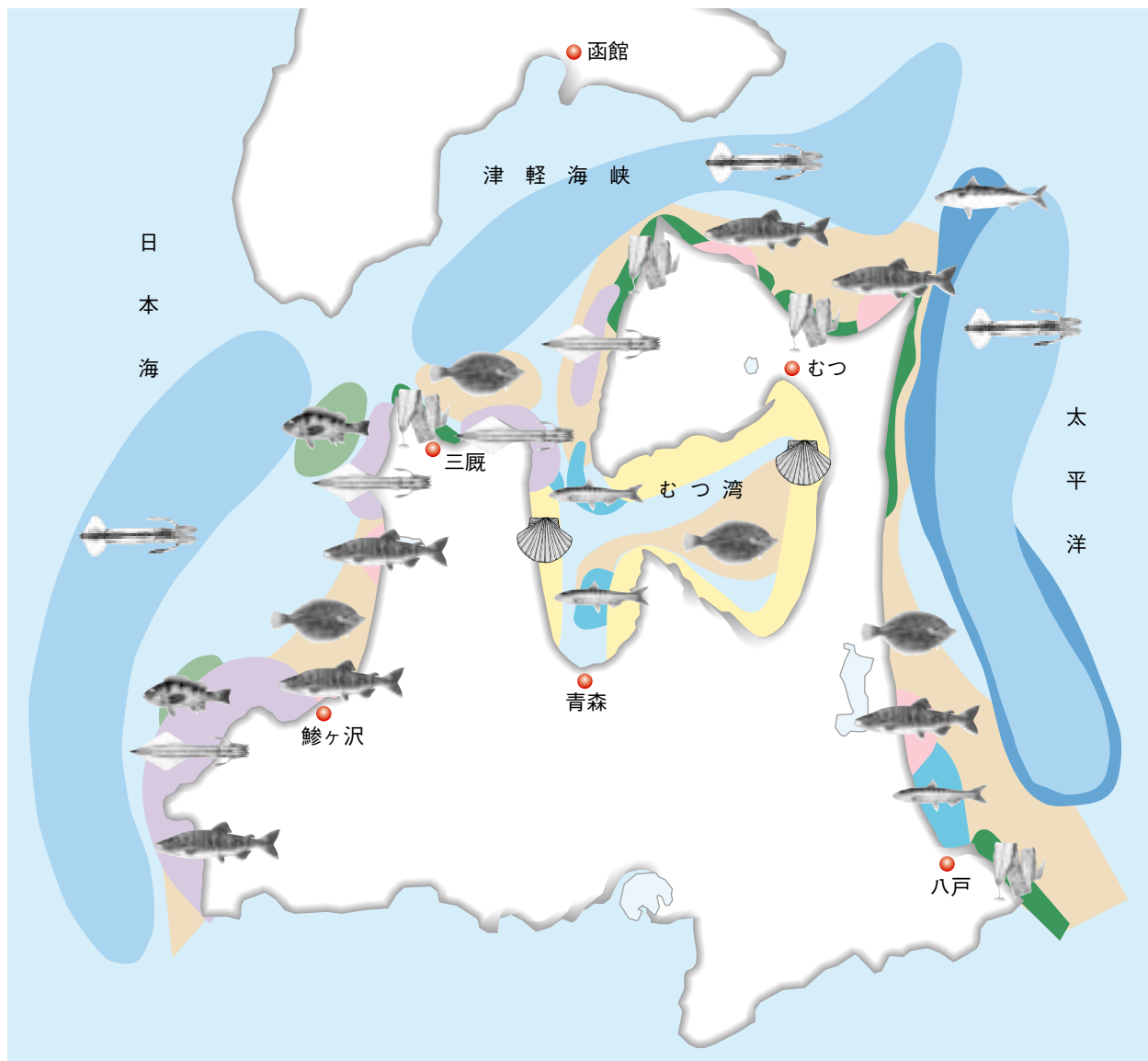
区分	耕地面積	田	畑
東青	9,360	7,220	2,140
西	19,827	14,659	5,173
中南	34,600	15,100	19,500
北	19,673	14,341	5,327
上北	47,300	24,400	22,900
下北	6,180	1,780	4,410
三戸	23,400	8,390	15,000


資料：耕地及び作付面積調査

海域別漁場利用と漁獲魚種

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、イカ釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でサケ、スルメイカ、サバ、イワシ、ヒラメなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採貝藻の各漁業でサケ、スルメイカ、ヒラメ、コンブ、アワビなどが、陸奥湾海域ではホタテガイ養殖、刺網、底建網の各漁業でホタテガイ、カレイ類、ナマコ、マダラなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網の各漁業でイカ釣り、ウスメバル、ヒラメ、スルメイカなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		メバル

2. 農業構造と生産体制

農 家

～進む耕地規模拡大～

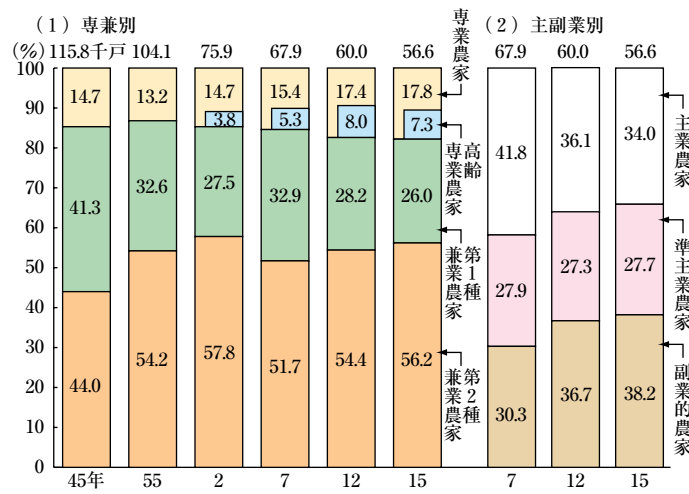
平成15年の販売農家数は5万6,630戸で、平成12年の5万9,996戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合はわずかに高まってきている。

農業経営類型別に構成割合をみると、単一経営では、主業農家が酪農で86%、工芸農作物は71%、果樹類が61%と高い割合を占めている反面、稲作が16%と最も低くなっている。

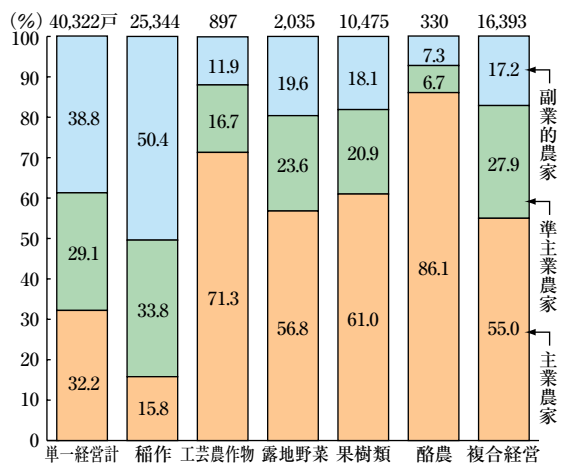
経営耕地規模別構成比率はほぼ変わらないが、5ha以上の農家の割合が高まっており、引続き規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は、7年、12年とも4%で横這い状態にあり、全国の6%に比較するとその割合は低い。

専兼業別・主副業別農家構成比率（販売農家）



農業経営類型別主副業別農家の構成（12年）

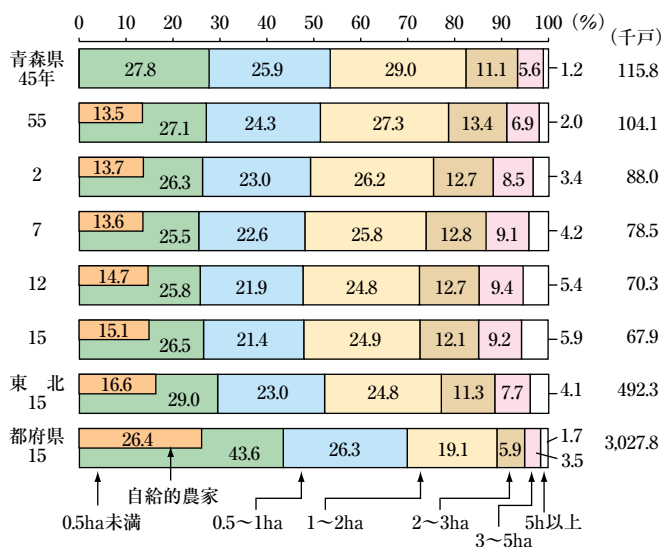


注) 45年及び55年は総農家数に対する構成比率

資料：農業センサス及び基本構造動態調査

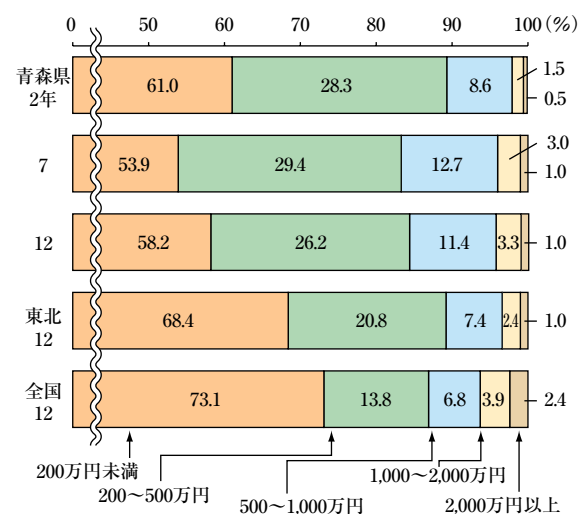
資料：農業センサス

経営耕地規模別農家構成比率（総農家）



資料：農業センサス及び基本構造動態調査

農産物販売金額規模別農家の構成比（販売農家）



資料：農業センサス

農業労働力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

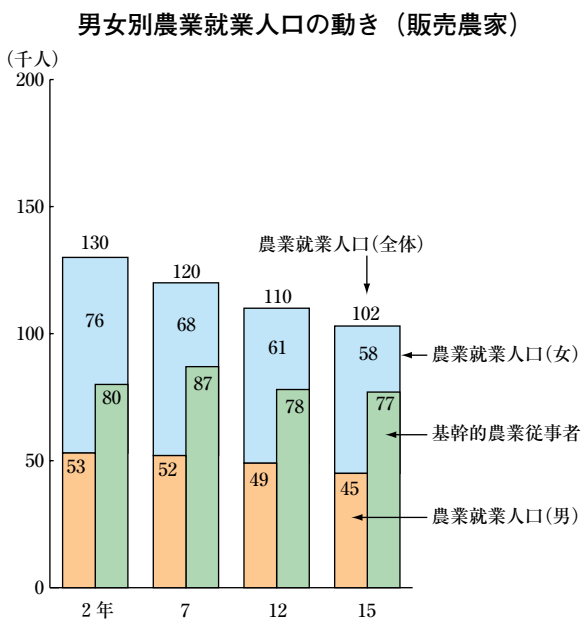
平成15年の農業就業人口（販売農家）は10万2,860人で、7年より1万7,237人、平成2年に比べ2万6,865人減少している。

男女別では平成2年に比べ、男子が8,271人減少したのに対し、女子は1万8,594人の減少となっている。

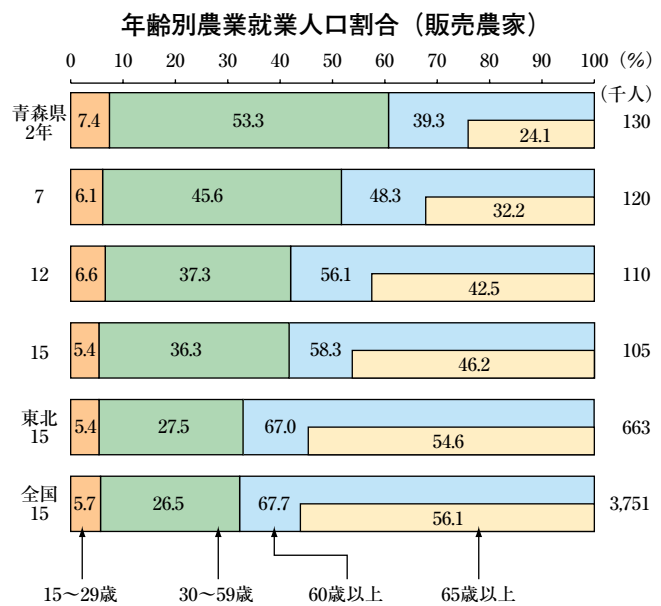
平成14年の本県の年齢別農業就業人口割合は、15～29歳がわずかに減少する一方、60歳以上は58%となっており、平成7年より10ポイント増加しているが、東北・全国の67%に比べると低い状況にある。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて49歳以下の割合が低く、65歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。

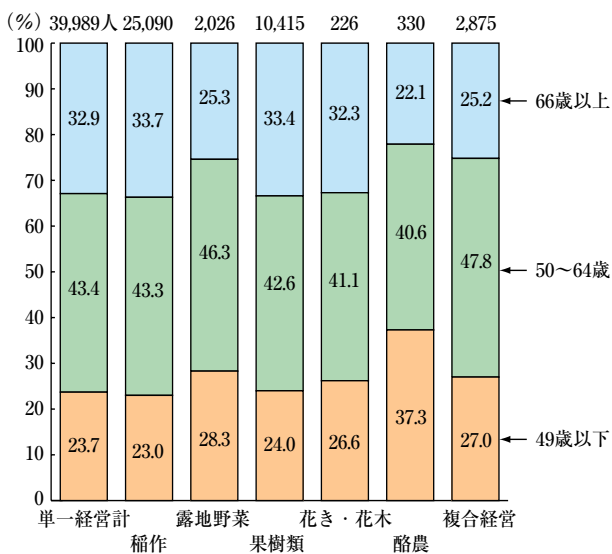


資料：農業センサス及び基本構造動態調査



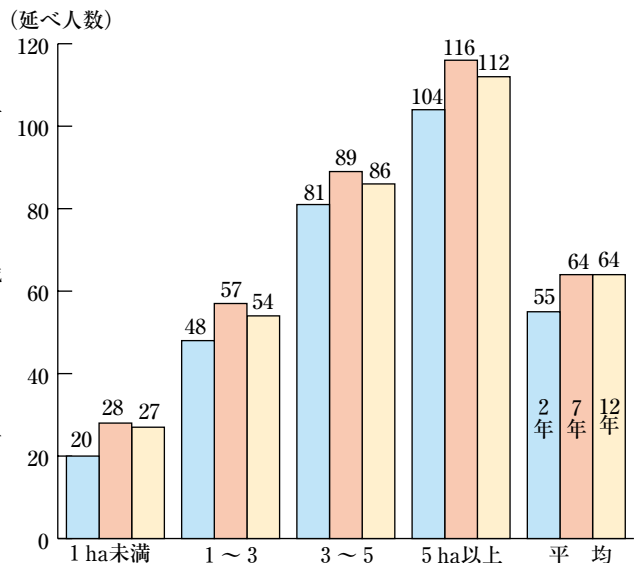
資料：農業センサス及び基本構造動態調査

経営組織別にみた農業経営の年齢構成（平成12年）



資料：農業センサス

経営規模別雇用労働力雇入れ状況（1戸当たり）（平成12年）



資料：農業センサス

担 手

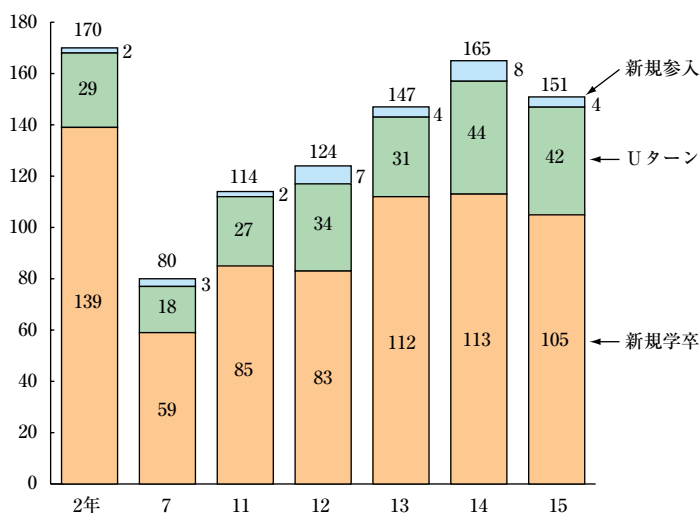
～農業経営改善計画数（認定農業者数）は増加傾向～

平成15年の新規就農者は、Uターン就農者が42人と前年を2人下回り、新規参入者も前年を4人下回る4人となったほか、新規学卒（中学・高校・大卒等）就農者が105人で前年を8人下回ったことから、全体では151人となった。

また、あつぎのいる農家は、平成12年では、6,044戸と販売農家全体の10%にとどまっているが、その割合は経営規模が大きいほどあつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha以上の層は23%となっている。

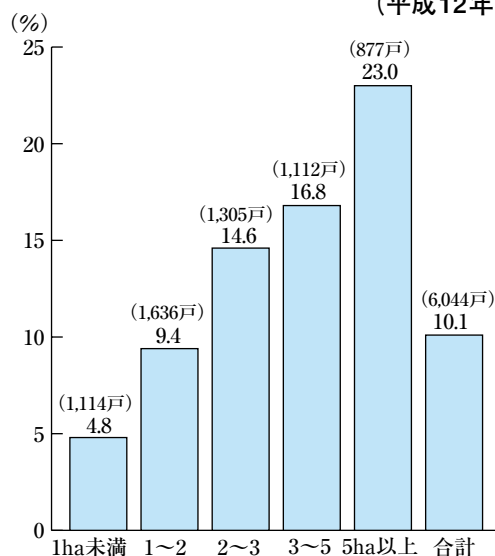
平成16年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は3,621となっており、営農類型別では、果樹単一、複合経営、稲作+野菜、稲作の順で比率が高くなっている。

新規就農者の推移



資料：県構造政策課

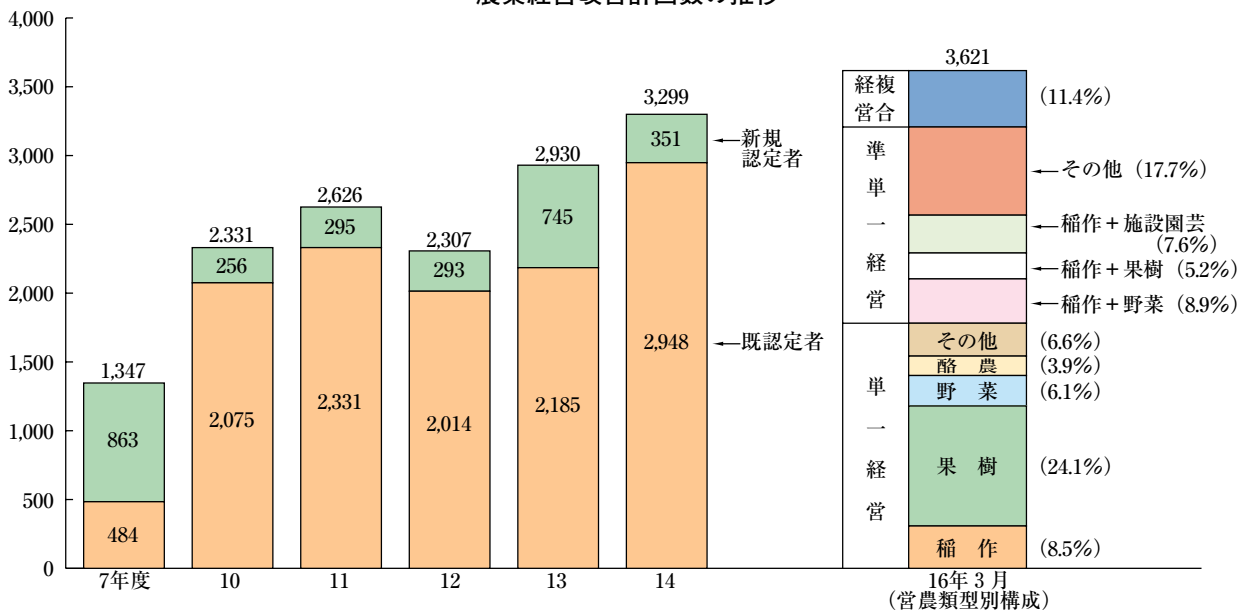
経営規模別のあつぎのいる農家数の割合（平成12年）



注）販売農家を対象としたものである。

資料：農業センサス

農業経営改善計画数の推移



※12年度からは実数を使用 11年度までは、のべ数を使用

資料：県構造政策課

農業生産法人と農業事業体等

～農業生産法人は前年より増加～

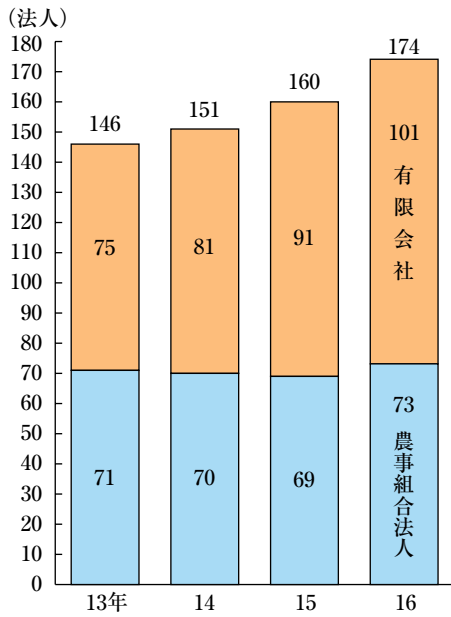
平成16年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は174法人で、前年より14法人増加した。

平成12年の農業センサスでは農家以外の農業事業体のうち、販売を経営目的とする法人は本県で128事業体となっている。このうち畜産部門の割合が57%と高く、耕種部門は29%で、東北・全国の耕種部門約38%に比べ低い状況にある。

また、農家等から委託を受けて農作業を行っている農業サービス事業体（農家集団（生産組織等）、農協（ライスセンター等）、会社、個人業者等）は、780事業体で全国でも多い方であるが、全国と比較して、法人が少なく任意組合等の組織形態が多い。

さらに、水稲作の作業種類別事業体数では、全国に比べ全作業サービスを行う事業体の割合が低い。

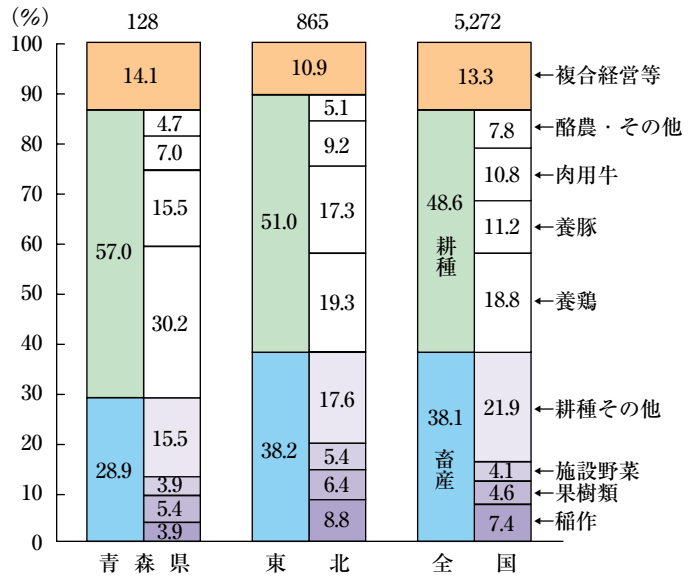
最近の農業生産法人数の推移



(各年1月1日現在)

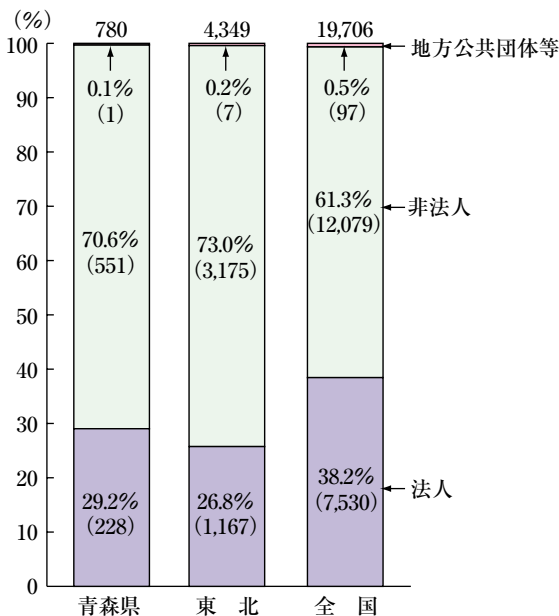
資料：県構造政策課

農家以外の農業事業体経営組織別割合（12年）
（経営目的が販売の法人）



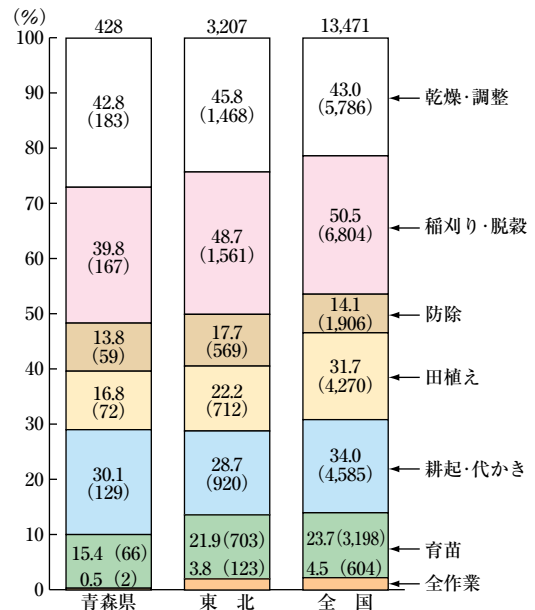
資料：農業センサス

組織形態別農業サービス事業者数（12年）



資料：農業センサス

水稲作作業種類別事業体割合（12年）



注（ ）は事業体数

資料：農業センサス

耕 地 面 積

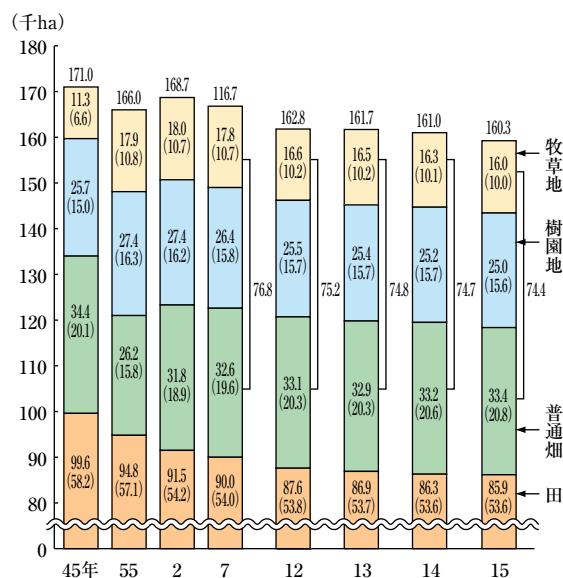
～減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加～

平成15年の耕地面積は、宅地等への転用や耕作放棄等によるかい廃のため、前年に比べて700ha減少の16万300haとなった。

地目別では、田が前年に比べ400ha減の8万5,900haとなった。昭和55年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、14年は前年に比べ300ha減の7万4,400haとなった。畑種類別では、普通畑が200ha増の3万3,400ha、樹園地が200ha減の2万5,000ha、牧草地が300ha減の1万6,000haとなった。

また、農業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成7年の4,600haから、12年には7,100haと増加している。

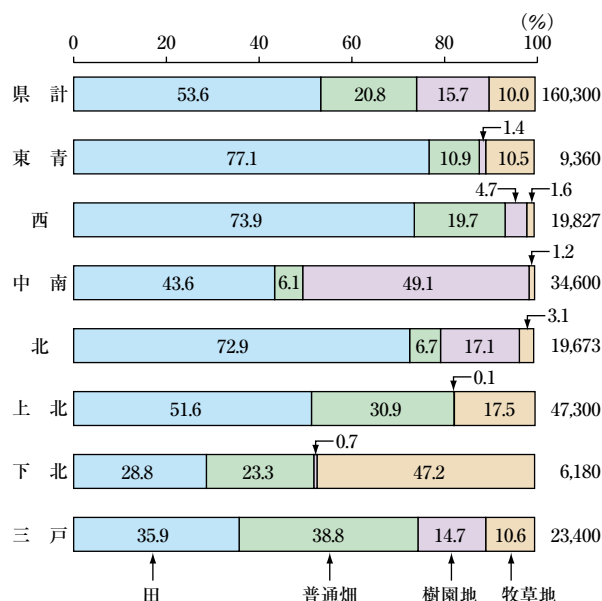
耕地面積の推移



注) () 内は%

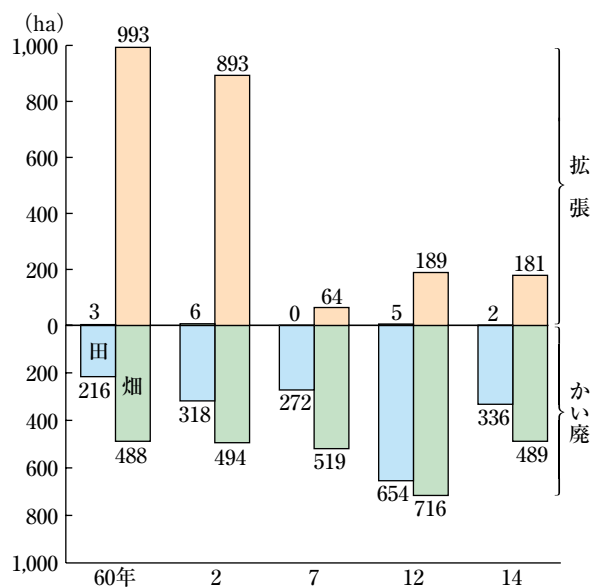
資料：耕地及び作付面積調査

地域別の地目構成比 (15年)



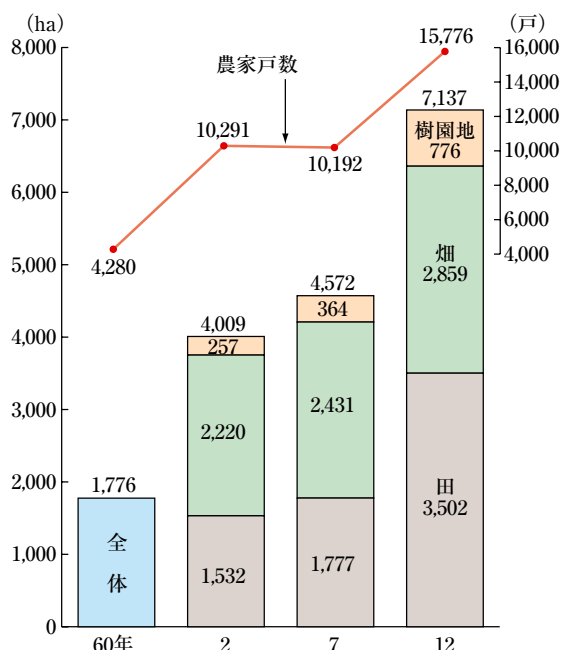
資料：耕地及び作付面積調査

耕地の拡張・かい廃面積



資料：耕地及び作付面積調査

耕作放棄地面積と農家数



資料：農業センサス

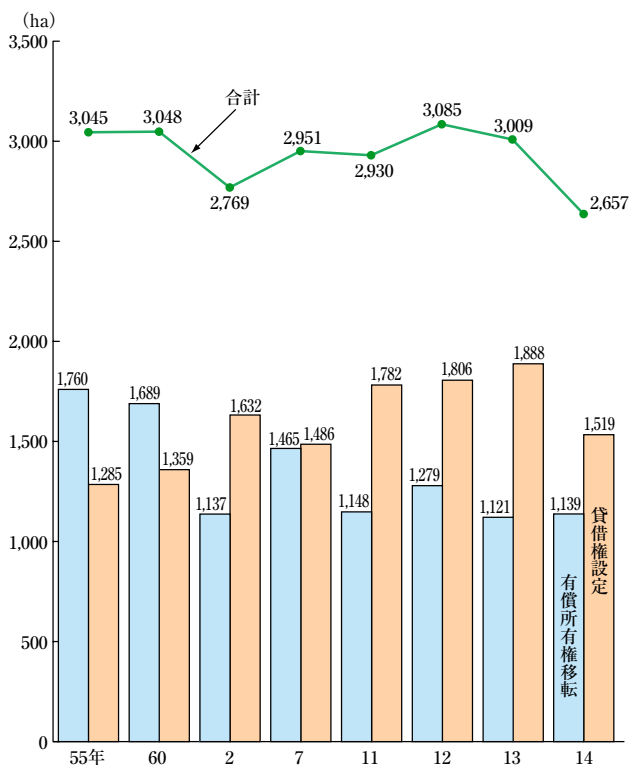
農地の権利移動

～権利移動面積は減少～

平成14年の農地の権利移動面積は2,657haで、前年より352ha減少した。うち有償所有権移転面積は1,139ha、賃借権設定面積は1,519haとなり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

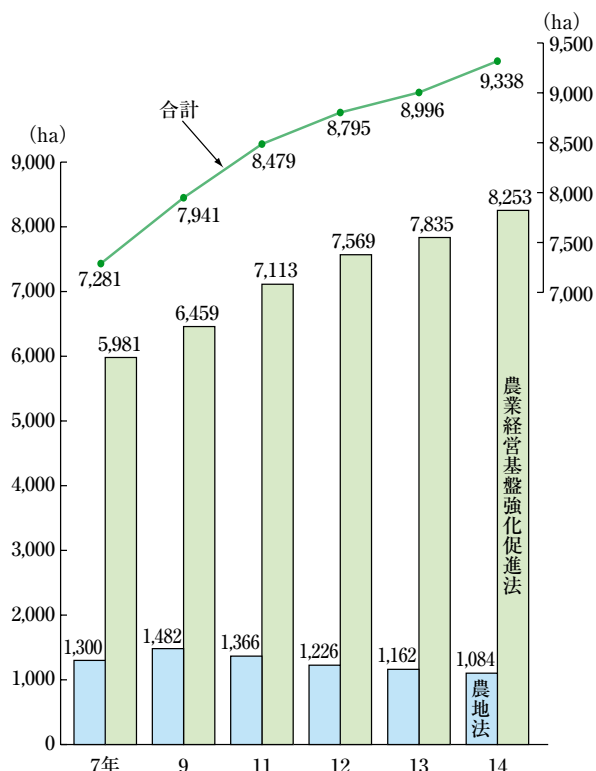
賃借権設定中面積（ストック値）は9,338haで前年より342ha増加した。地目別では田が約7割を占め、期間別では「10年以上」及び「3～5年」がそれぞれ約4割となっている。

農地の権利移動面積の推移

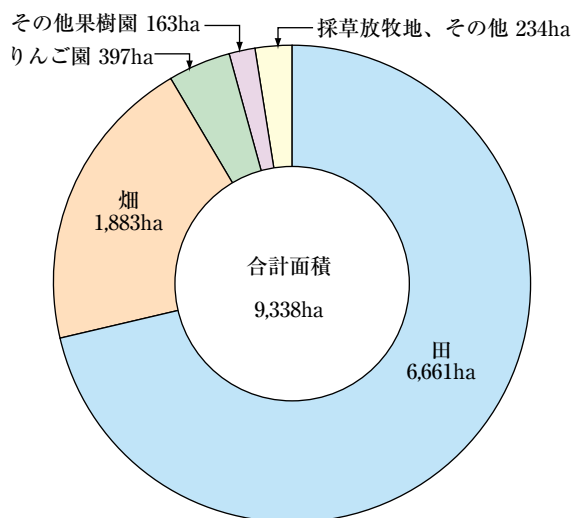


資料提供：県構造政策課（以下同じ）

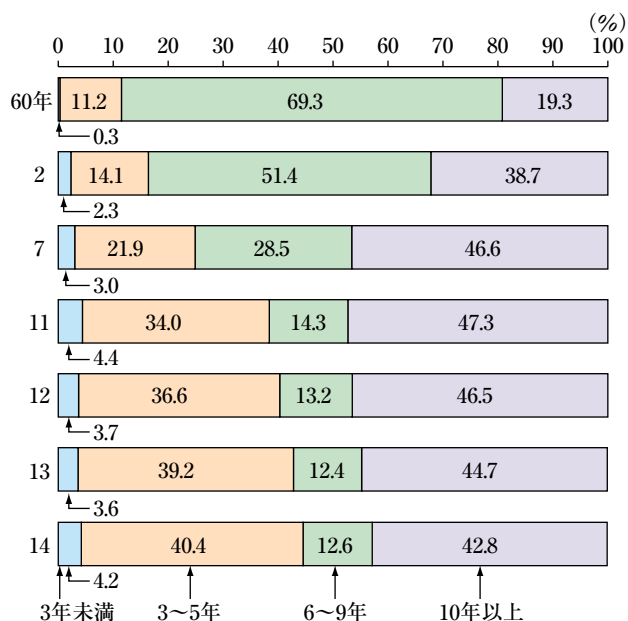
法令別賃借権設定中面積（ストック値）の推移



地目別賃借権設定中面積の内訳（14年）



賃借権設定中面積の設定期間別割合



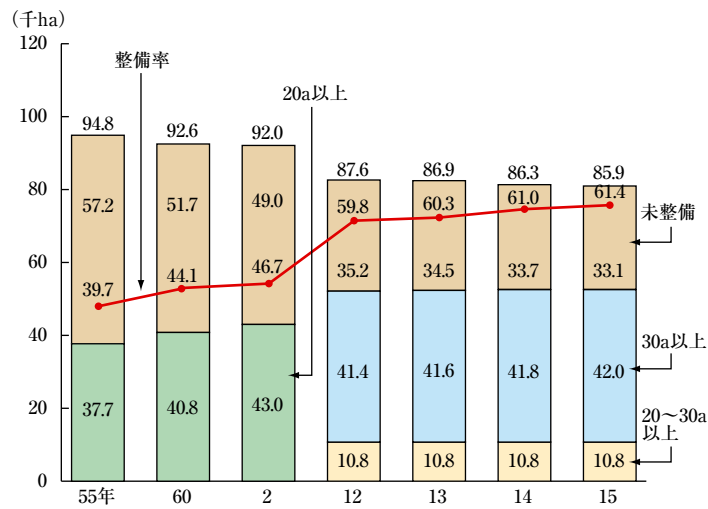
農地の整備

～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、ほ場整備の進捗により平成15年度の耕地面積に対する水田の整備率は61%で、このうち30a区画以上の水田の整備率は49%である。

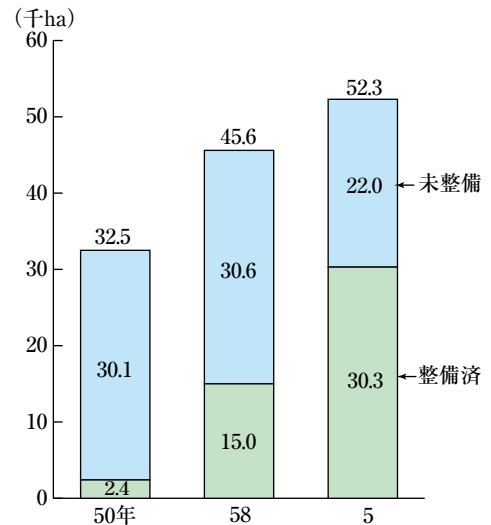
一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成15年度までに1,442haが整備され、ますます水田の大区画化が進む状況にある。

水田面積と整備済面積の推移

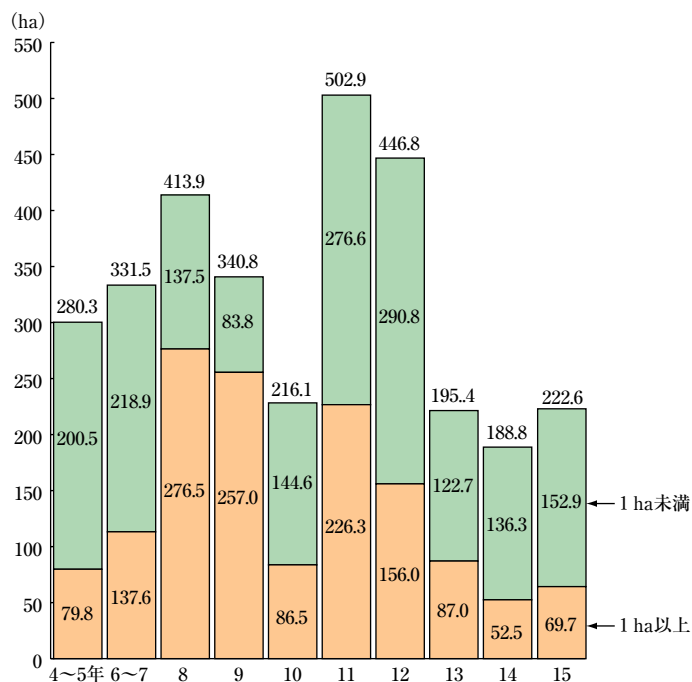


資料：県農村整備課（以下同じ）

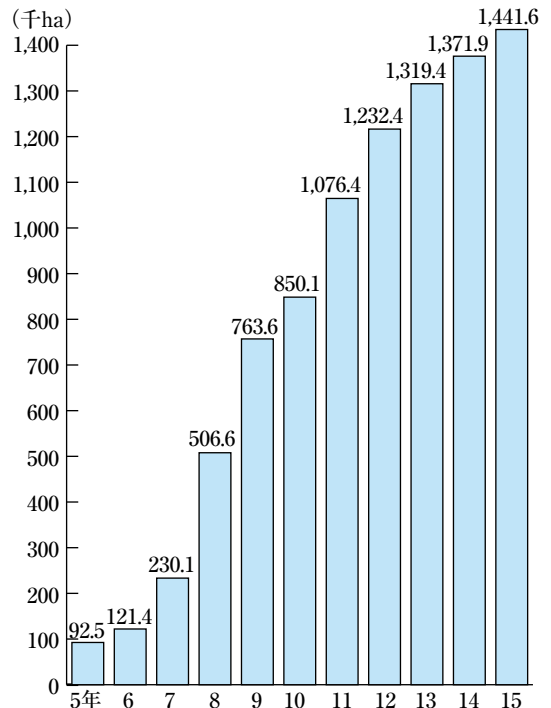
畑における農道の整備状況（農振農用地）



最近の水田の年度別整備面積



大区画水田（1ha以上）の整備済面積（累計）



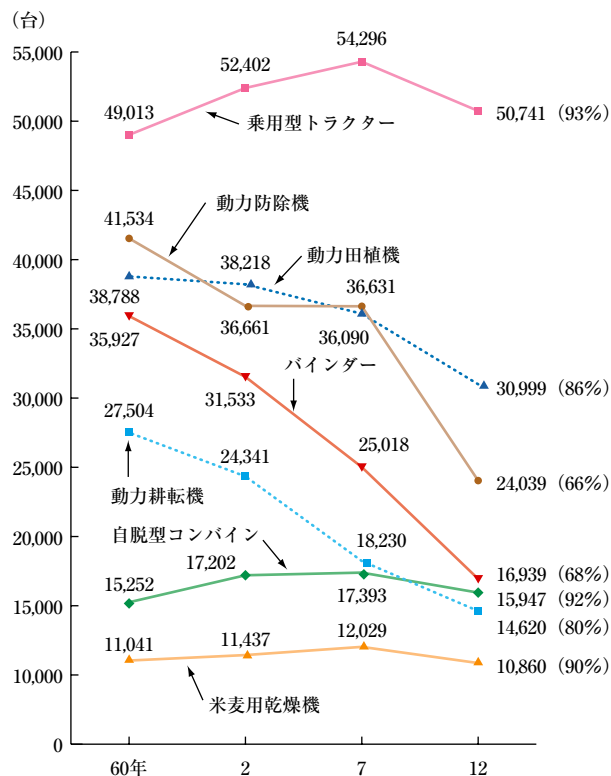
農業機械

～無人ヘリコプターの機体数は年々増加～

平成12年の主要機械の所有台数は7年に比べ軒並み減少している。特に動力防除機は対7年比66%、また、バインダーは同68%と減少が著しい。

こうした中、病害虫防除作業の省力化を図るために有効な無人ヘリコプターの機体数は増加している。

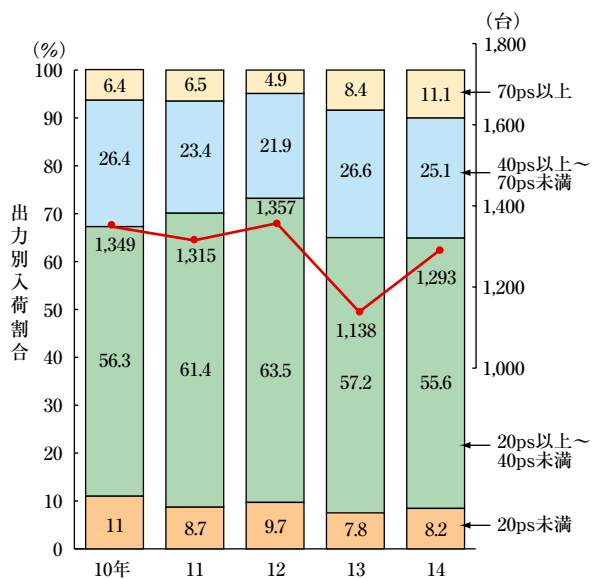
主要機械の所有台数



注) () は7年に対する比

資料：農業センサス

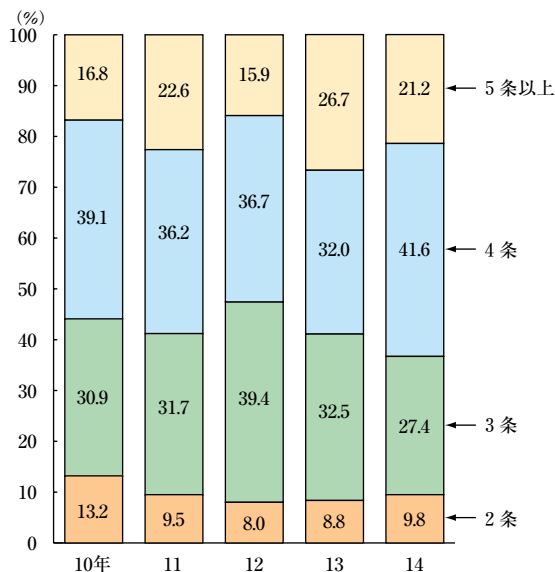
乗用型トラクターの出力別入荷割合



注) 折線グラフは出荷台数

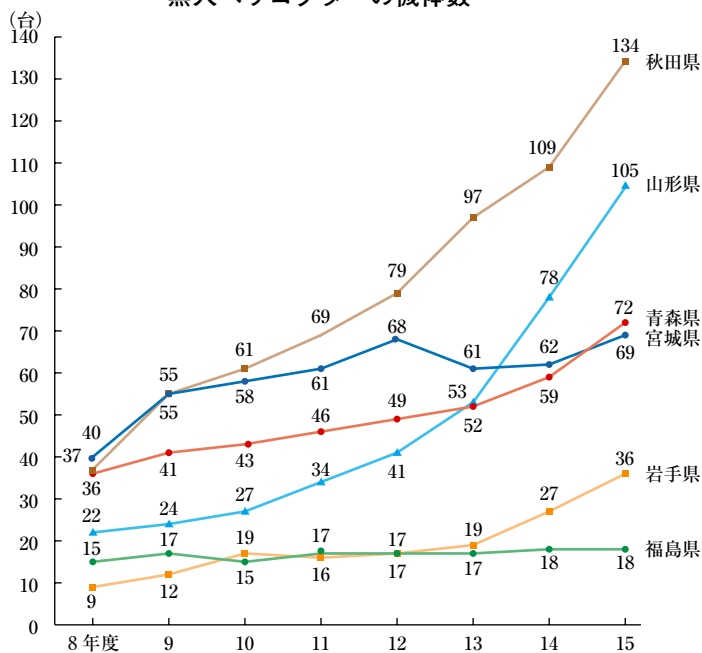
資料：平成15年主要農業機械出荷状況について（農林水産省調べ）

自脱型コンバインの刈幅別入荷割合



資料：平成15年主要農業機械出荷状況について（農林水産省調べ）

無人ヘリコプターの機体数



資料：(社) 農林水産航空協会

生産資材

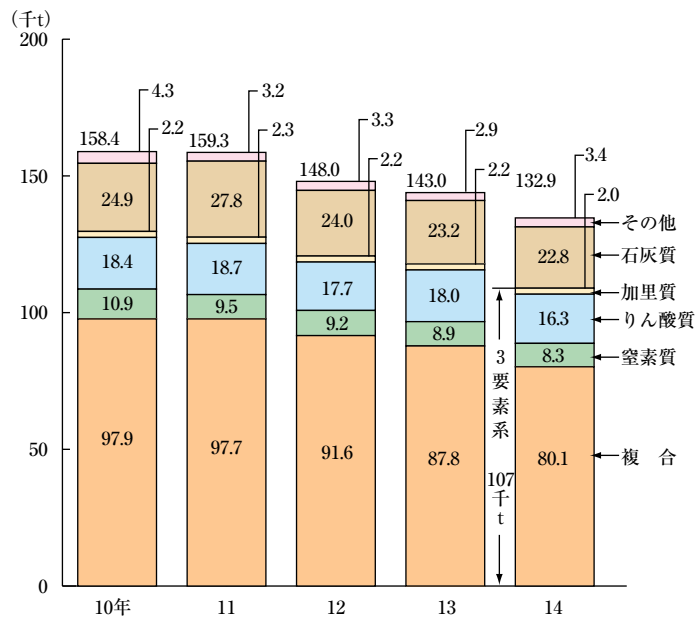
～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成14年度（平成14年7月～平成15年6月）肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が10万6,721 t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて2万6,217 t、総数量13万2,938 tで前年に比べ減少した。

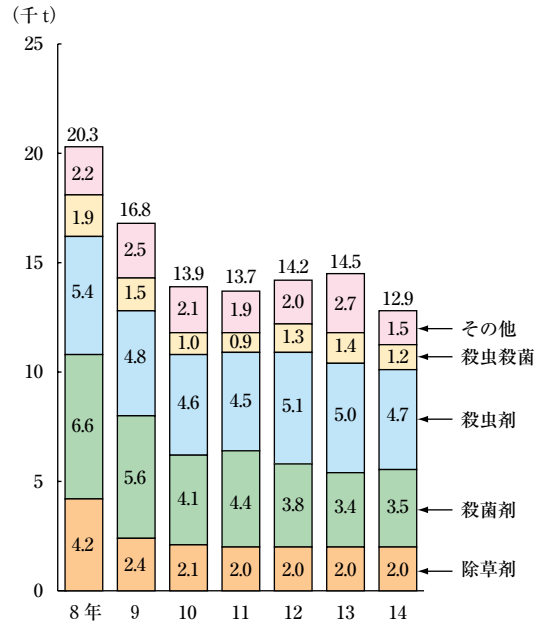
また、平成14年度（平成14年10月～平成15年9月）の農薬流通量は1万2,900 tで、前年より1,600 t減少した。

主な生産資材の価格指数（平成12年＝100）を見ると、平成14年は農機具や諸材料が低下したため、生産資材総合では100.2となり、前年より0.7ポイント低下した。

肥料流通量の推移



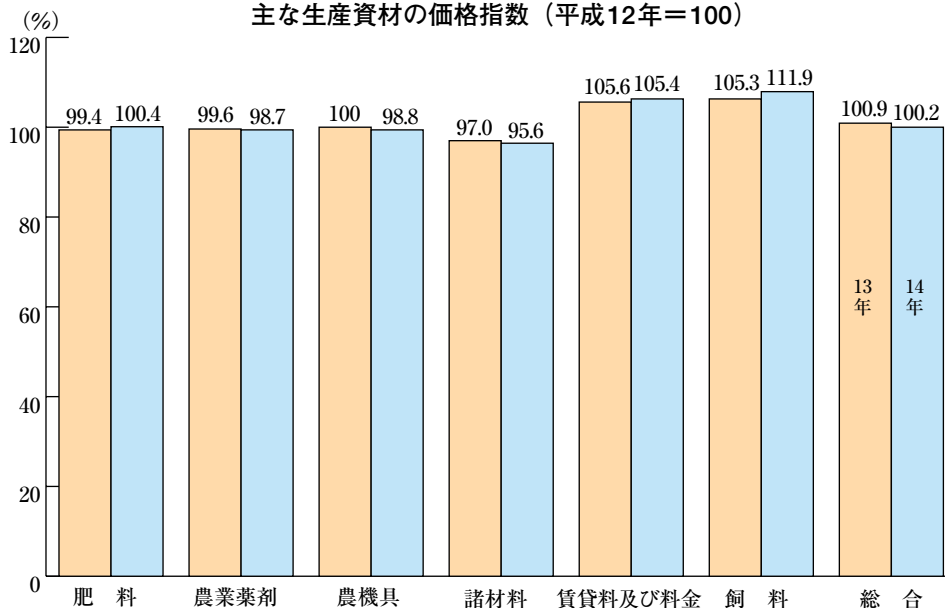
農薬流通量の推移



資料：食の安全・安心推進室

資料：食の安全・安心推進室

主な生産資材の価格指数（平成12年＝100）



資料：農村物価統計調査

3. 米の生産調整

～過去最大規模の生産調整への取組み～

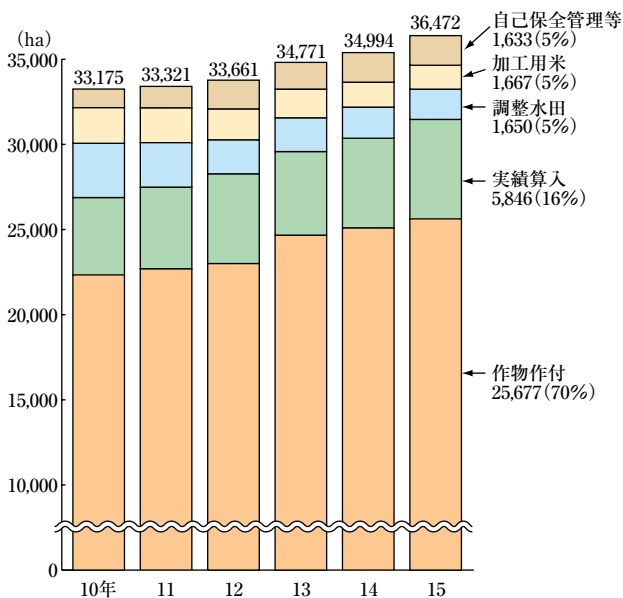
平成15年の生産調整実施面積はこれまでで最も多い3万6,472haとなった。

その内訳は、作物作付が全体の70%を占め、次いで実績算入（加工用米を除く）が16%、調整水田が5%などとなった。

作物作付別では、飼料作物が作物作付面積の26%を占めて最も多く、次いで地力増進作物、大豆、野菜、そばの順となった。

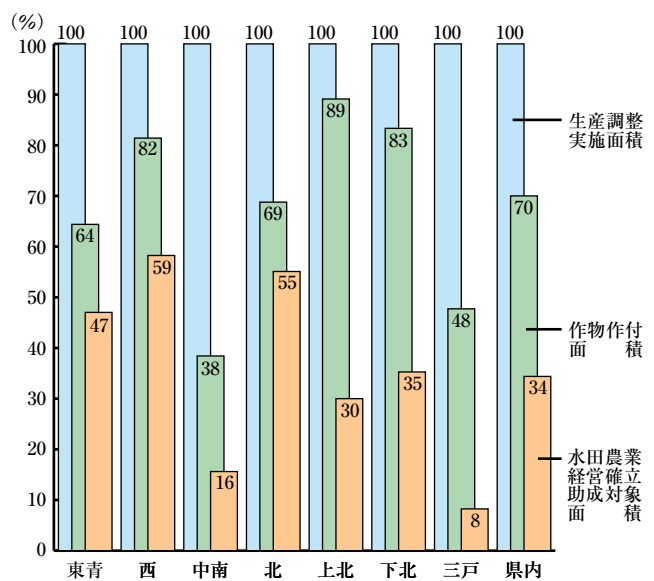
また、転作田の団地化や担い手等に土地利用集積された場合に助成金が交付される水田農業経営確立助成への取組みは、生産調整実施面積全体の34%を占め、西北地域で高くなっている。

生産調整実施面積の推移（態様別）

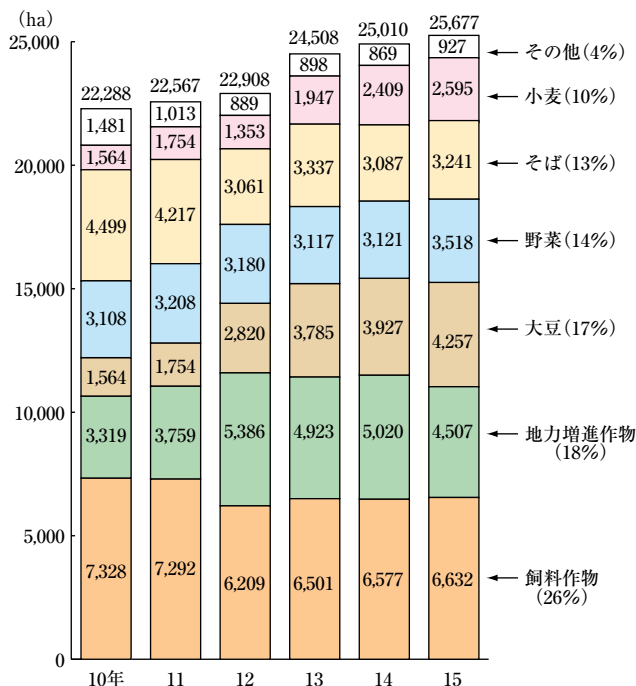


資料：県農産園芸課（以下同じ）

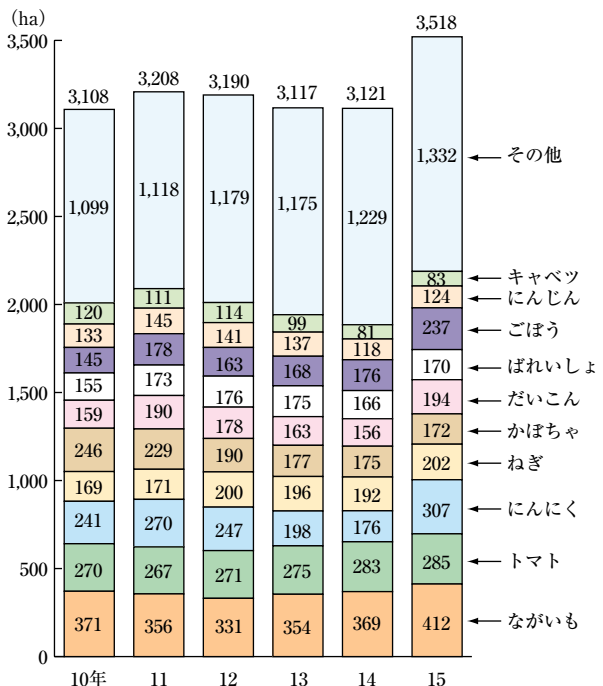
生産調整実施面積に対する作物作付面積・水田農業経営確立助成対象面積の割合（15年地区別）



作物作付面積の推移



主な転作野菜の作付面積の推移



4. 農産物の生産と流通

米

生

産

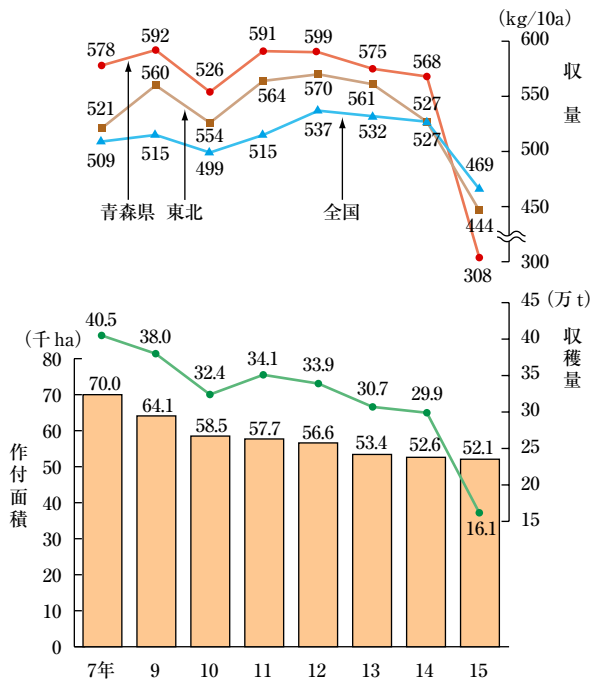
～県全体の作柄は「著しい不良」～

平成15年の水稲作付面積は、主に農地転用による減少や生産調整面積が増加したことから、前年（5万2,600ha）より500ha少ない5万2,100haとなった。

作柄は、冷夏の影響により10a当たり収量が308kg、作況指数は「53」となり、県全体の収穫量は16万500tとなった。また、一等米比率は約54%となった。

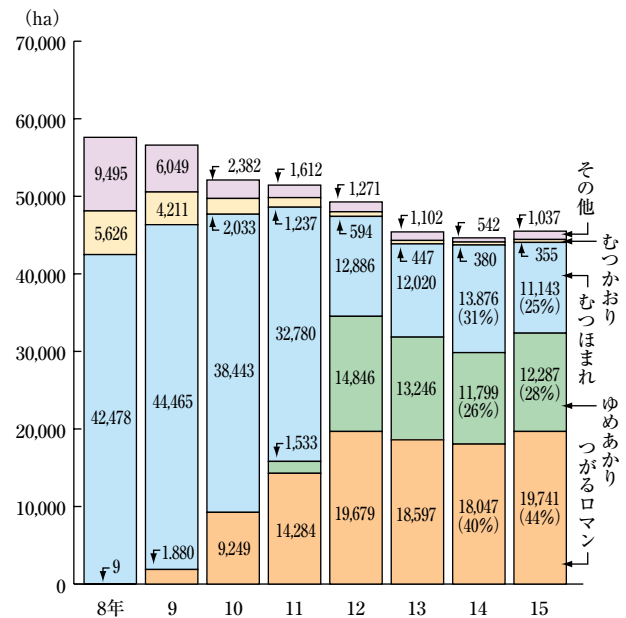
品種別の作付割合はつがるロマンが44%、ゆめあかりが28%、むつほまれが25%となり、3品種で97%を占めた。

水稲の作付面積及び収量・収穫量の推移



資料：農作物統計

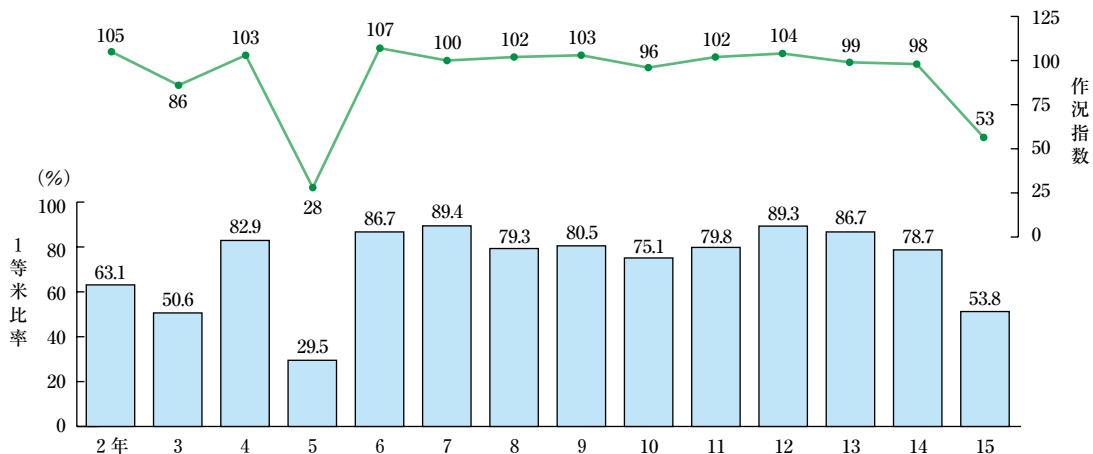
水稲（うるち米）主要品種作付面積



注) () は構成比

資料：東北農政局青森農政事務所

水稲作況指数と1等米比率の推移



資料：東北農政局青森農政事務所（1等米比率）
農作物統計（作況指数）

米

生産費と収益性

～生産費及び所得は減少し、労働時間は前年並～

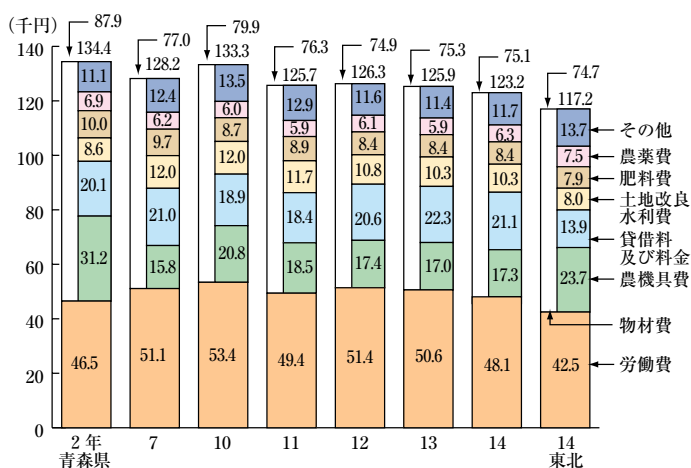
本県の平成14年産米の10 a 当たり費用合計は、12万3,170円で平成13年産米に比べて約2,700円減少した。これは、労働費等の減少によるものである。

また、10 a 当たり労働時間は32.6時間でほぼ前年度並みになっている。

14年産の10 a 当たり所得は3万6,551円で、前年に比べ約5,800円減少している。これは、経営費は前年度並みであったものの、主に自主流通米価格の低下によるものであり、所得率は前年より低下し31%となった。

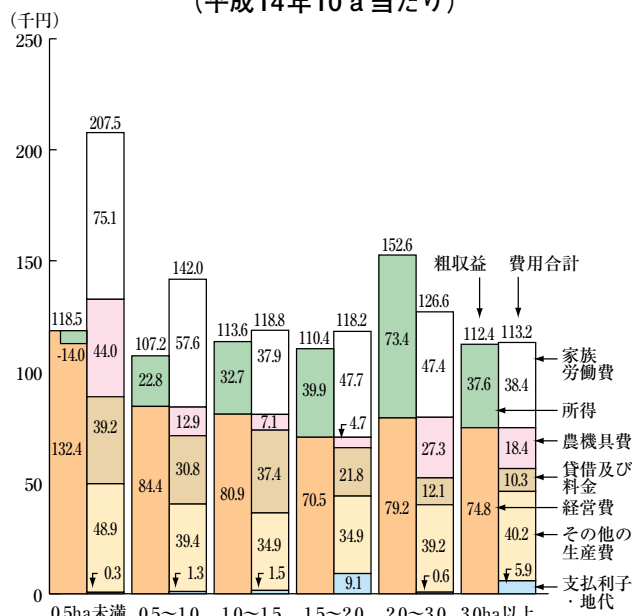
作付規模別の10 a 当たり経営費では、概ね作付面積が拡大するほど減少している。

10 a 当たり費用合計の推移



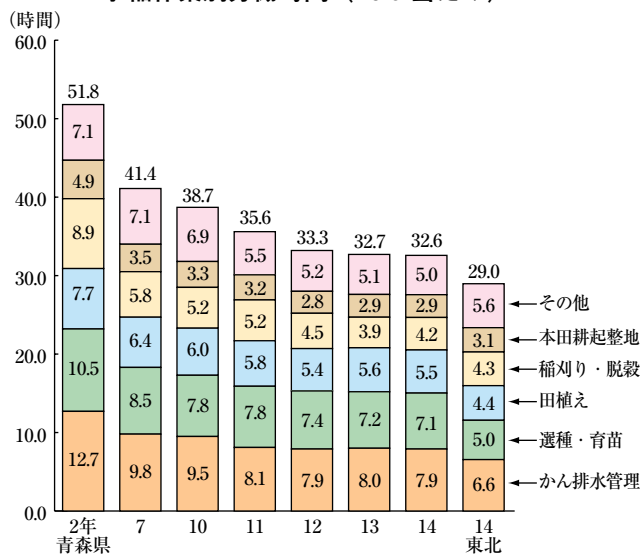
資料：生産費統計

作付規模別の生産費と収益性 (平成14年10 a 当たり)



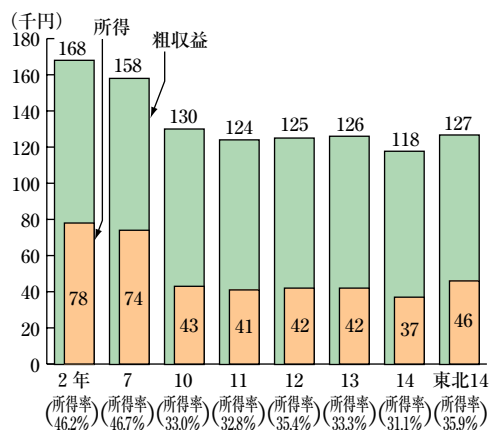
資料：生産費統計

水稲作業別労働時間 (10 a 当たり)



資料：生産費統計

10 a 当たり収益性



資料：生産費統計

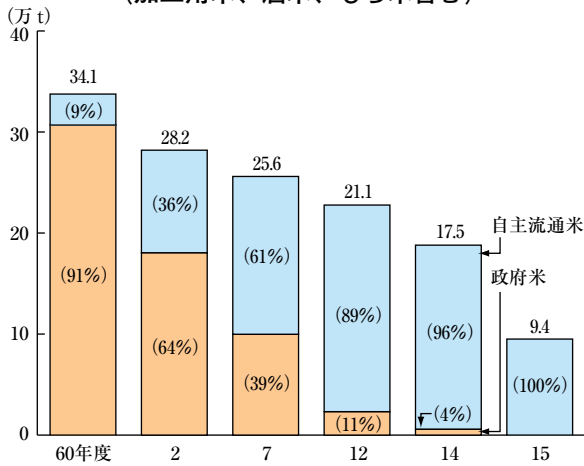
米 流 通

～価格は冷害の影響で一時的に高値で推移～

本県の平成15年産米の収穫量は16万500tとなっている。このうち計画出荷米の出荷実績は9万4,485tで、自主流通米が59%を占めている。

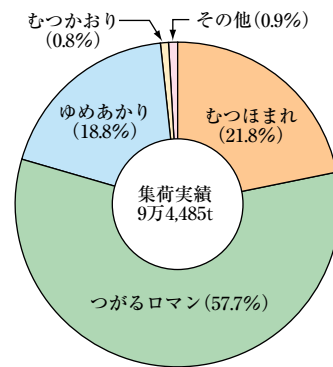
また、15年産自主流通米の入札価格は、冷害による生産量の減少を背景に一時的に高値で推移している。

県産米の出荷数量の推移
(加工用米、酒米、もち米含む)



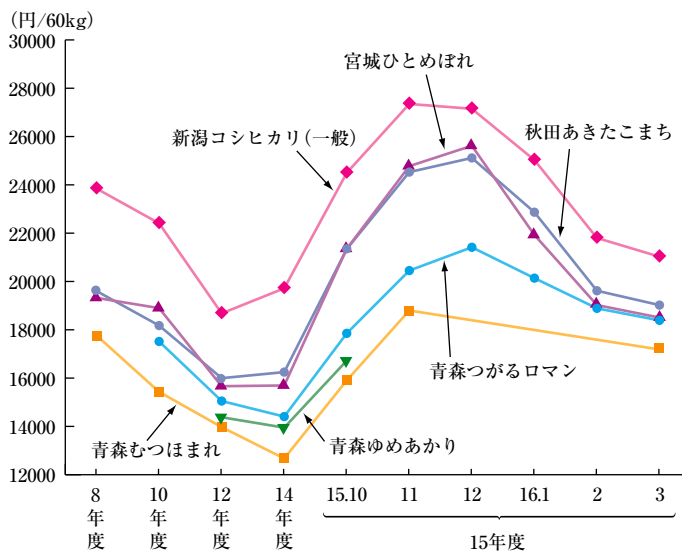
資料：東北農政局青森農政事務所

平成15年産県産自主流通米品種別内訳
(加工用米、酒米、もち米含む)



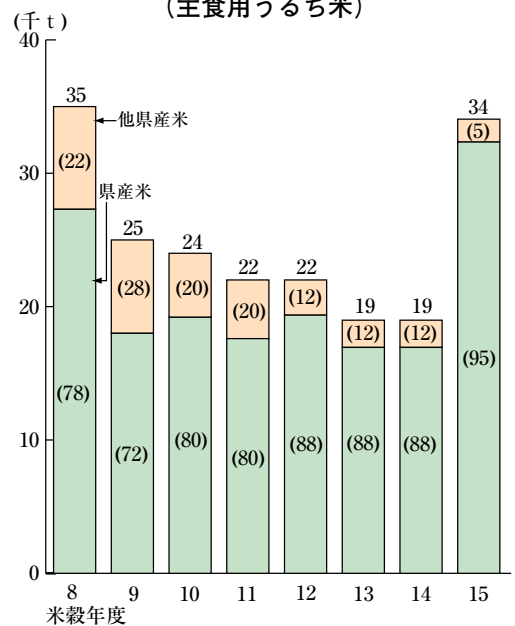
資料：東北農政局青森農政事務所

自主流通米入札取引結果 (東京)



資料：(財) 自主流通米価格形成センター

県内米卸取扱い実績
(主食用うるち米)



注) () 内は構成比

資料：東北農政局青森農政事務所

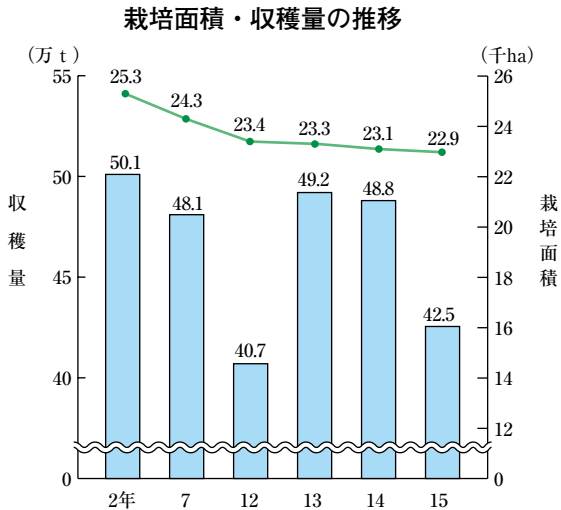
りんご 生産

～生産量は平年を下回る～

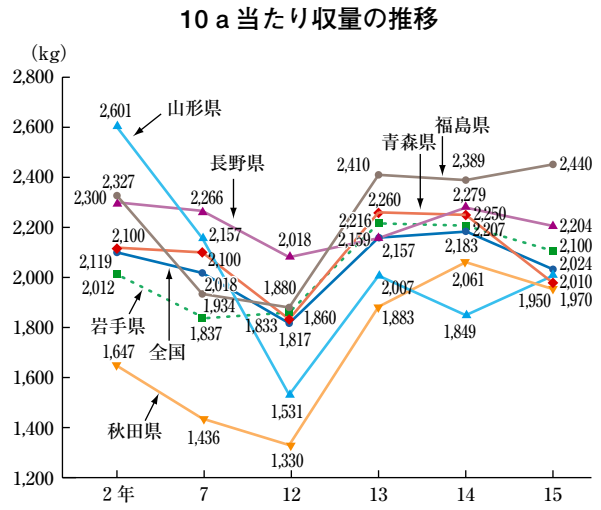
平成15年産の生産量は9月中旬の台風14号による落果被害があったことから、平年を下回る42万4,900 tとなり、10 a 当たり収量は1,970kgで平年を下回った。品質は良好で、特にふじでは収穫期が好天であったこともあり、近年になく着色が良好で食味もよく順調に仕上がった。

品種構成は、「ふじ」が5割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ1割程度となっている。

傾斜度別面積は、10度未満が84%を占め、15度以上の急傾斜地は7%となっている。

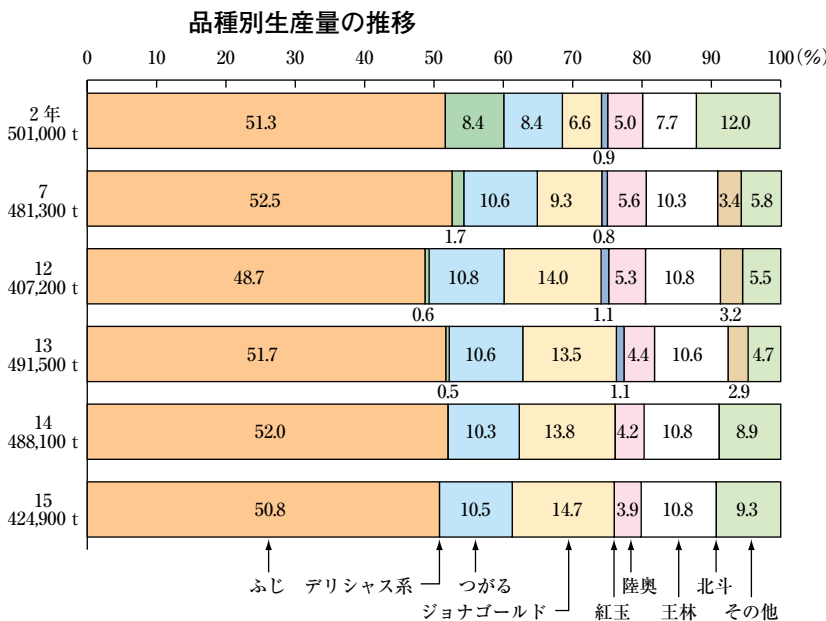


資料：園芸作物統計
青森統計情報事務所速報値



注) 青森以外は、結果樹面積と収穫量からの試算

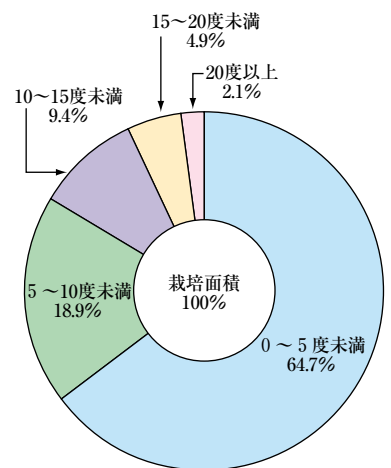
資料：園芸作物統計
農林水産省統計情報部速報値



注) 14・15年は「その他」に「デリシャス系」「紅玉」「北斗」を含む

資料：園芸作物統計
青森統計情報事務所速報値

りんご園傾斜度別割合 (15年度)



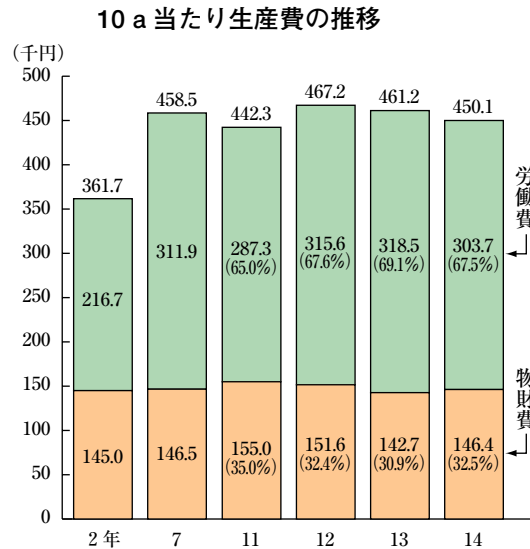
資料：県りんご果樹課

～りんごの収益性は下降傾向～

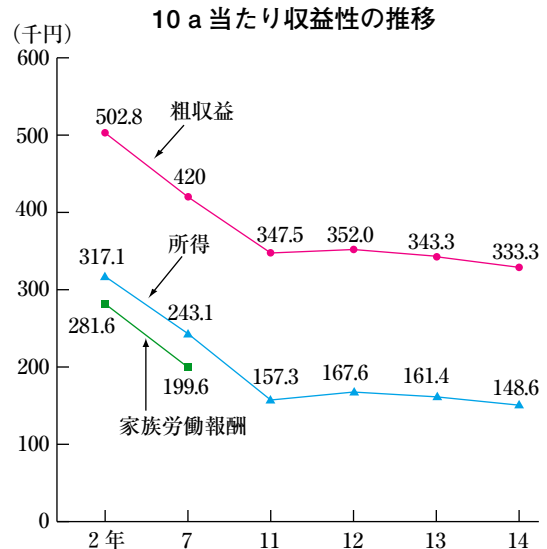
統計・情報センターのデータに基づく県の試算では、平成14年産の10 a 当たり生産費は、45万100円で、このうち労働費が30万4,000円と全体の68%を占めている。

14年産りんごの10 a 当たりの所得は、14万8,600円となり、前年を12,800円下回った。

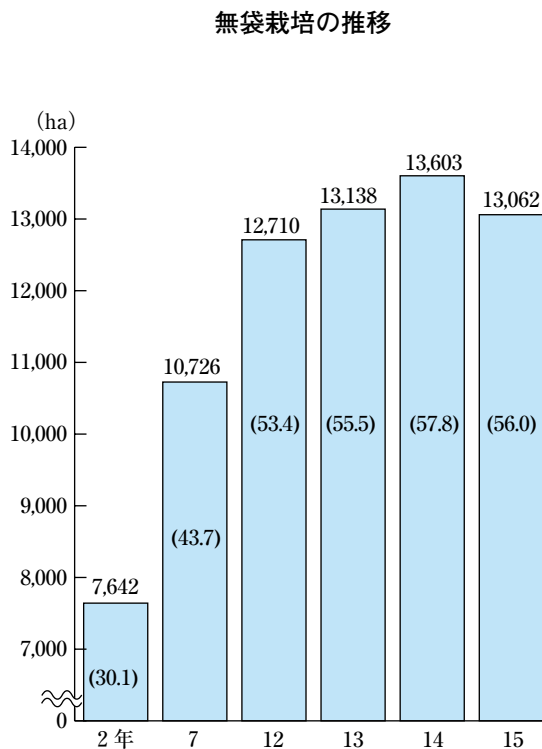
平成15年産の無袋栽培面積率は56%であった。また、平成15年産のわい化栽培面積率は18%で、主産県の中では低い水準にあるものの面積は全国一となっている。



資料：生産費統計（7年以降は事例調査結果）

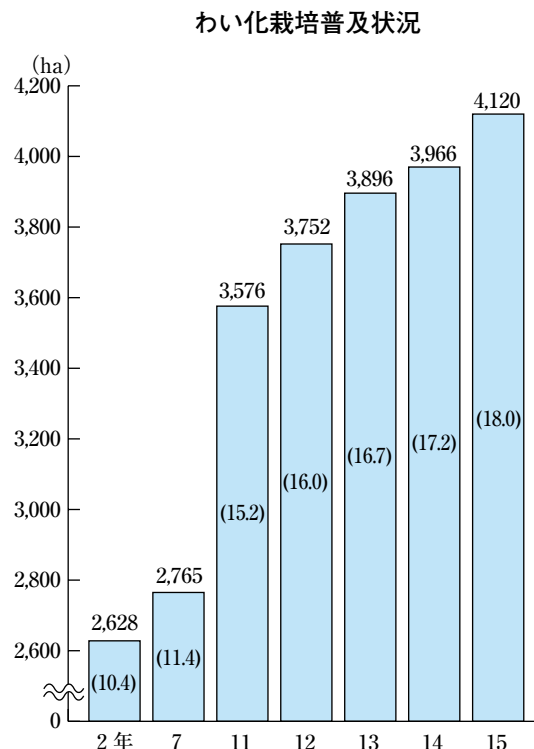


資料：生産費統計 7年以降は事例調査



注) () 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課



注) () 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

～りんごの価格は安値基調～

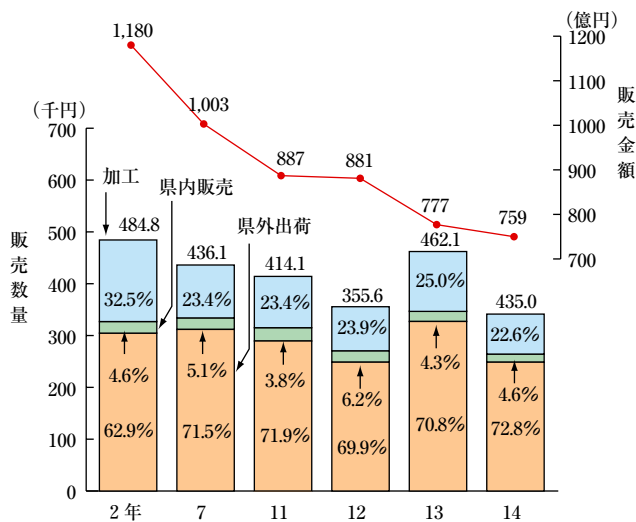
平成14年産りんごの産地市場平均価格は、1 kg当たり124円で前年対比95%、消費地市場平均価格は1 kg当たり229円で前年対比105%となり、13年産に引き続き安値で推移した。

この要因として、長引く経済不況により青果物全般に消費が減退したこと、内部褐変等により、りんごの品質低下が目立ったことなどがあげられる。

また、加工仕向け量は、98,221 tで前年対比85.2%と、果汁用価格も1 kg当たり9円で前年対比58%と大幅に下回った。

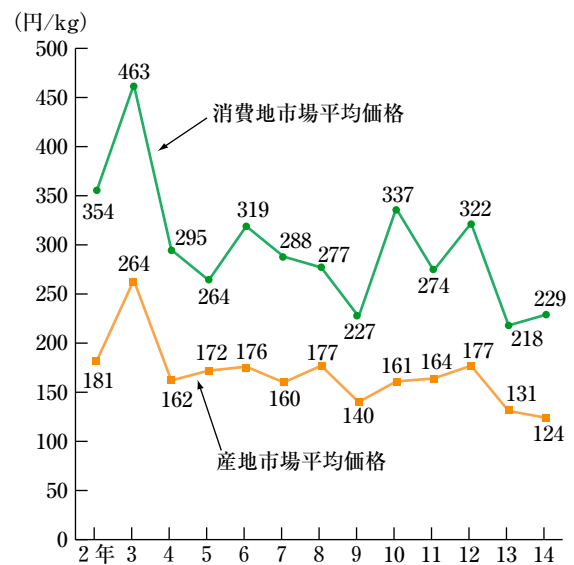
これらの結果から、平成14年産りんごの販売額は、約759億円で、前年対比98%、過去5か年平均対比87%となった。

仕向別販売数量及び販売金額

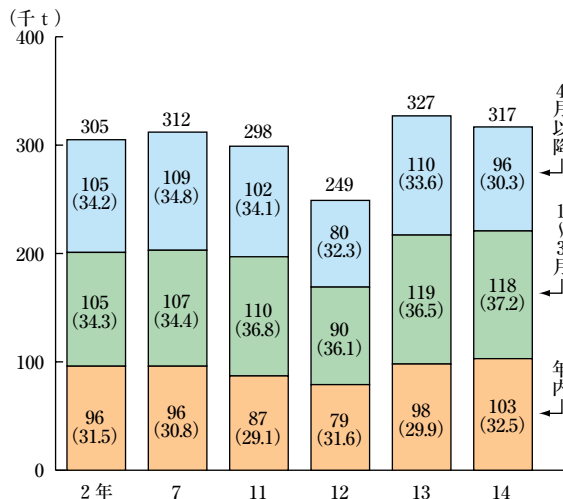


資料：県りんご果樹課（以下同じ）

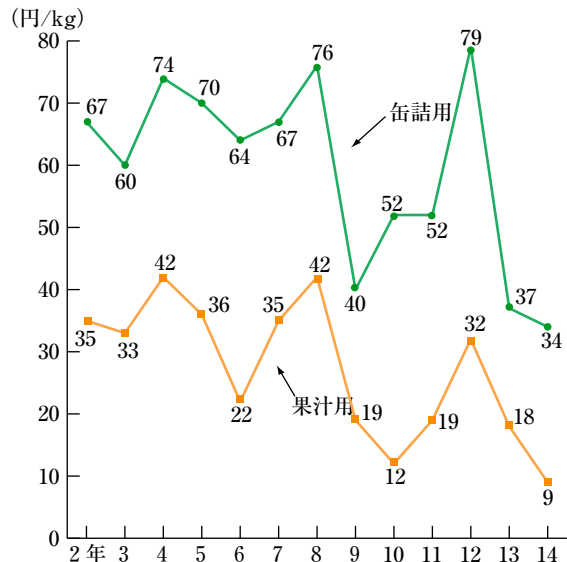
販売価格の推移



時期別県外出荷数量



加工原料価格の推移



～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

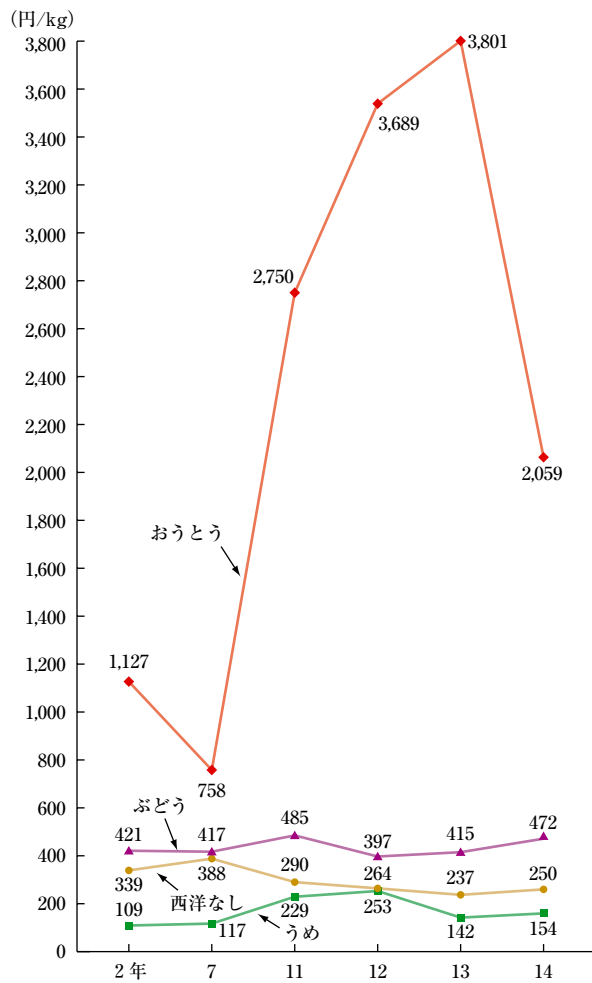
15年産ぶどうの栽培面積は465haで、前年並みであった。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーは、価格低迷と生産の不安定により減少が目立ち、津軽地方を中心にスチューベンが増加している。

15年産ぶどうの収穫量は、開花期間中の好天により結実が良好であったことから、5,160 tで不良であった前年の114%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

14年産主要特産果樹の販売価格は、おうとうでは豊作であったため前年を下回ったが、その他は前年を上回った。

県産主要特産果樹の販売価格の推移（東京市場）

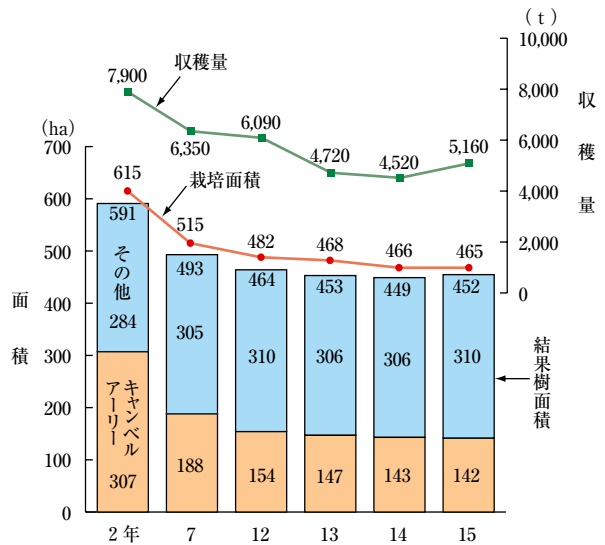


注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

資料：東京都中央卸売市場年報

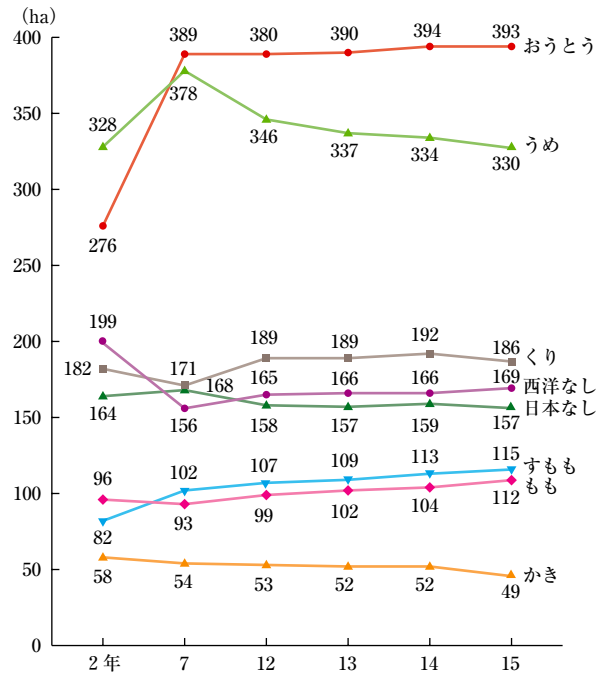
特産果樹：青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

ぶどうの栽培面積、結果樹面積、収穫量の推移



資料：園芸作物統計
青森統計情報事務所速報値

特産果樹（ぶどうを除く）の栽培面積の推移



資料：園芸作物統計
青森統計情報事務所速報値

野 菜 生 産

～産出額は前年よりやや増加し、東北第1位を堅持～

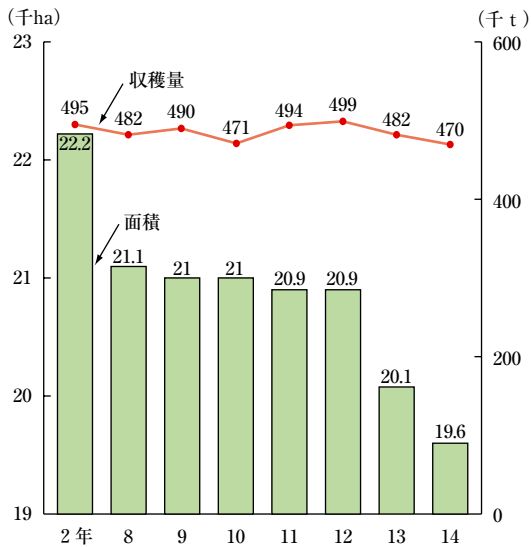
平成14年の野菜作付面積（いも類含む）は1万9,600ha（前年比97%）と前年よりやや減少した。品目別では、前年に比べごぼうがやや増加し、ながいも、トマトが前年並み、だいこん、にんにく、ねぎがやや減少、にんじん、ばれいしょがかなり減少となった。

作付面積を全国順位で見ると、第1位を誇るながいも、にんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入っている。

収穫量は、46万9,900 t（前年比97%）と前年よりやや減少した。

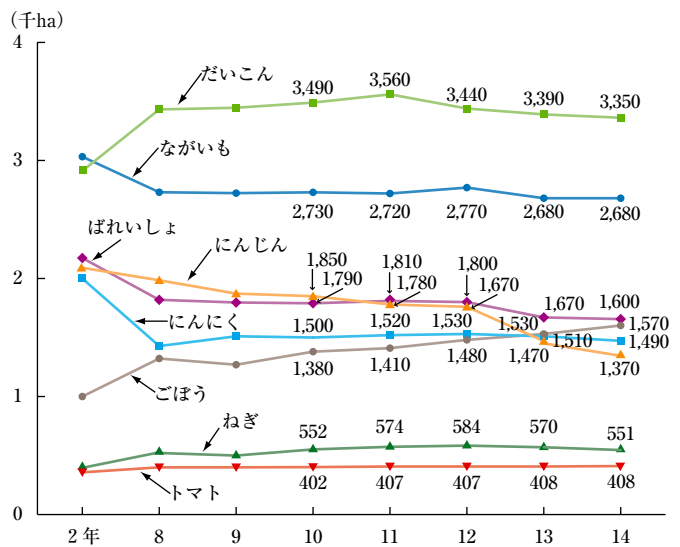
産出額は、625億円（同104%）と前年よりやや増加し、東北では第1位を堅持した。

県産野菜作付面積及び収穫量の推移



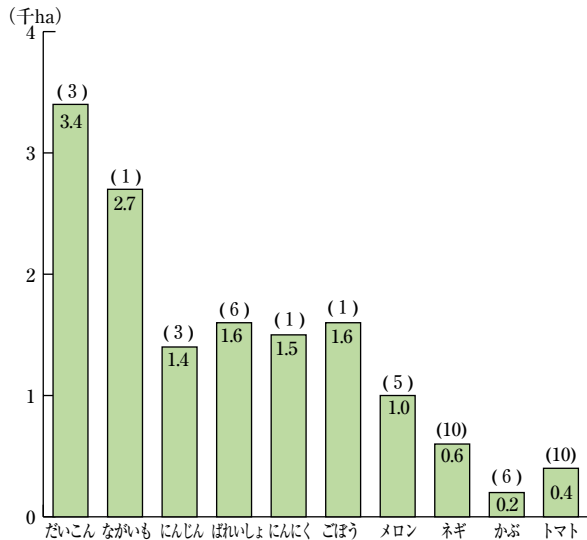
資料：園芸作物統計

県産野菜の作付面積推移



資料：園芸作物統計

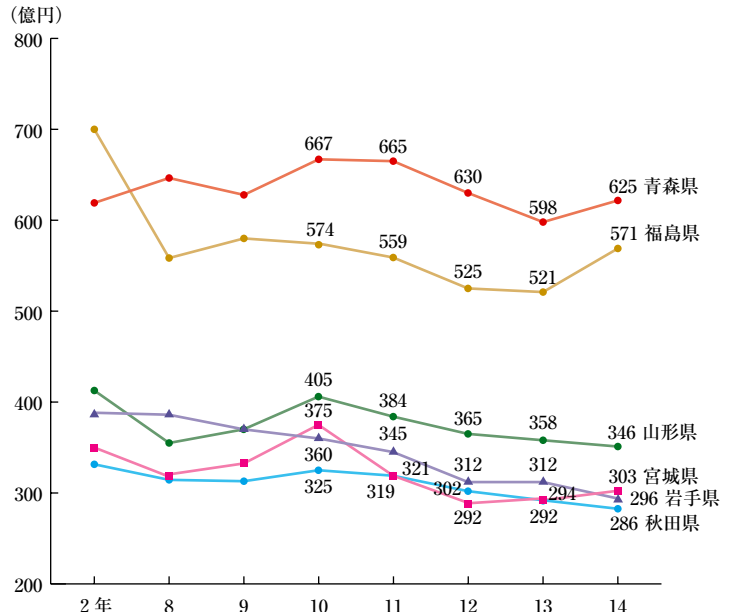
作付面積全国ベスト10（平成14年）



注：〈 〉の数値は、全国順位

資料：野菜生産出荷統計、「にんにく」の全国順位は農産園芸課調べ

東北6県の野菜産出額の推移



資料：生産農業所得統計

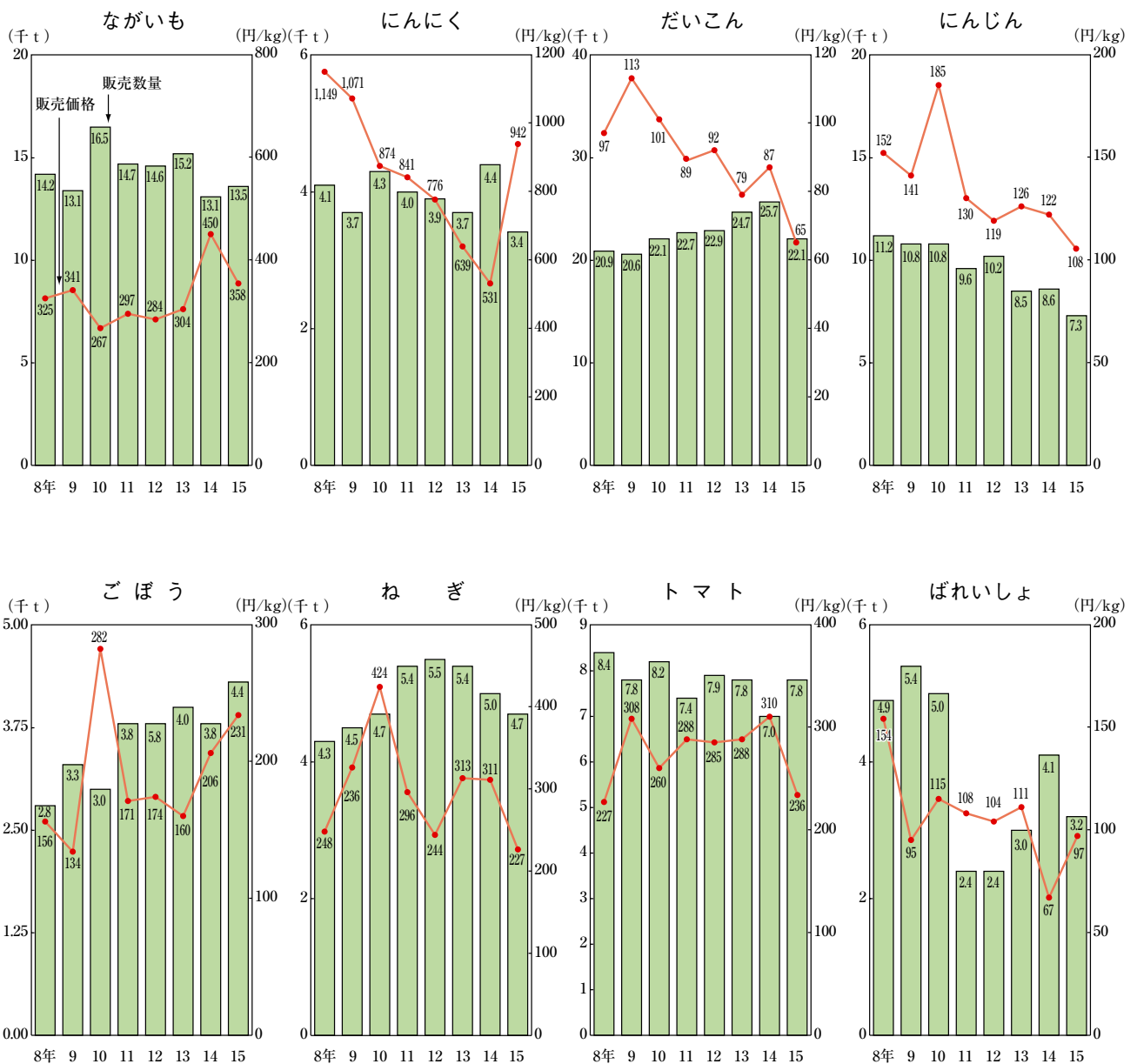
野 菜 流 通

～低温、日照不足の影響で、価格は全般に安値基調で推移～

平成15年産の市場動向を見ると、本県主力のながいもは、6月下旬から8月中旬までの低温と日照不足の影響により平年に比べて出荷量が少なく、品薄傾向で推移したため高値となった。にんにくは、萌芽抑制技術が確立したことから、品質が安定し、前年を大きく上回る価格で推移した。

しかし、だいこん、にんじん、トマトなどの価格は、低温と日照不足の影響により、肥大や着色の遅れや品質の低下などから安値基調で推移した。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報（名古屋の14年分は中央卸売市場月報）

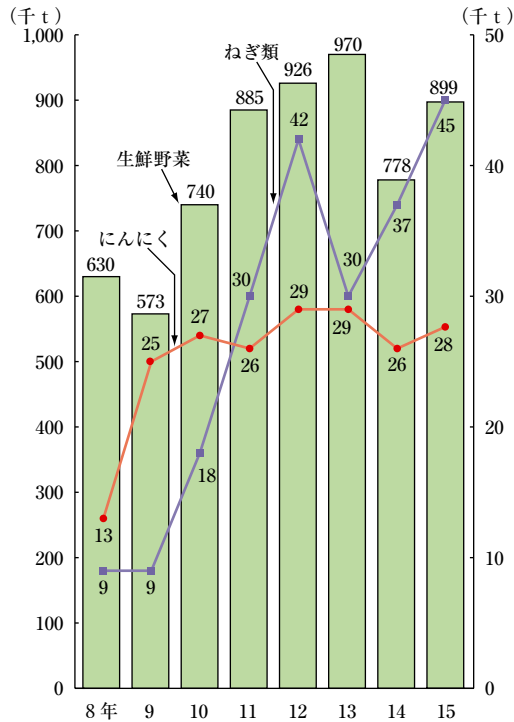
野菜輸入

～生鮮野菜の輸入が増加～

平成15年の生鮮野菜の輸入量は89万9,269 t（前年比116%）であった。

本県に影響を及ぼすにんにくについては2万7,639 t（前年比107%）、ねぎについては4万5,174 tと（同121%）増加している。

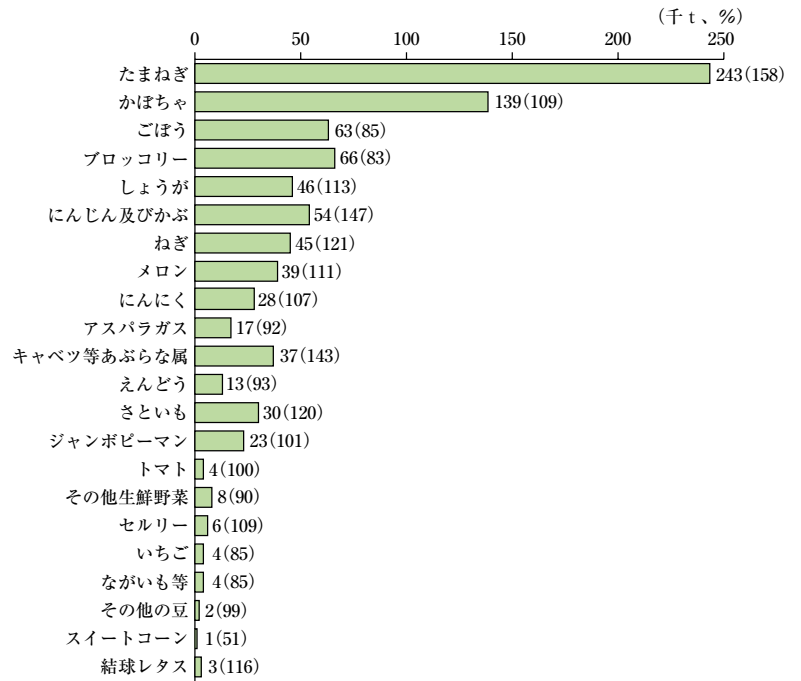
生鮮野菜及びにんにく、ねぎ類の輸入数量の推移



※13年～は「ねぎ」のみ

資料：財務省「貿易統計」

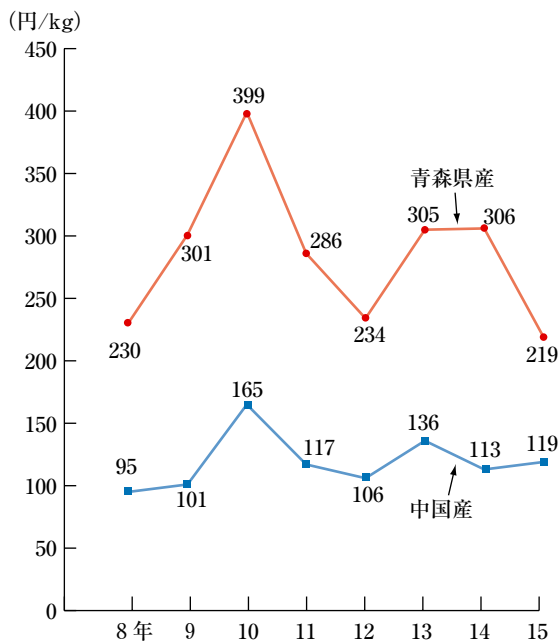
品目別輸入数量（平成15年）



※（ ）は対前年比

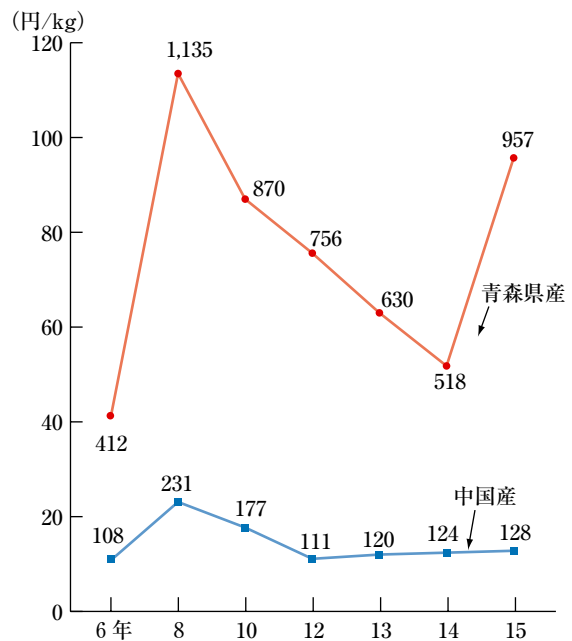
資料：財務省「貿易統計」

東京都中央卸売市場におけるねぎの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

東京都中央卸売市場におけるにんにくの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

～作付面積は小麦・大豆ともにやや増加～

平成15年産の小麦の作付面積は、2,710ha（前年比105%）と前年よりやや増加した。

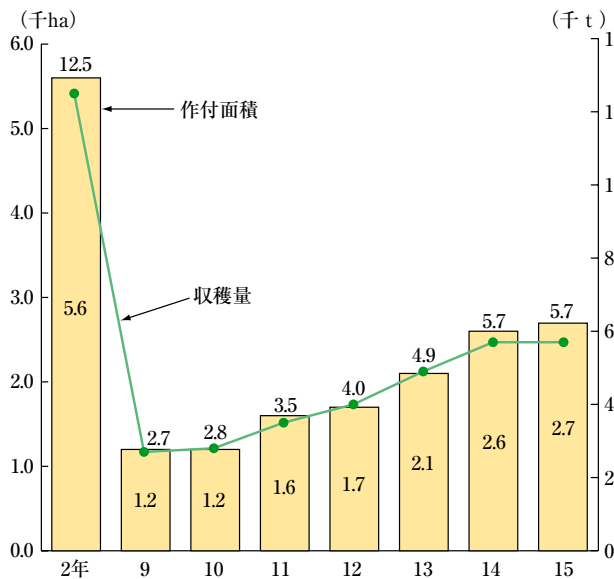
収穫量は、5,660 t（同99%）で作況は88の不良となった。これは、6月下旬以降の低温・日照不足により、登熟が不良となったことなどによるものである。

大豆の作付面積は、5,080ha（前年比105%）と前年よりやや増加した。

収穫量は、6,500 t（同95%）と前年より減少した。これは、6月下旬から8月中旬までの低温・日照不足により生育が悪く、また稔実莢数が不足したことなどによるものである。

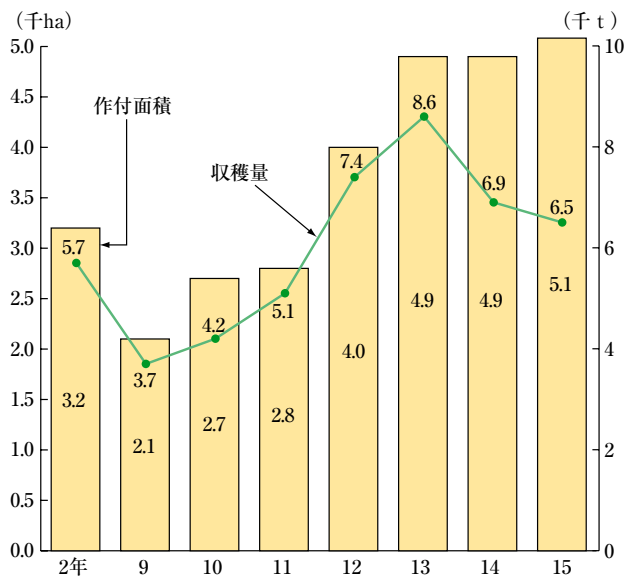
平成14年産の産出額は、小麦が前年より1億7,000万円増の7億9,600万円、大豆が前年より3億9,900万円減の15億3,100万円となった。

小麦作付面積・収穫量の推移



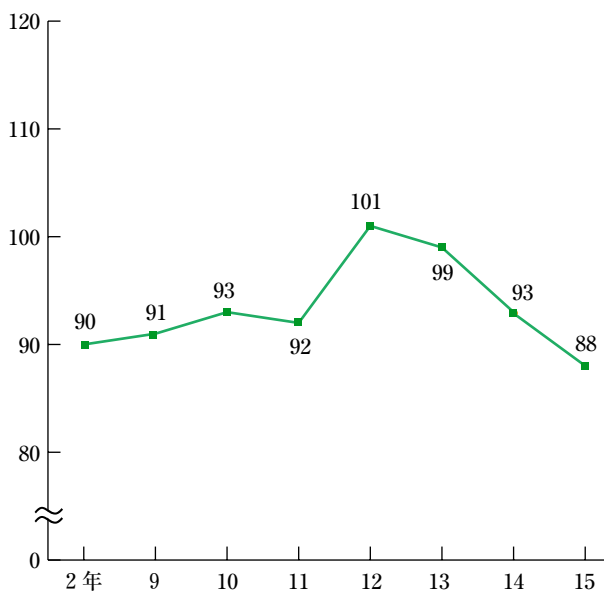
資料：農作物統計

大豆作付面積・収穫量の推移



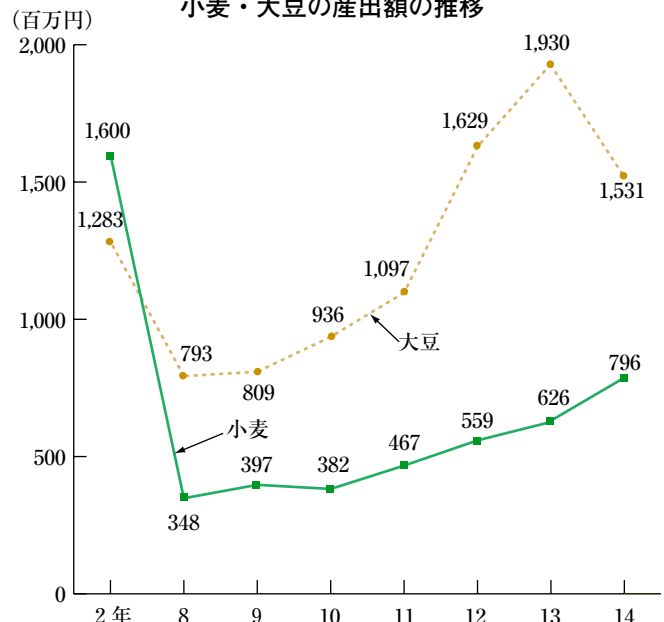
資料：農作物統計

小麦の作況指数の推移



資料：農作物統計

小麦・大豆の産出額の推移



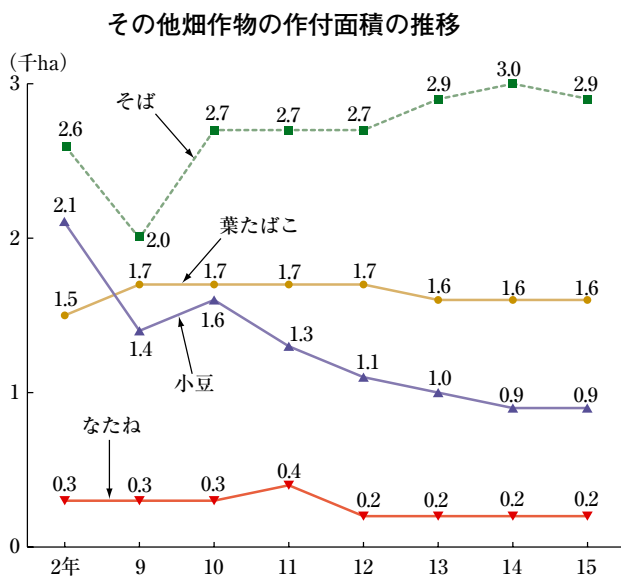
資料：農産園芸課調べ

～そばの面積がやや減少、葉たばこは横ばい～

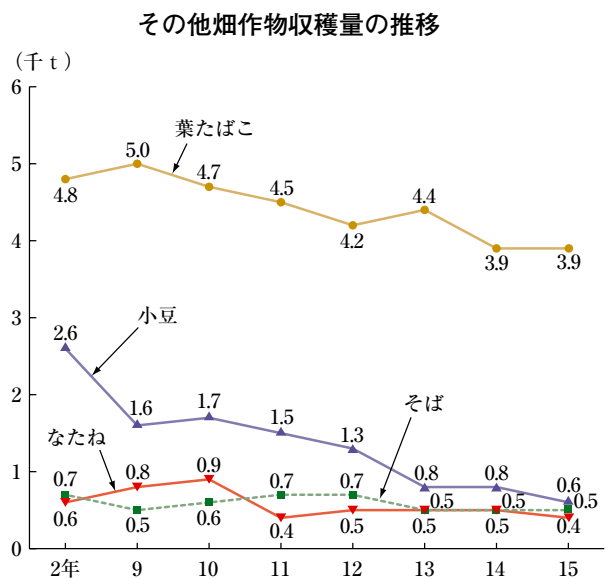
平成15年産の作付面積は、そばが2,920ha（前年比97%）で前年をやや下回ったが、葉たばこ、小豆は前年並みで、それぞれ1,620ha（同101%）、880ha（同102%）であった。

収穫量は、そばが467 t（同91%）、葉たばこが3,920 t（同101%）、小豆が581 t（同71%）、なたねが381 tであった。

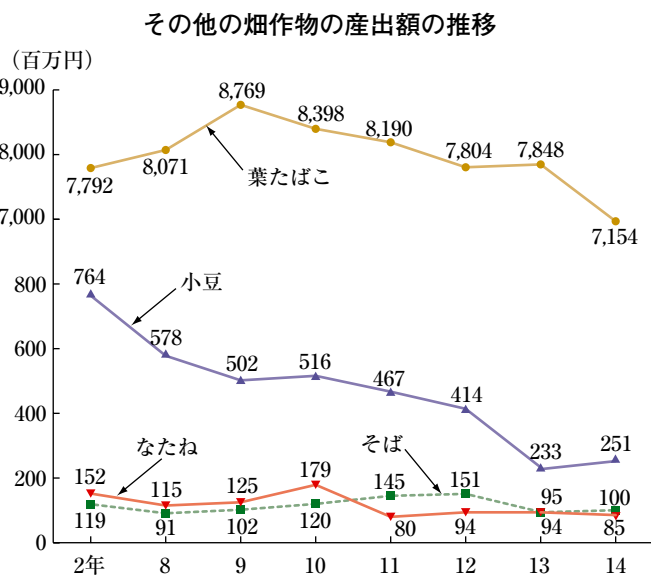
平成14年産の産出額は、そばが500万円増の1億円、葉たばこが6億9,400万円減の71億5,400万円、小豆が1,800万円増の2億5,100万円、なたねが900万円減の8,500万円であった。



資料：園芸作物統計、農作物統計、
15年産葉たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：園芸作物統計、農作物統計、
15年産葉たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：農産園芸課調べ

花 き 生産と流通

～近年の価格低迷を反映し、作付面積・生産額ともに減少～

平成14年産の花きの作付面積は253haと前年からわずかに減少し、種類別では切花類が157haと全体の62%を占めた。

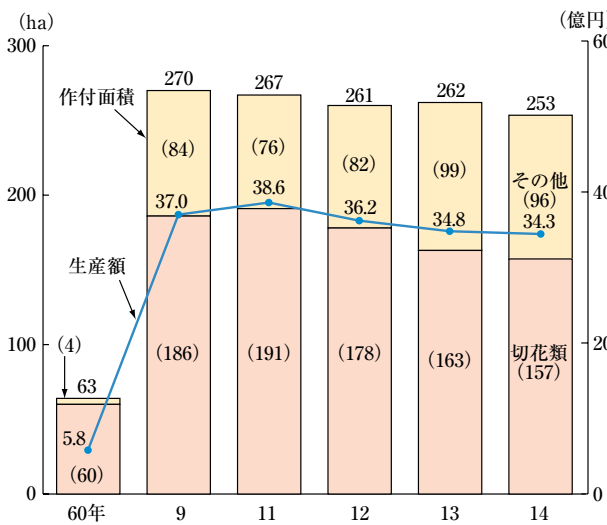
生産額は消費の伸び悩みや輸入増加などによる価格低迷などから34億3,000万円となり、前年に比べ1%減少した。

切花類の生産額を品目別に見ると、キクが5億9,000万円で全体の17%を占め、次いでバラが4億5,000万円、サクラソウが1億4,600万円となった。

地域別に見ると、中南地域が作付面積、生産額とも多く、次いで三戸地域となっており、ここ数年は中南、三戸地域が伸びている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は昭和60年度の3農協から平成14年度には34農協へと増え、全県的な広がりをみせている。

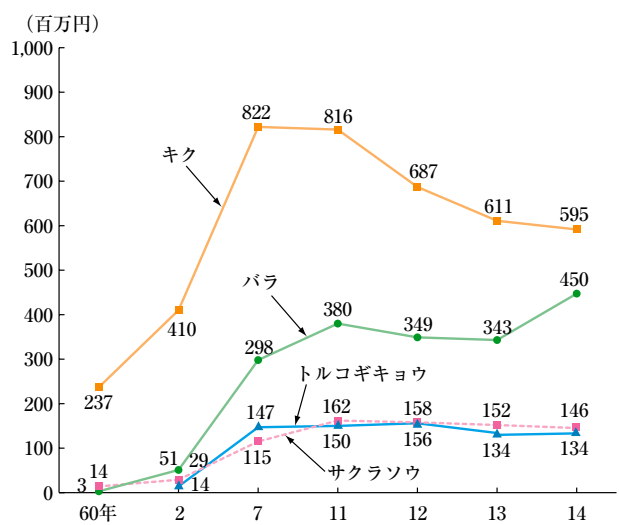
作付面積と生産額の推移



注) () 内数値は作付面積の内数

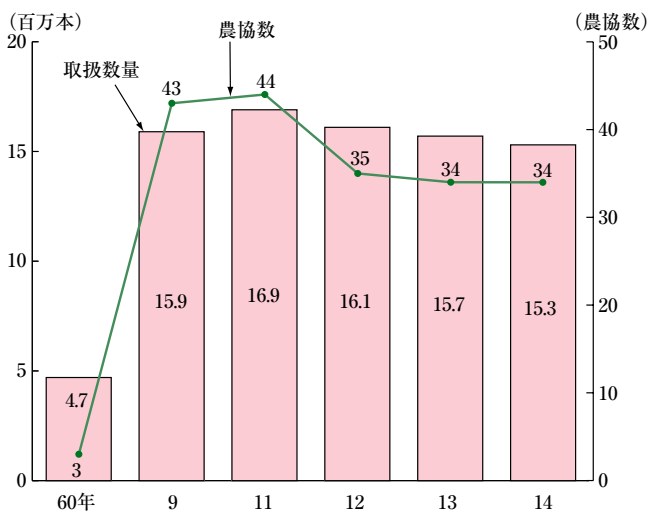
資料：県農産園芸課

主要品目別生産額



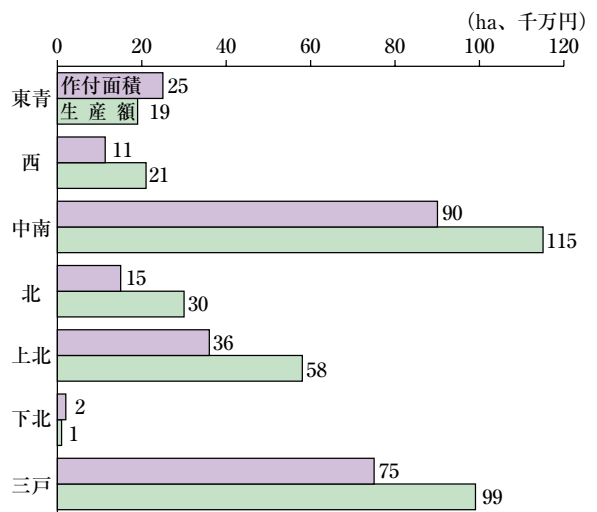
資料：県農産園芸課

全農青森県本部取扱数量と関係農協数の推移



資料：全農青森県本部

平成14年度地域別生産状況



資料：県農産園芸課

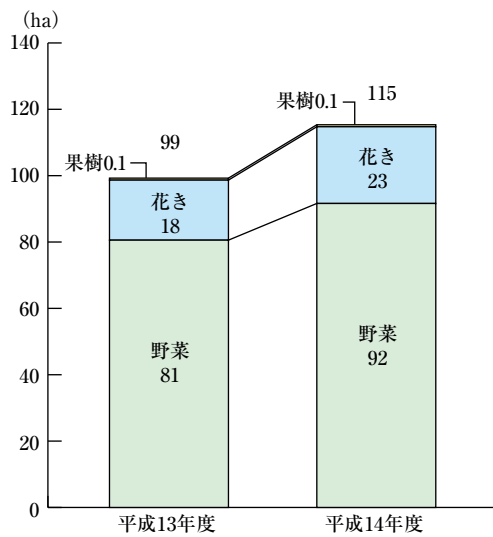
冬の農業

～冬期間のハウス栽培面積は増加。品目は多岐にわたる～

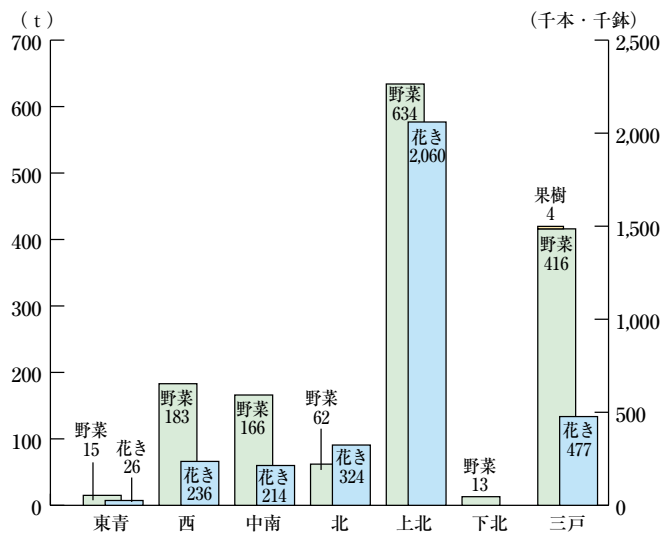
平成14年度の冬期間（11～4月）のハウス栽培面積は県全体で115haで、前年の99haに比べ増加した（前年比116.3%）。全面積のうち、野菜は92ha（79.9%）、花きは23ha（20.0%）、果樹は0.1ha（0.1%）で、栽培されている品目は多岐にわたっている。

地域別生産量では、野菜、花ともに上北地方が圧倒的に多く、ついで三戸地方、西地方、中北地方の順になっている。

冬期間のハウス栽培面積

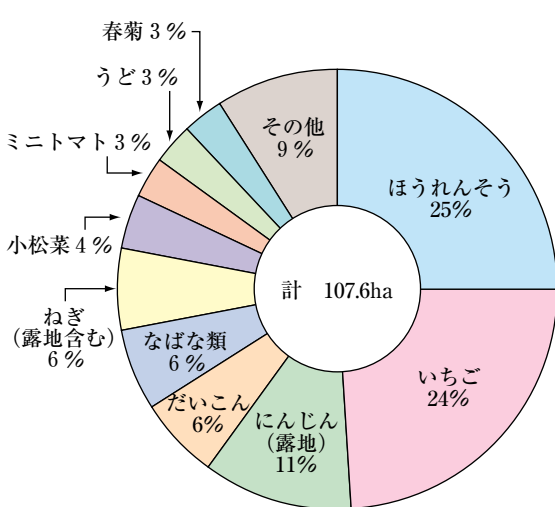


地域別生産量（露地栽培含む）（平成14年度）

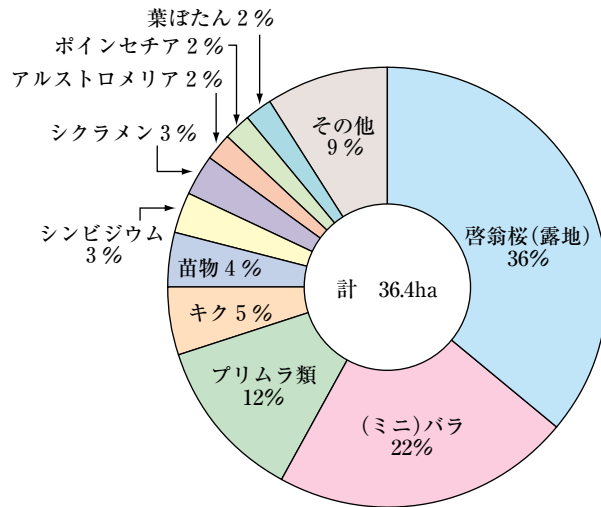


※野菜と果樹はtで、花は千本・千鉢で示した

品目別栽培面積（野菜）



品目別栽培面積（花き）

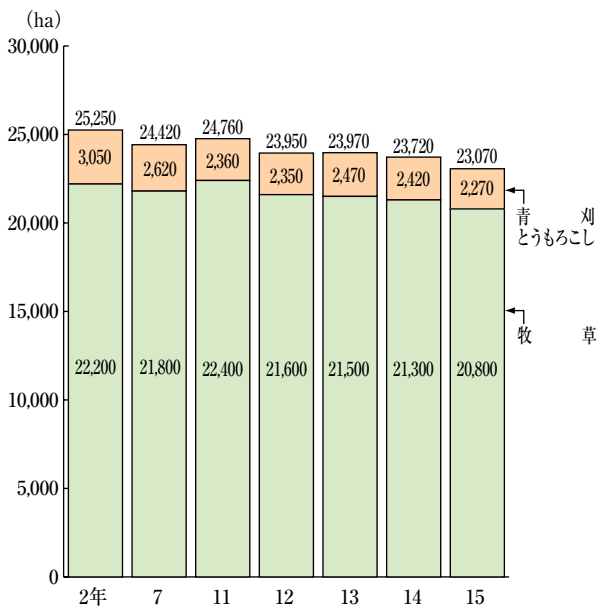


～牧草面積はやや減少、収量は前年を上回る～

飼料作物の主体となる牧草の作付面積は、2万800haと前年をやや下回った。

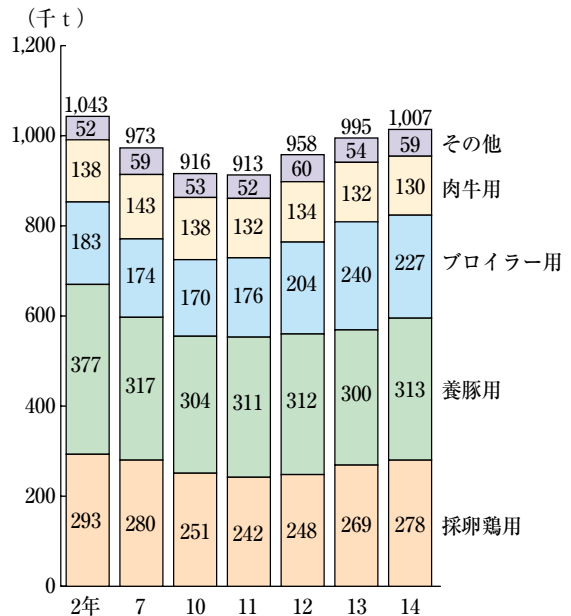
牧草、青刈りとうもろこしの収量は、6月下旬以降の低温と日照不足の影響により、前年を大きく下回った。配合・混合飼料の県内流通量は、採卵場の飼養羽数の増加などにより前年より増加した。

牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移



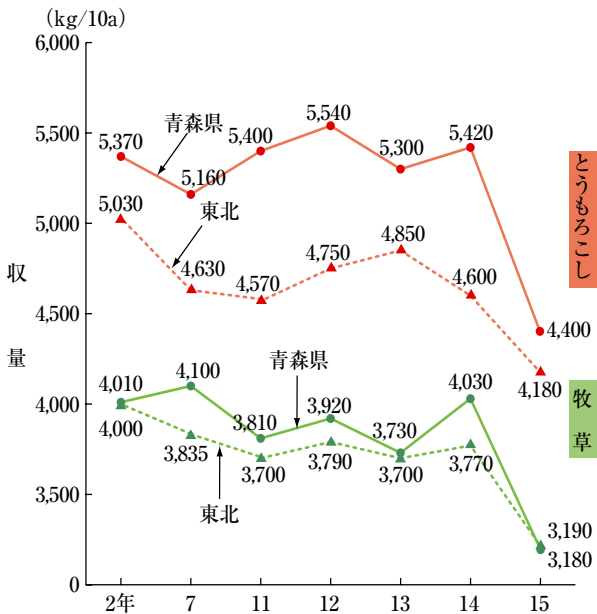
資料：農作物統計

配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



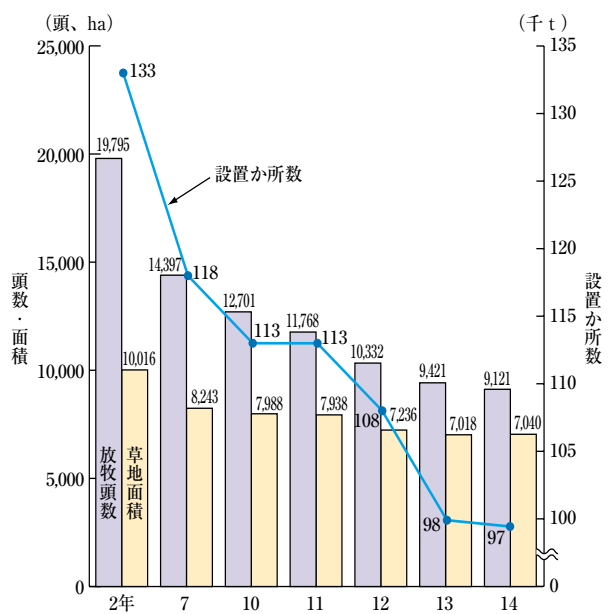
資料：飼料月報6月号

牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たり収量の推移



資料：農作物統計

公共牧場の推移



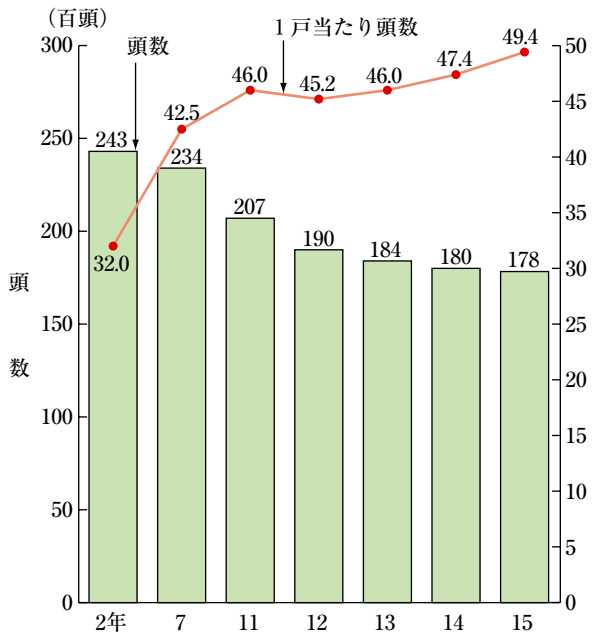
資料：県畜産課

～飼養頭数、生乳生産量とも減少～

平成15年の乳用牛の飼養頭数は1万7,800頭となりやや減少したが、一戸当たりの飼養頭数は前年並みとなった。

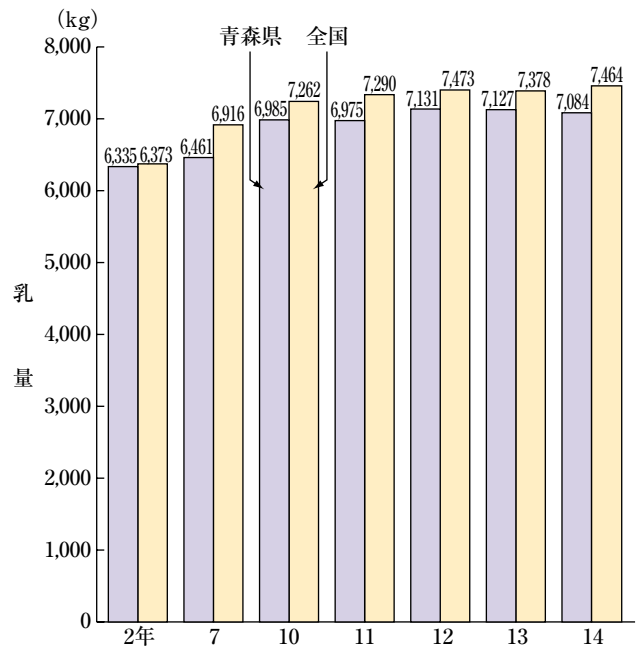
平成14年1頭当たり乳量は前年をわずかに下回ったほか、生乳生産量も飼養頭数の減少により8万4,000tと前年をやや下回った。また、飲用牛乳消費量は、前々年の食中毒事故による影響が引き続いており、工場の閉鎖、冷夏といった要因も重なったため、3万9,500klと例年並みに回復できなかった。

乳用牛飼養頭数の推移



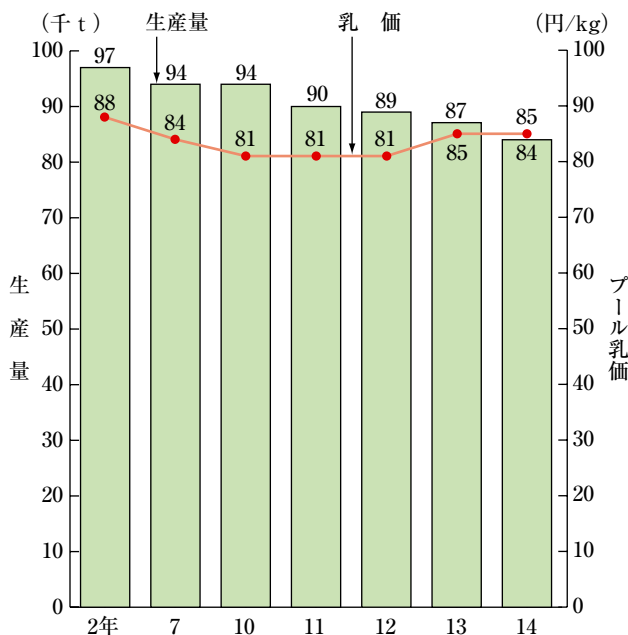
資料：畜産統計、家畜の飼養動向

1頭当たり乳量の推移



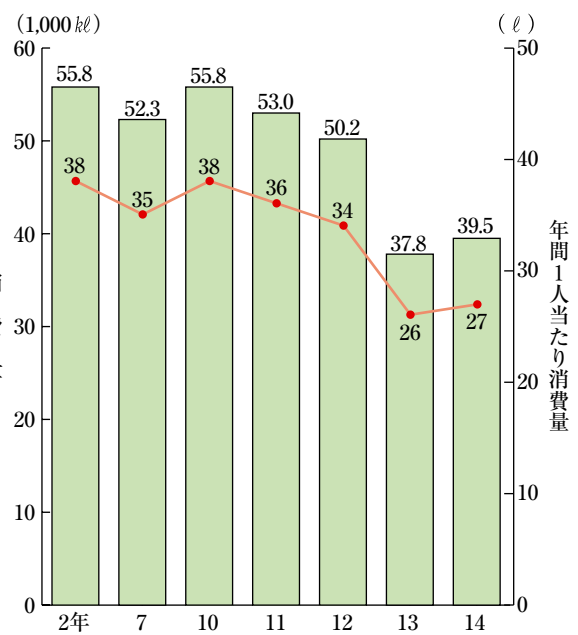
資料：県畜産課

生乳生産量と乳価の推移



資料：牛乳・乳製品統計

県内飲用牛乳消費量の推移



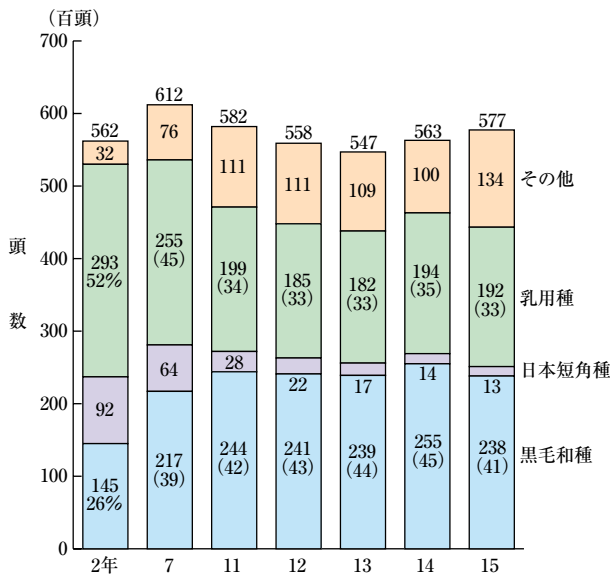
資料：牛乳・乳製品統計

～肉用子牛、枝肉価格が回復～

肉用牛の飼養頭数は、平成7年をピークに減少傾向で推移していたが、平成14年から増加に転じ平成15年は前年より1,400頭多い5万7,700頭となった。また飼養戸数は減少が続いているが、1戸当たりの飼養頭数は39頭となり、全国平均（29頭）を大きく上回った。

肉用牛の品種構成は、高級牛肉の生産が期待できる黒毛和種のシェアが40%台で推移し、15年の子牛取引頭数は5,404頭となった。平成13年9月のBSE発生以降、消費者の牛肉離れの影響を受け、下落していた子牛取引価格や枝肉価格は、14年下期以降回復基調で推移しているが、特に子牛価格は県基幹雄牛「第1花国」の評価の向上などにより、前年価格を大幅に上回っている。

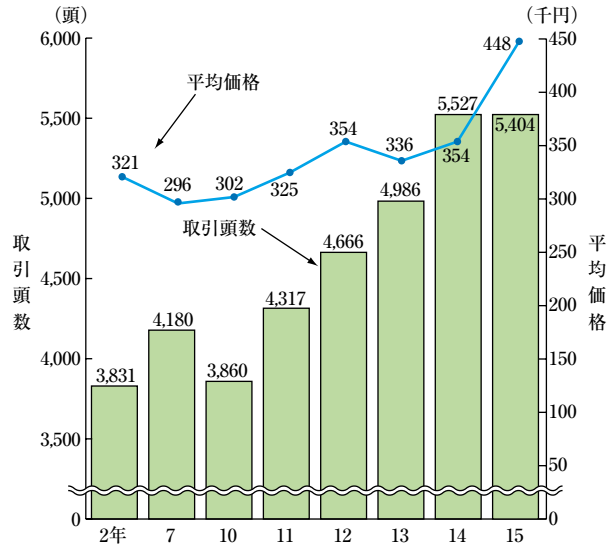
肉用牛の品種別飼養頭数の推移



注：（ ）内は構成比

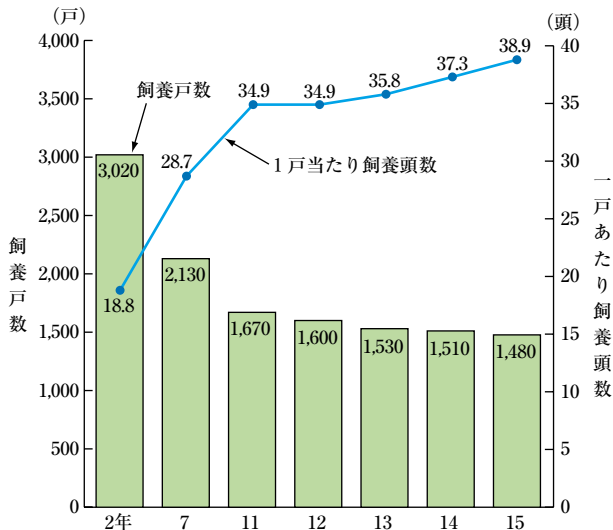
資料：畜産統計、県畜産課

県内市場における子牛の取引頭数と価格の推移（黒毛和種）



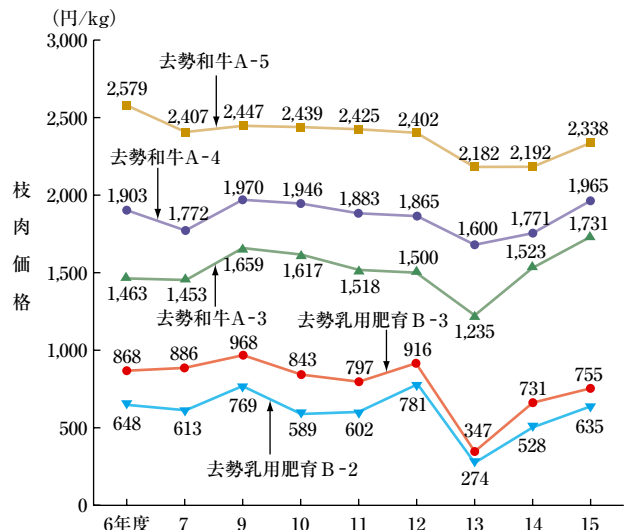
資料：県畜産課

肉用牛飼養戸数及び1戸当たり飼養頭数の推移



資料：畜産統計、家畜の飼養動向

牛枝肉の規格別卸売価格の推移（東京市場）



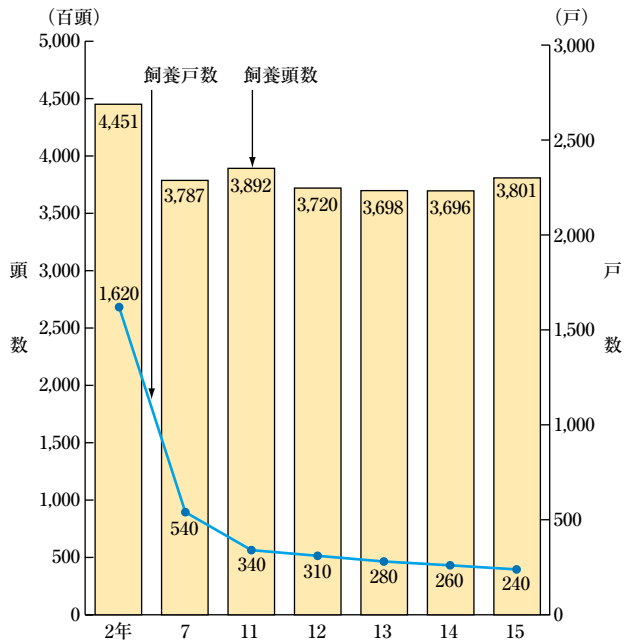
資料：食肉流通統計、畜産の情報（国内編）

～飼養規模の拡大が進展～

平成15年の豚の飼養戸数は240戸と前年よりも減少したが、飼養頭数は前年を上回り38万100頭となった。経営規模は、農家以外の有限会社や農事組合法人などの農業事業体を中心に規模拡大が進み、1戸当たりの飼養頭数は1,584頭となり、全国平均（1,031頭）を大きく上回った。

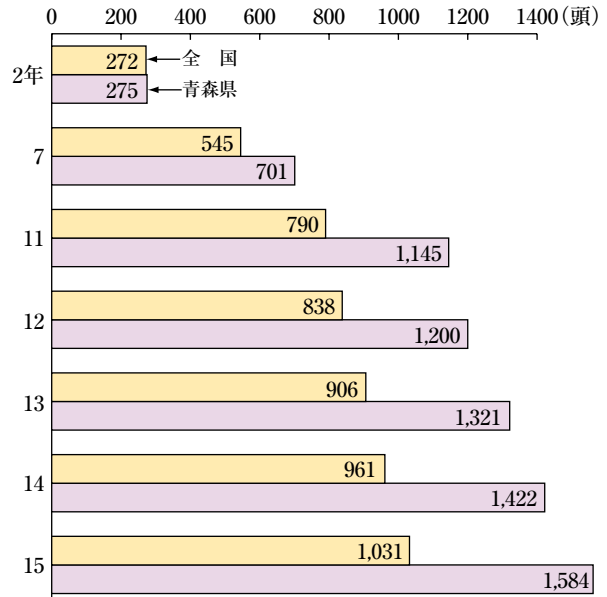
肉豚出荷頭数は平成7年以降は70万頭程度で推移しており、平成14年は68万2,400頭となった。

豚飼養頭数及び飼養戸数の推移



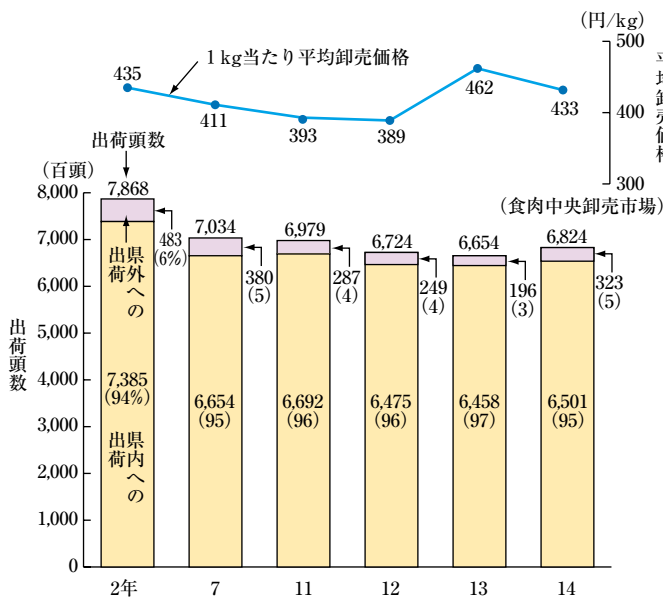
資料：畜産統計、家畜の飼養動向

1戸当たりの豚飼養頭数の推移



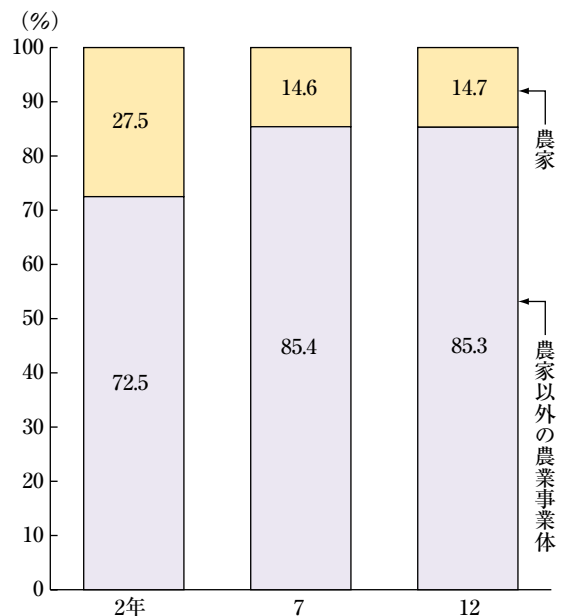
資料：畜産統計、家畜の飼養動向

豚の出荷頭数と枝肉卸売価格の推移



資料：畜産物流通統計

養豚生産に占める農家以外の農業事業体のシェア（飼養頭数）



資料：農業センサス

畜 産 採卵鶏・ブロイラーの生産と流通

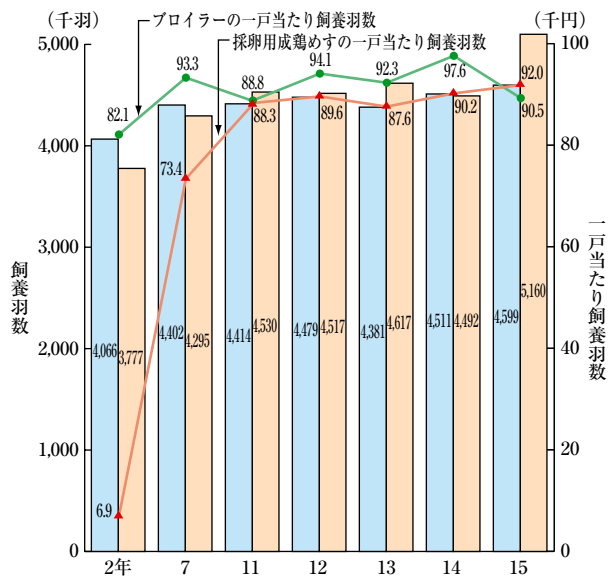
～ブロイラーの飼養羽数が増加～

平成15年の採卵用成鶏めす飼養羽数は459万9,000羽と前年を上回り、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから、1戸当たりの飼養羽数も9万2,000羽と、全国平均（3万羽）を大きく上回り、全国第1位である。

鶏卵の出荷量は平成13年までは8万t程度で推移してましたが、平成14年度は8.9万tと前年を大きく上回った。

平成15年のブロイラーの飼養羽数は、516万羽であり前年を大きく上回り、出荷量は前年より下回った。

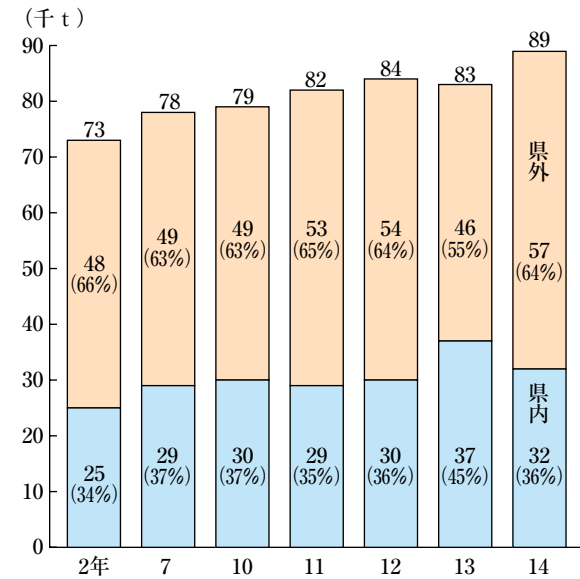
採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数の推移



注) 採卵用成鶏めすの羽数調査は
平成7～9年まで300羽以上飼養を対象
平成10～ 1,000羽

資料：畜産統計

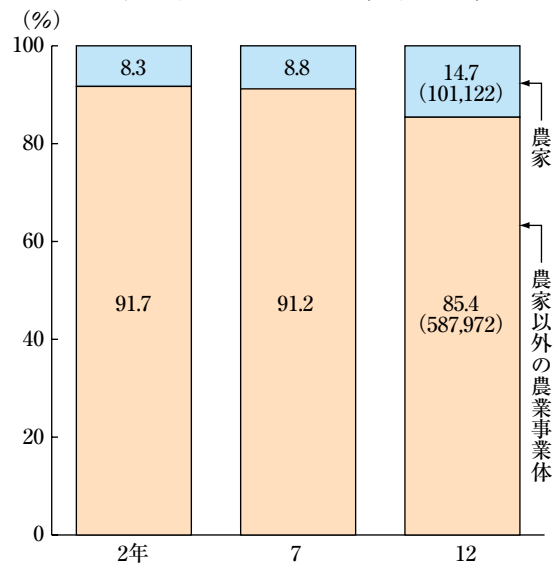
鶏卵出荷量の推移



注) () 内は構成比

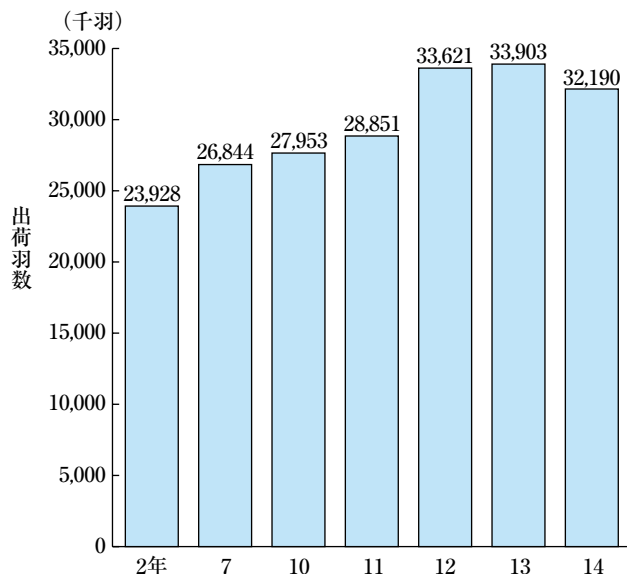
資料：農林水産統計年報

採卵鶏生産に占める農家以外の農業事業者のシェア（飼養羽数）



資料：農業センサス

ブロイラー出荷量（生体）の推移



資料：畜産物流通統計

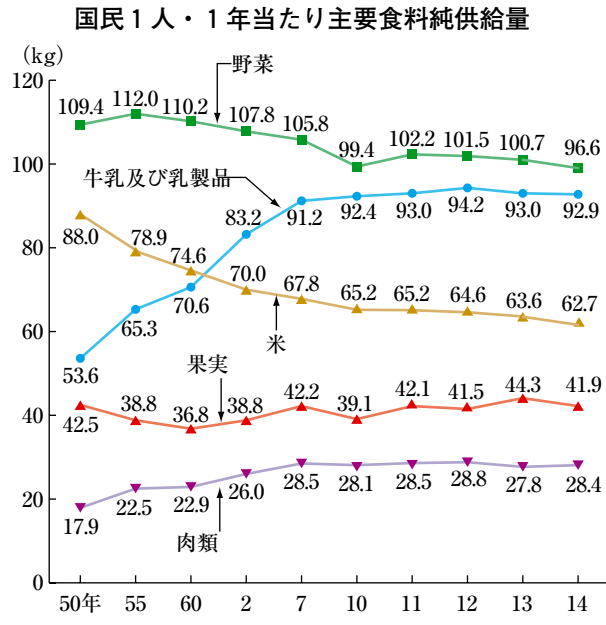
食料消費

～6割を超える加工食品への支出～

国民の1人1年当たり消費量の動きをみると、平成14年は牛乳及び乳製品と肉類が横ばい、ほかはやや減少の傾向で推移している。

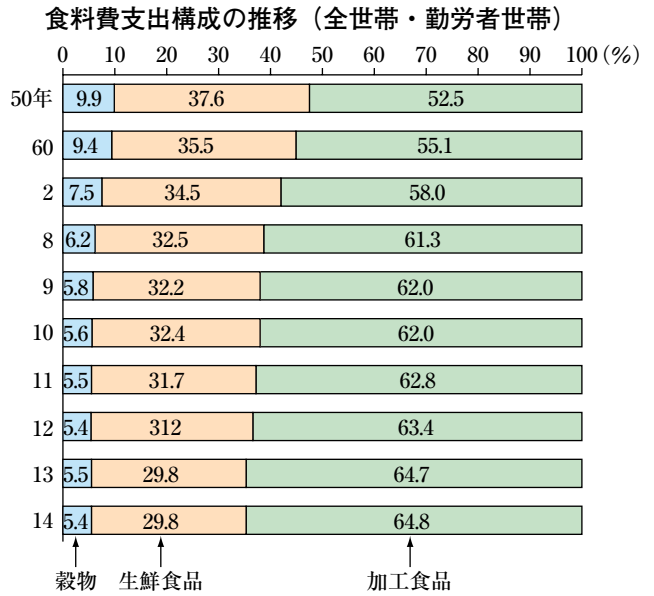
食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が最近横ばい傾向にある。費目別では米などの穀類や生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、14年度の加工食品への支出割合は64.8%となっている。

また、主な加工食品の伸び率をみると、牛乳やヨーグルトなどの乳製品、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品の増加が顕著となっている。



※H12.11.22「五訂日本食品標準成分表」公表により、既公表分の数値についても適宜改訂

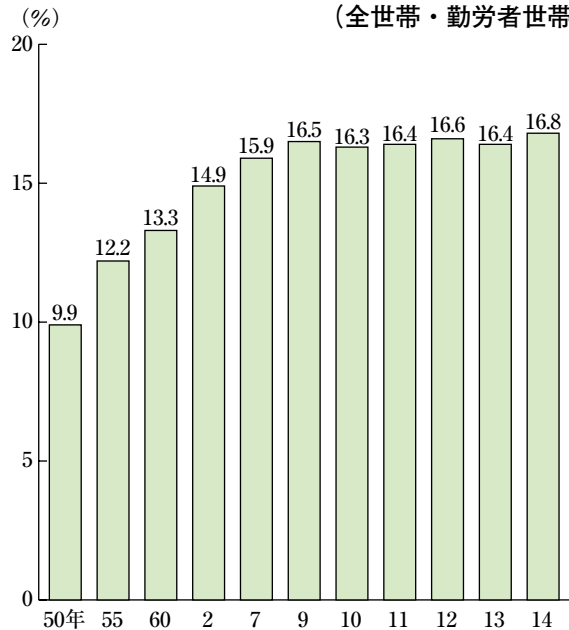
資料：食料需給表



注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

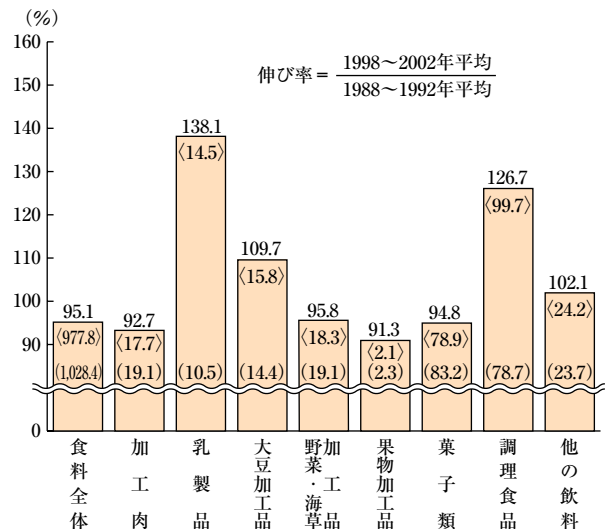
資料：家計調査年報(2人以上の世帯)

食料費支出に占める外食費(一般外食費)の割合 (全世帯・勤労者世帯)



資料：家計調査年報(2人以上の世帯)

主な加工食品支出の伸び率 (全世帯・勤労者世帯)



注) 1. 〈 〉内は1998～2002年の平均支出金額(単位：千円)
2. ()内は1988～1992年の平均支出金額(単位：千円)
3. 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：家計調査年報(2人以上の世帯)

食 品 加 工

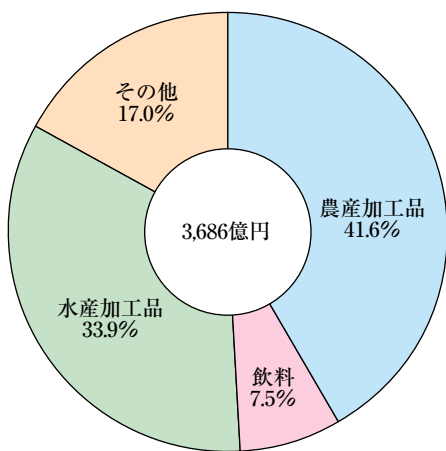
～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が42%のシェア～

平成14年度の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より減少し、3,686億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く42%を占めている。

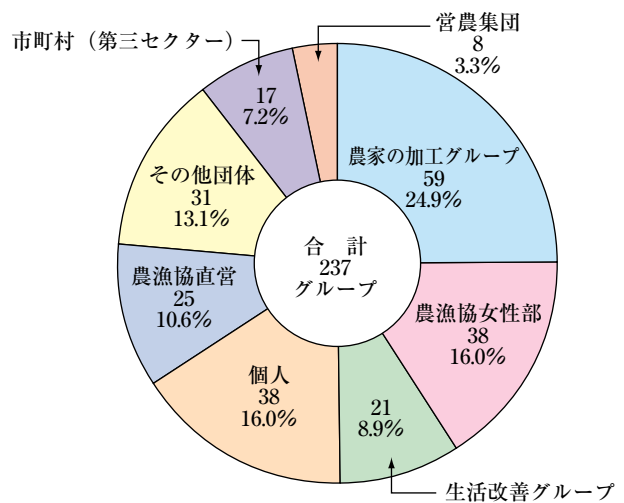
これらの製造業のほかに、農村女性グループ等の自主的な農産加工への取組みも多く、従来のジュース、ジャム、漬物などのほかに、最近では、りんごを使用した多様な菓子類や、食品の機能性を生かした大豆加工品などの取組みも活発になってる。

また、平成7年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の34%を農業から、19%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の16%を占め、農業（10%）を上回り、県内では重要な産業となっている。

食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額（14年度）

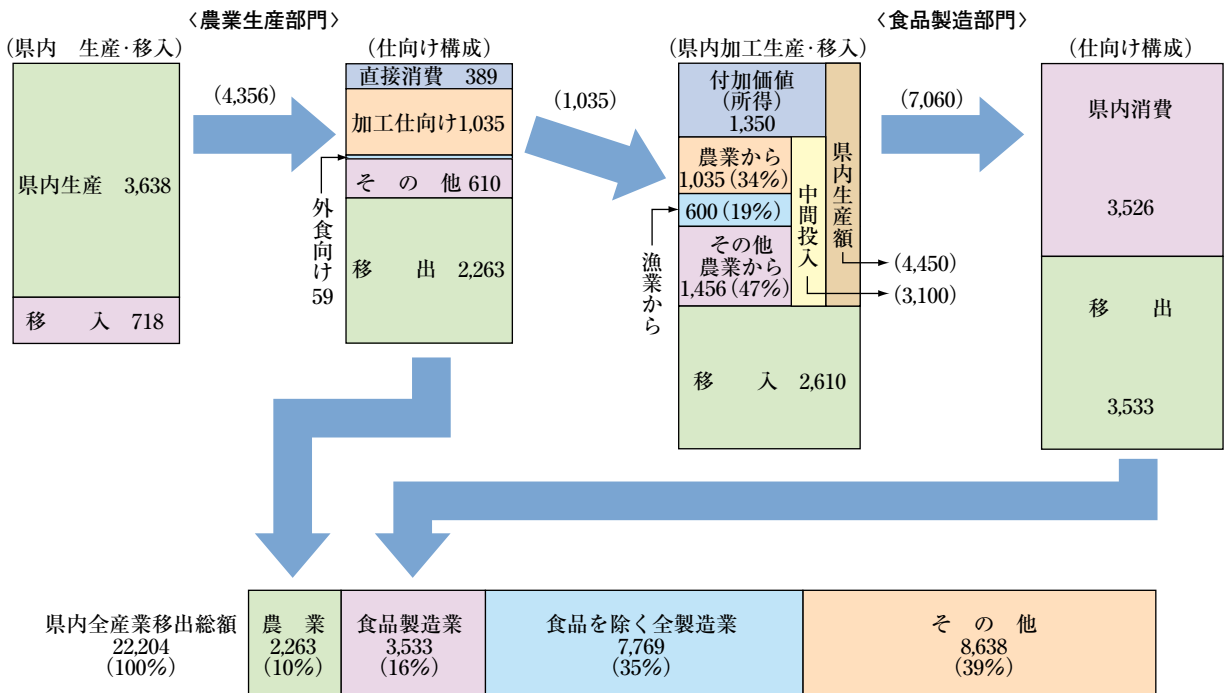


農産加工への取組み主体（製造業以外）



農業と食品製造業との連携による付加価値向上（平成7年青森県産業連関表より）

（単位：億円）



地 場 流 通

～県産品の割合は果実7割、花き2割強で推移～

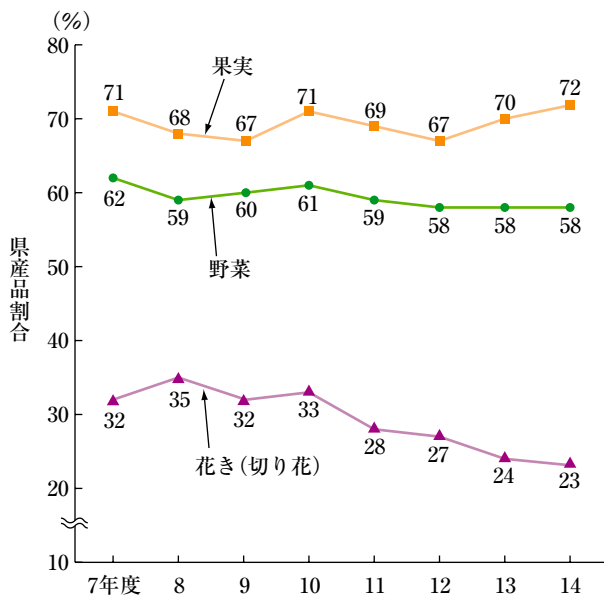
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、野菜が58%、果実が72%、花き（切り花）が23%となっている。

野菜の品目別の県産品割合は、根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

果実では、りんごはほぼ100%、西洋なしはおよそ8割が県産品で、ぶどう、メロン、すいかは7割前後となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、苗物、鉢物の県産品割合がそれぞれ約8割、6割と高くなっている。

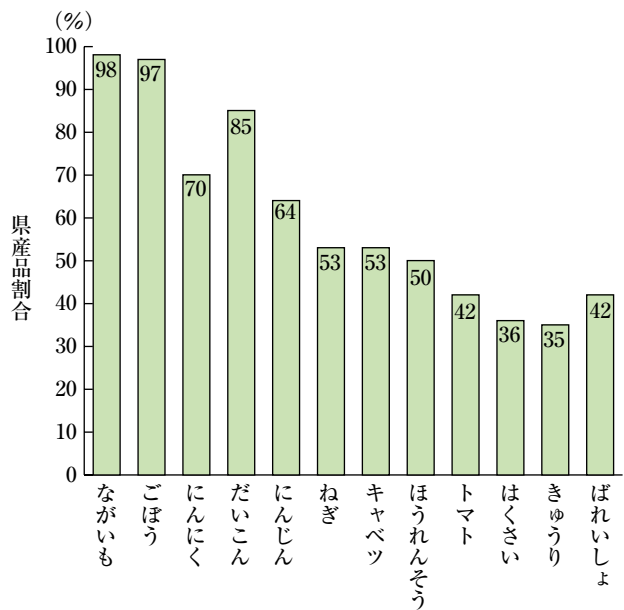
県内卸売市場における県産品割合の推移



注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場
花き（切り花）が青森市中央卸売市場

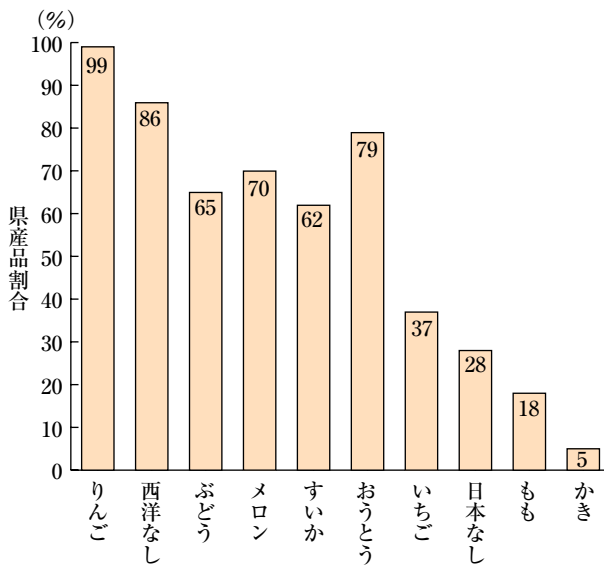
資料：県総合販売戦略課（以下同じ）

野菜の品目別県産品割合



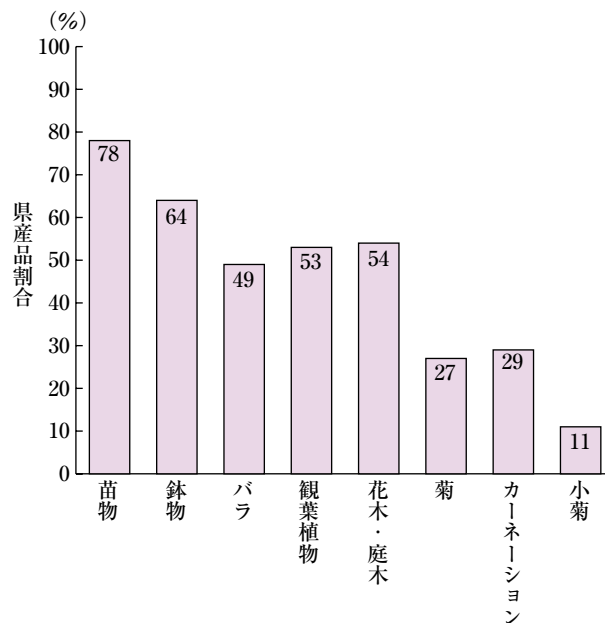
注) 調査対象は県内7卸売市場

果実の品目別県産品割合（平成14年度）



注) 調査対象は県内7卸売市場

花きの品目別県産品割合（平成14年度）



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

5. 農 業 生 産

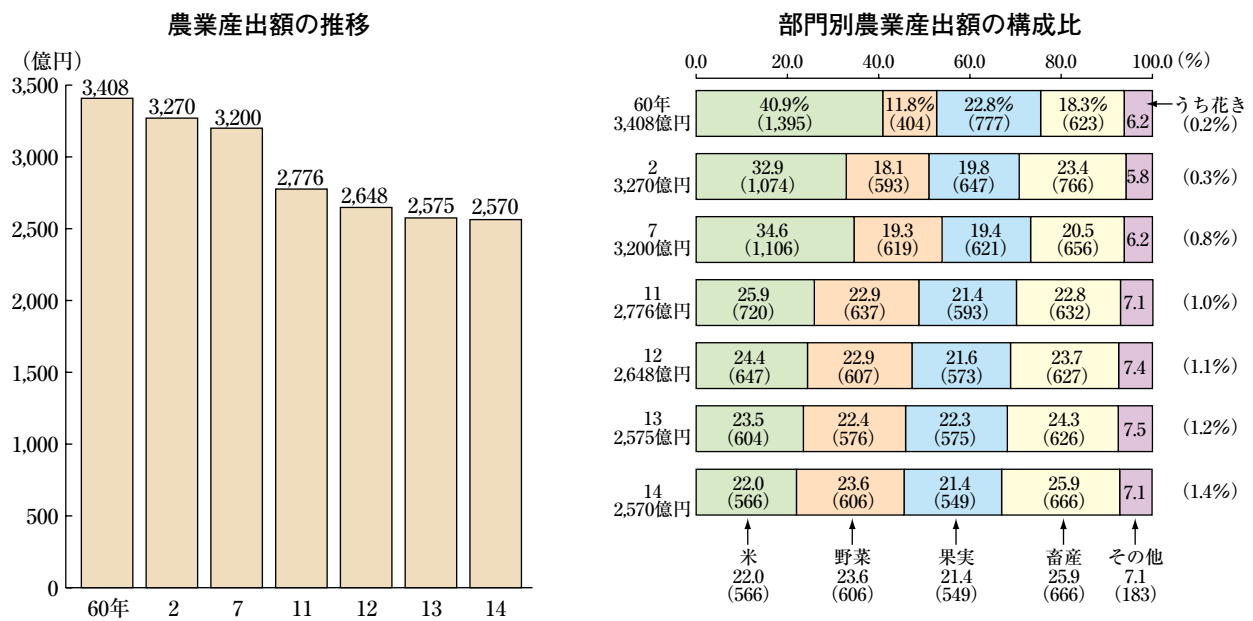
農 業 産 出 額

～農業産出額はわずかに減少～

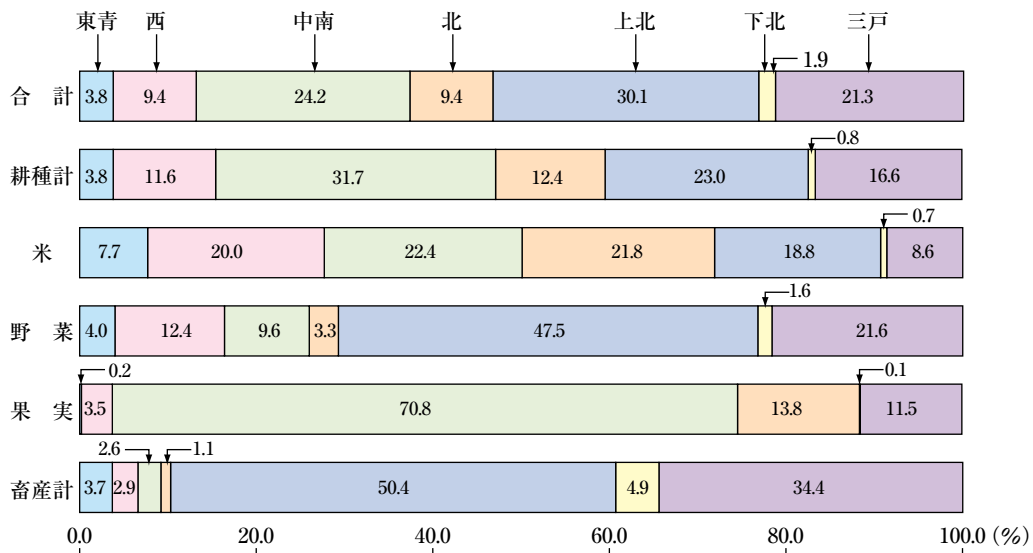
平成14年の農業産出額は2,570億円で、前年に比べて5億円減少した。

産出額の構成比は、畜産が26%、野菜24%、米22%、果実21%となっており、昭和60年との比較では、野菜のシェアが大きくなっている。

県全体の農業生産額に占める地域別の農業構成比は、上北地域が30%と最も多く、続いて中南、三戸の順になっている。



県計に占める地域別農業産出額の割合（14年）



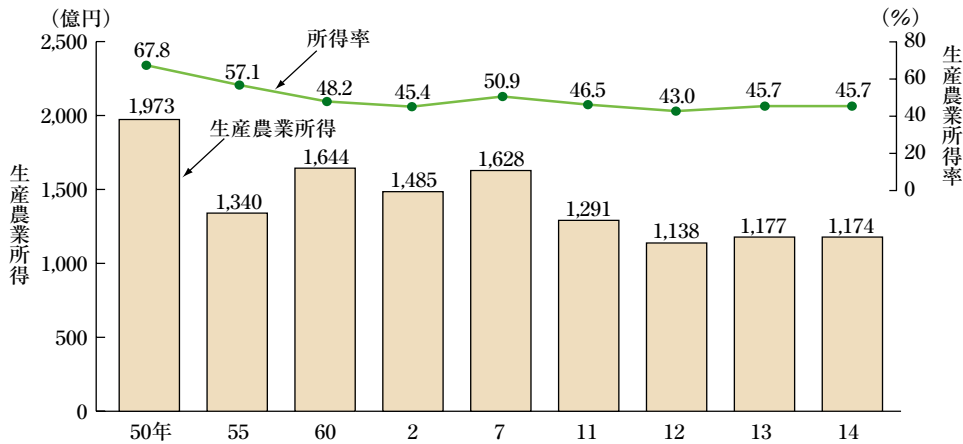
生産農業所得

～1戸当たり生産農業所得は前年より増加～

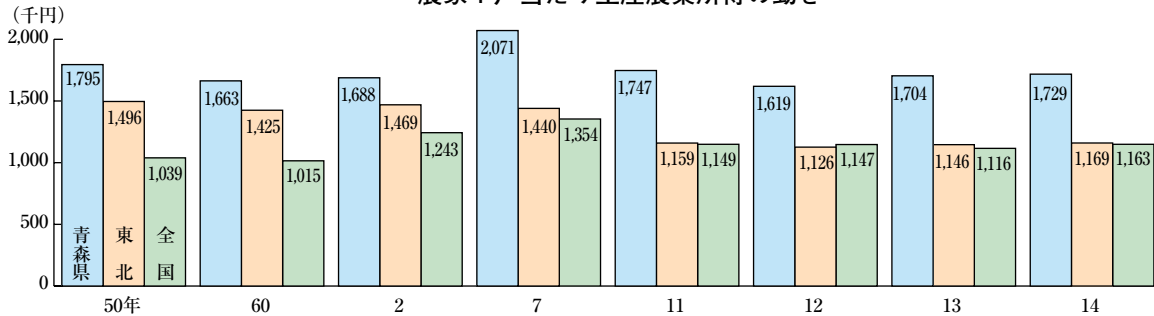
平成14年の生産農業所得は、前年に比べ0.3%減の1,174億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得は前年に比べ1.5%増の173万円となった。

また、農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年に比べ2%増の147万円、耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ1%増の7万4,000円となった。

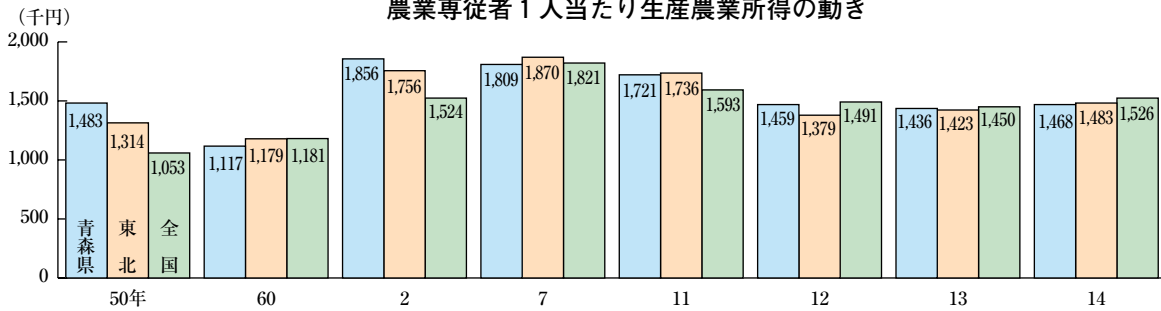
生産農業所得と所得率の推移



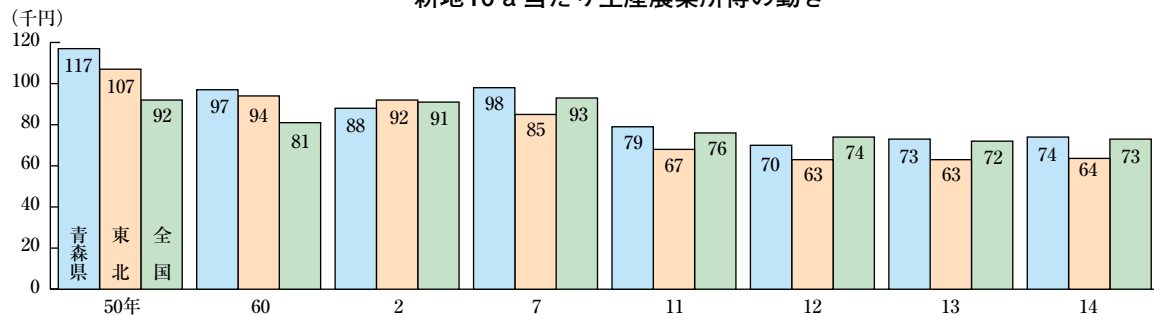
農家1戸当たり生産農業所得の動き



農業専従者1人当たり生産農業所得の動き



耕地10a当たり生産農業所得の動き



6. 農家経済と農村生活

農家総所得

～農家総所得は11万円増加～

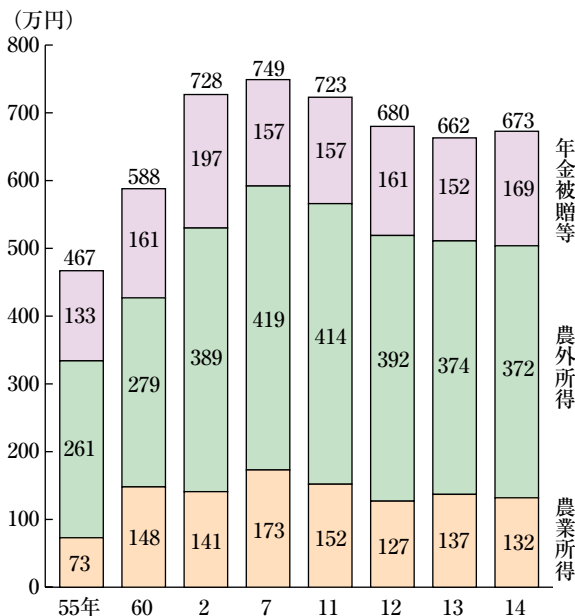
平成14年の本県農家の総所得は、農業所得が前年に比べ5万円減の132万円、農外所得が前年に比べ2万円減の372万円であったが、年金被贈等が前年に比べ17万円増の169万円となったことから、前年に比べ11万円増の673万円となった。

農家所得を経営耕地規模別に見ると、3.0ha以上の大規模層は、農業所得は最も多いものの、農外所得では2.0～3.0ha規模の次に低い。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、前年度に比べて0.6ポイント低い26.1%となったが、全国・東北と比べると高くなっている。

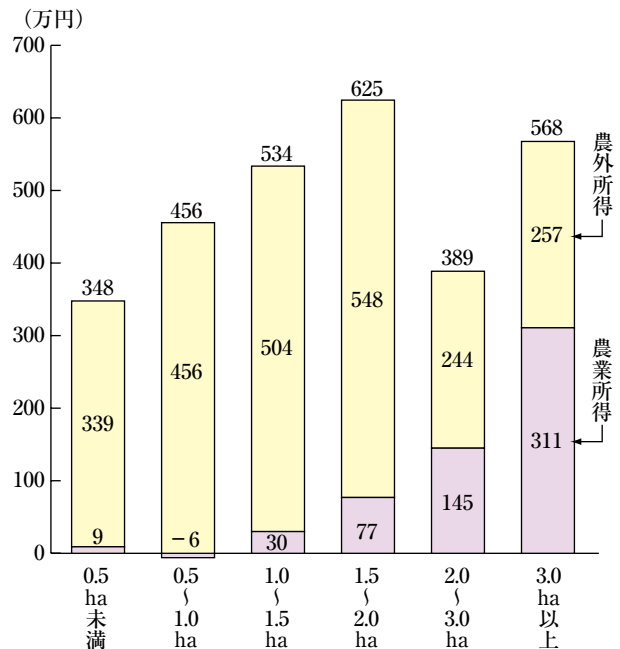
平成14年の農家総所得は、東北・全国に比べ農業所得は多いものの、農外所得が少ないことから、全体としては低い水準となっている。

農家総所得の推移

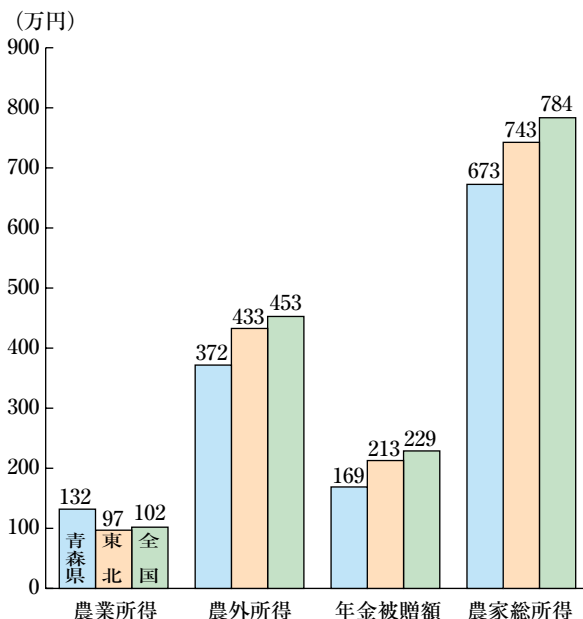


資料：農業経営動向統計（以下同じ）

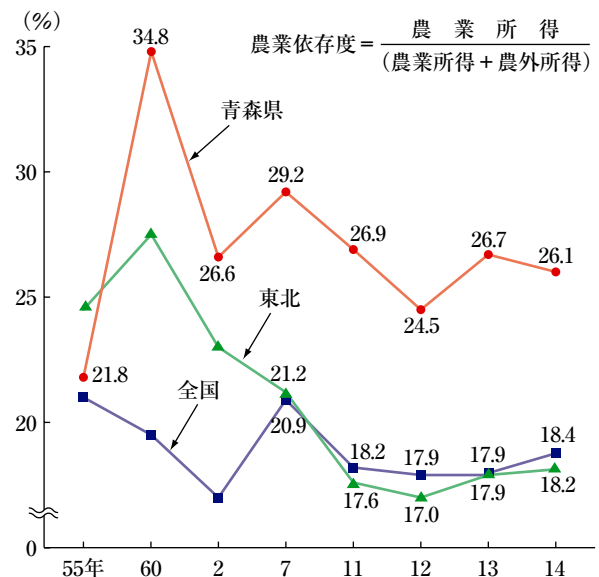
経営耕地規模別農家所得



農家総所得の全国、東北比較（H14年）



農業依存度の推移



農 家 生 活

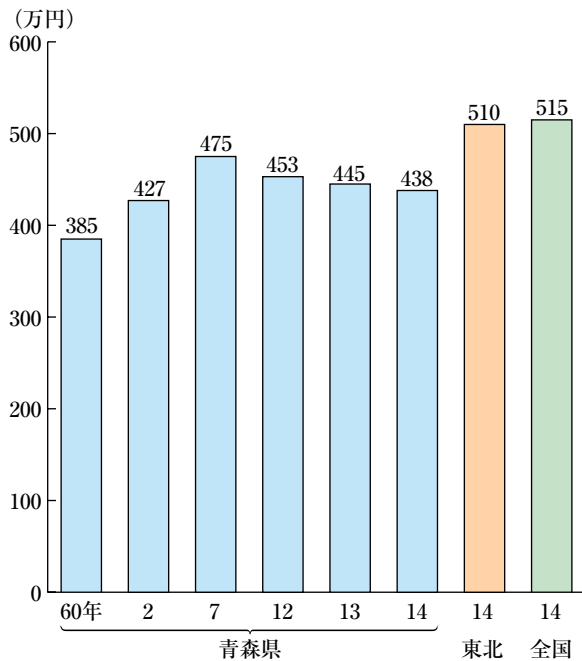
～農家家計費は引きつづき減少～

平成14年の農家家計費は、前年より7万円減の438万円となり、全国・東北の86%の水準となっている。

農家の貯蓄高及び借入金はいずれも前年を上回った。

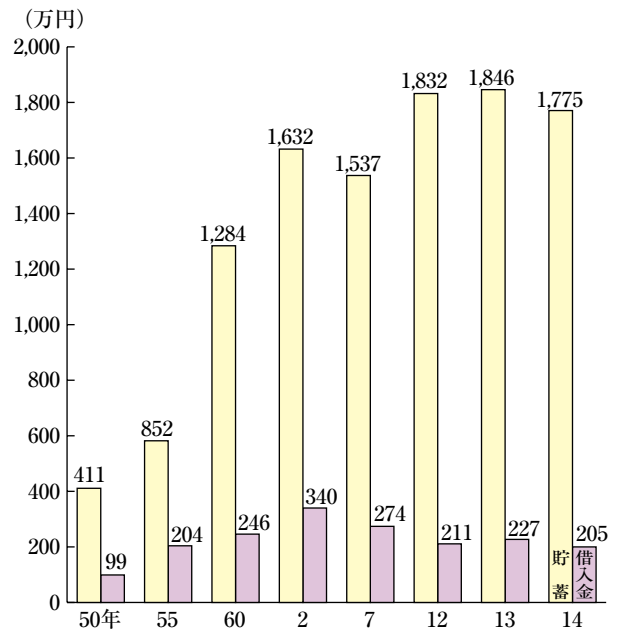
農業所得による家計費充足率は30.0%となり、前年度を0.7ポイント下回っているが、全国・東北に比べて高い状況にある。

農家家計費の推移



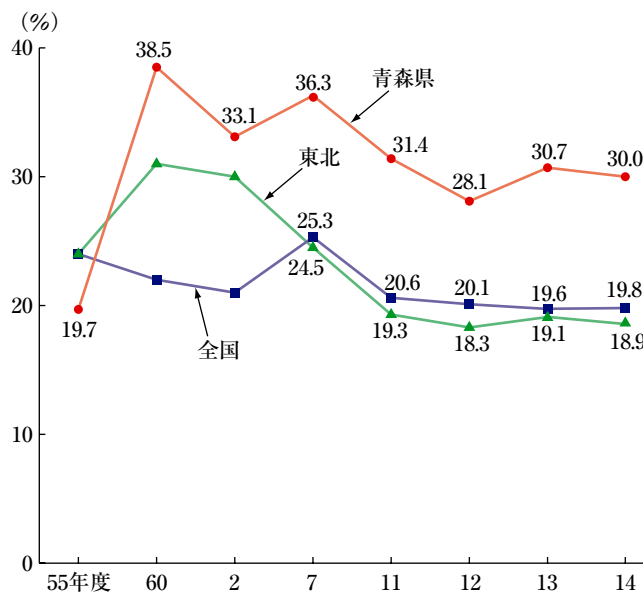
資料：農業経営動向統計

農家貯蓄と借入金



資料：農業経営動向統計

農業所得による家計費充足率



資料：農業経営動向統計

農村物価

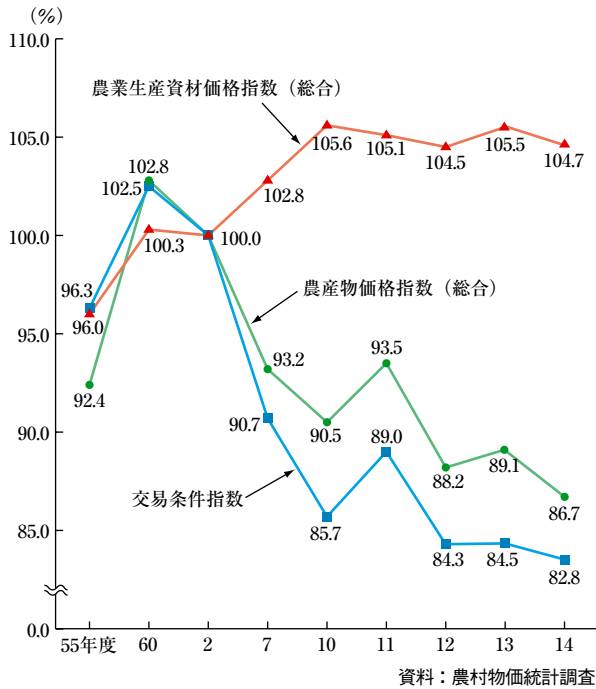
～農産物価格は前年に比べ下降～

平成14年度の農産物の総合価格指数（平成2年度＝100）は、前年度に比べ2.4ポイント下がり86.7となった。これは野菜が上昇したものの、果実をはじめとして畜産・米が下降したことによる。

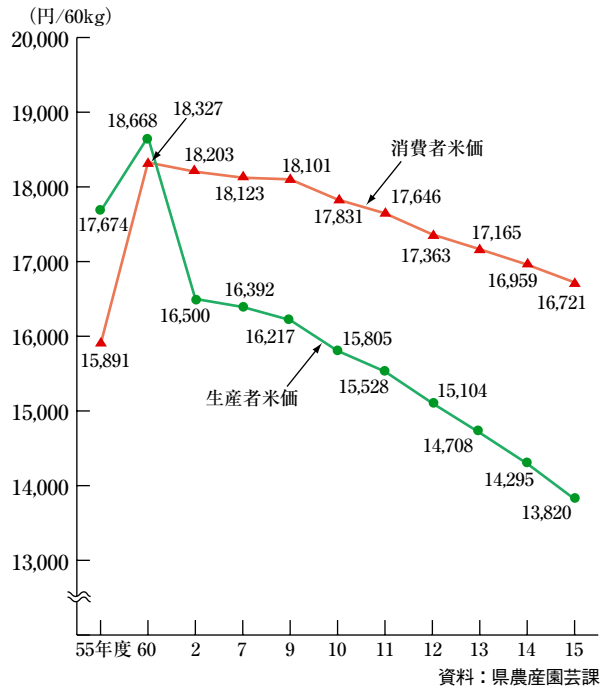
農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ0.8ポイント低下し104.7となった。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は82.8となり、前年度を1.7ポイント下回った。

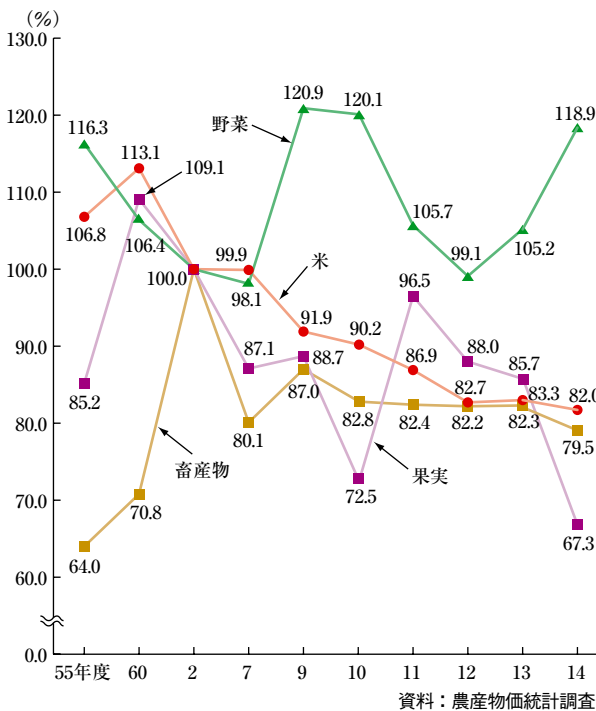
価格指数の推移（2年度＝100）



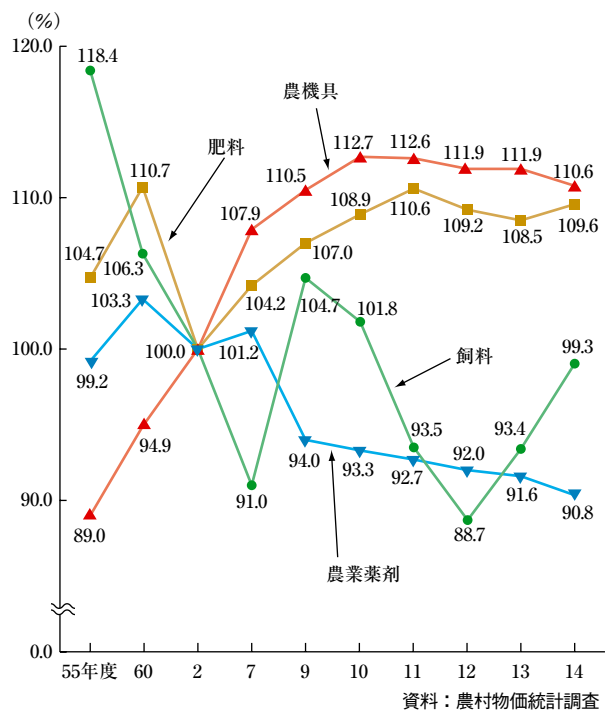
政府米の生産者米価と消費者米価の推移



主な農産物の価格指数の推移（2年度＝100）



主な生産資材価格指数の推移（2年度＝100）



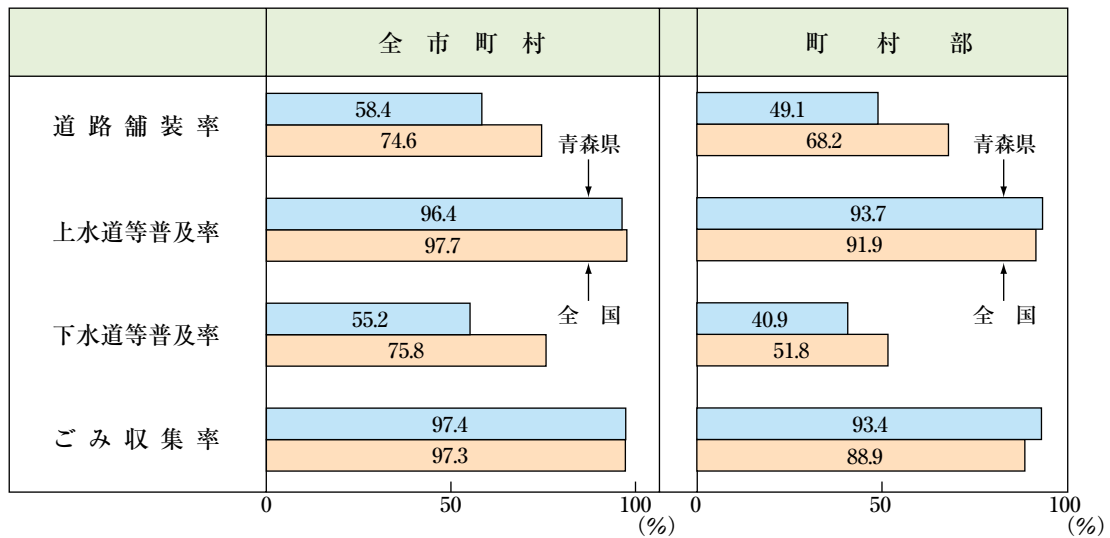
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村の生活環境の整備は進みつつあるものの、平成15年3月現在の県内町村部の道路舗装率は49%、下水道普及率は41%となっており、県内市部や全国町村部に比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成15年度までに農業集落排水事業は40市町村350集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境（平成15年3月31日現在）



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成14年度版公共施設状況（総務省）、平成14年度市町村公共施設状況（企画政策部市町村振興課）
青森県の下水道（平成15年9月 県土整備部都市計画課）

農村総合整備事業等と農業集落排水事業の実施状況

事業の趣旨

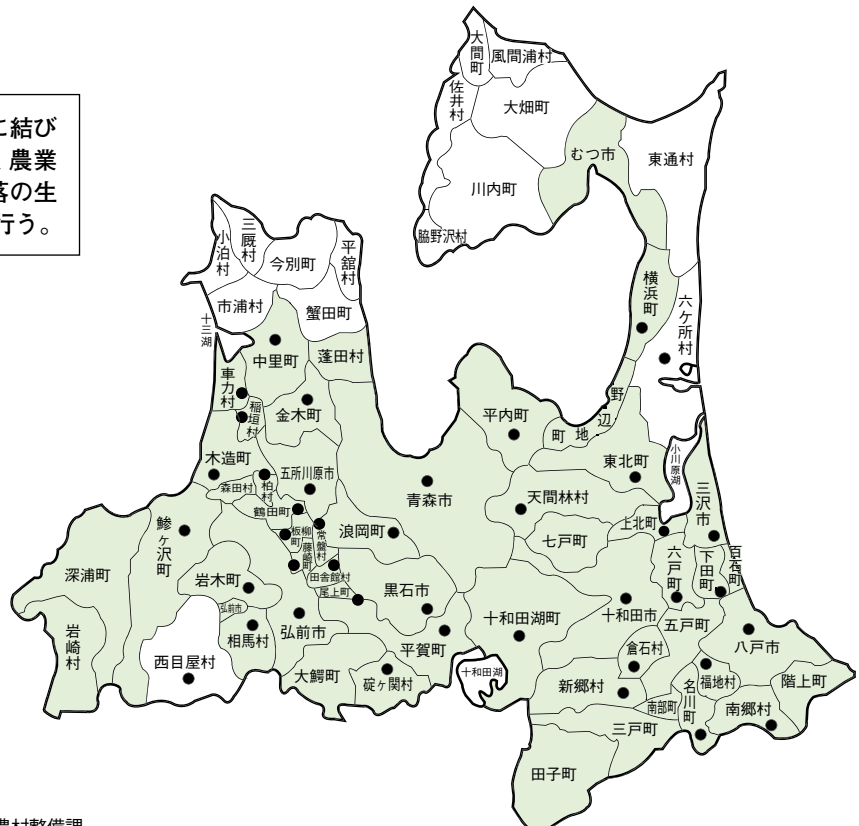
農業生産と農家生活とが密接に結びついている農村の特性を考慮し、農業生産基盤の整備と併せて農業集落の生活環境の整備を総合的・計画的に行う。

15年度までの農村総合整備事業及び農村振興総合整備事業実施地区 101地区

●平成15年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	40
対象集落数	350
計画戸数	36,325
計画人口	157,770
供用戸数	16,697

平成16年3月31日現在



資料：農村整備課

農山漁村の男女共同参画

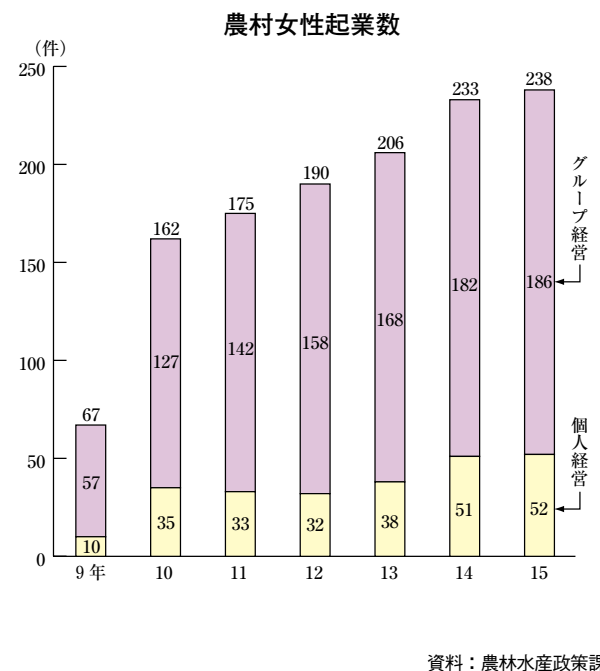
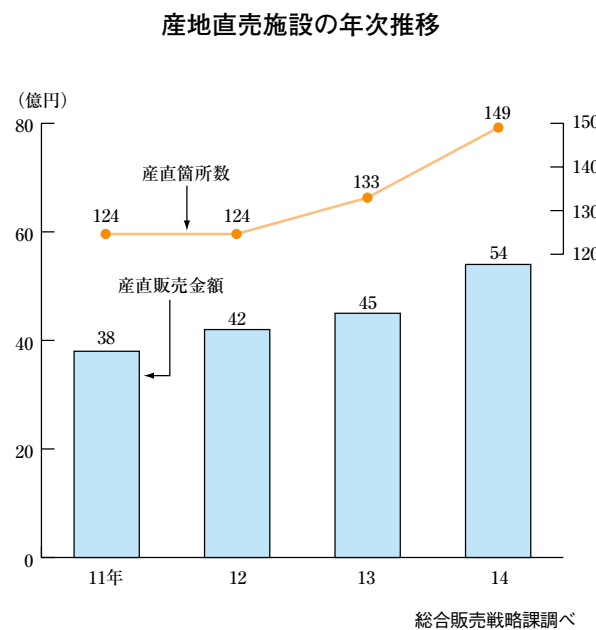
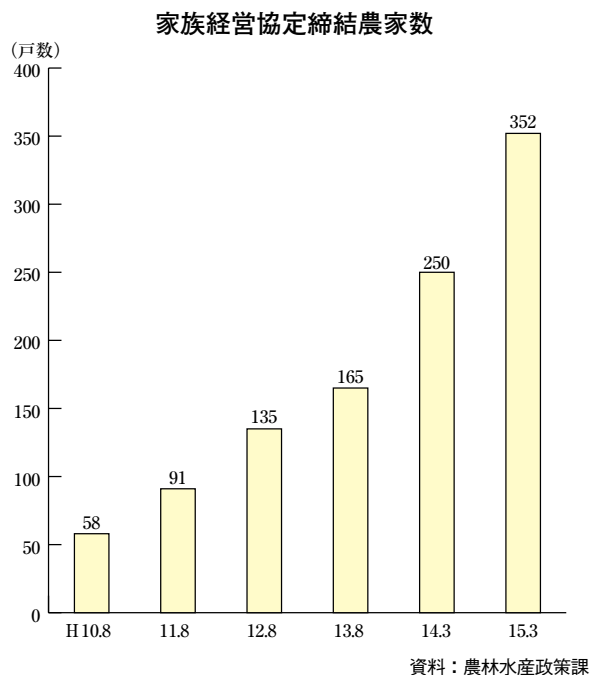
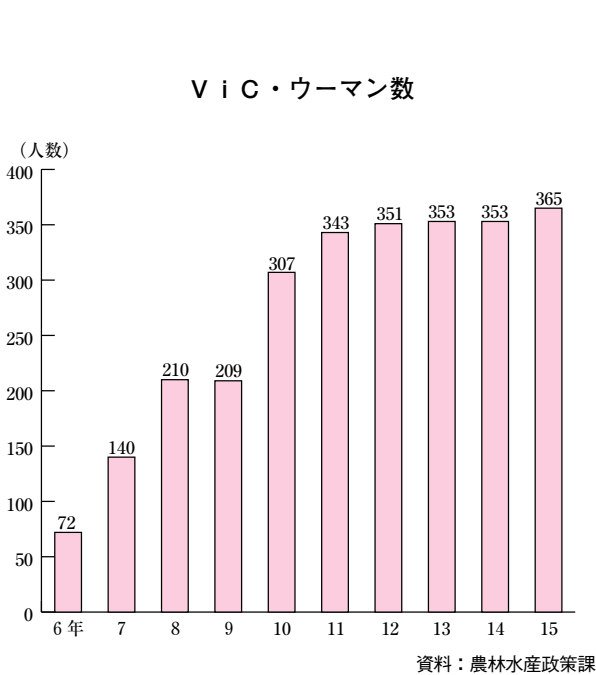
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「VIC・ウーマン」として認定しており、平成15年度で365人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成15年3月現在の締結農家数は352戸で、平成10年の6倍に増加した。なお、平成15年3月現在の東北地方の締結数は2,258戸、全国では25,151戸となっている。

女性起業の中でも、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携が進められ、産地直売施設は平成14年度で54億円、149ヶ所となっている。

女性が主体となって運営する加工・直売・農漁家レストラン・体験入学等の起業数は、平成15年238件で5年間に1.5倍に増加し、販売額は約39億円となっている。平成15年の起業数は全国で8,186件、東北では1,667件となっており、東北全体で全国の5分の1を占めている。



7. 農業団体・農業金融

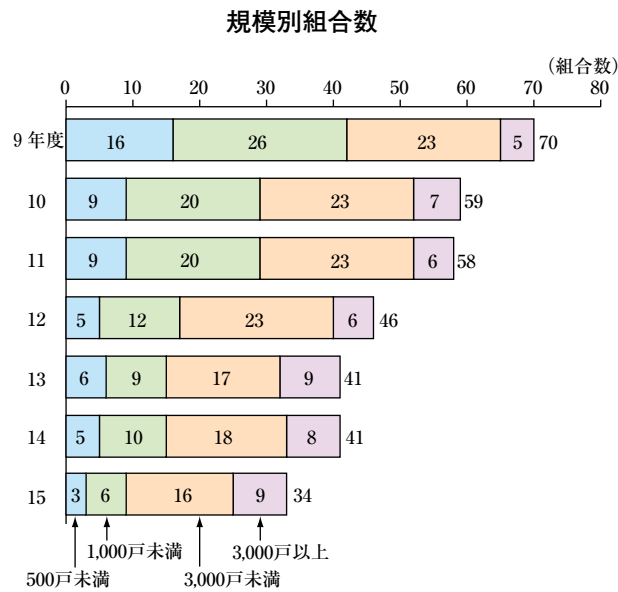
農 協

～固定比率はやや改善～

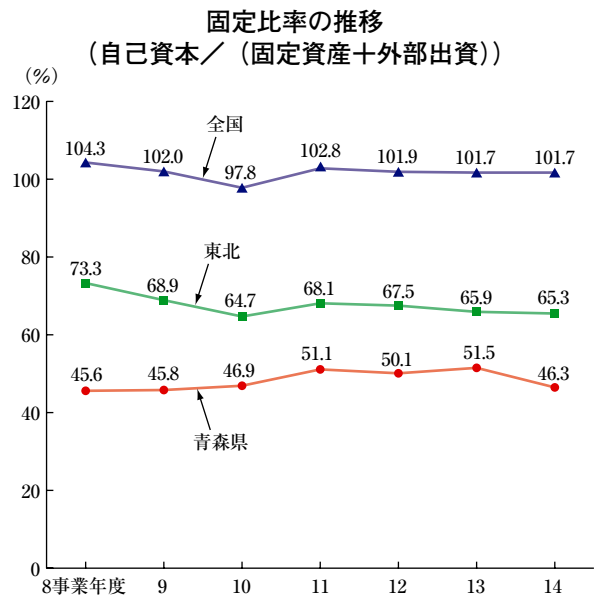
本県の総合農協は、平成16年3月現在では34農協となっている。正組合員戸数が1,000戸未満の農協は9組合で全体の26%を占め、小規模で経営基盤が脆弱な農協が多い。

また、農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率（自己資本／（固定資産＋外部出資））は、14事業年度は46%となり、前年よりも低下した。

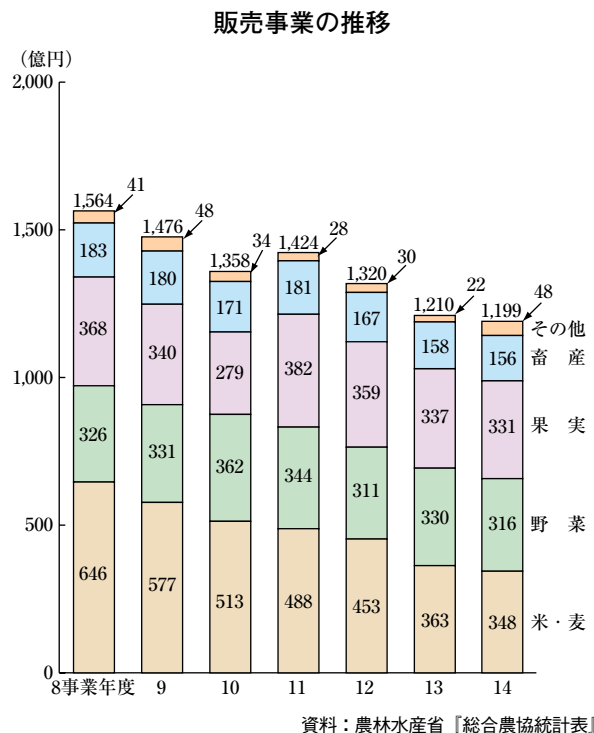
14年度の販売事業は1,199億円と前年度から11億円減少した。作物別では、米・麦が15億円、野菜が14億円、果実が6億円、畜産が2億円減少した。



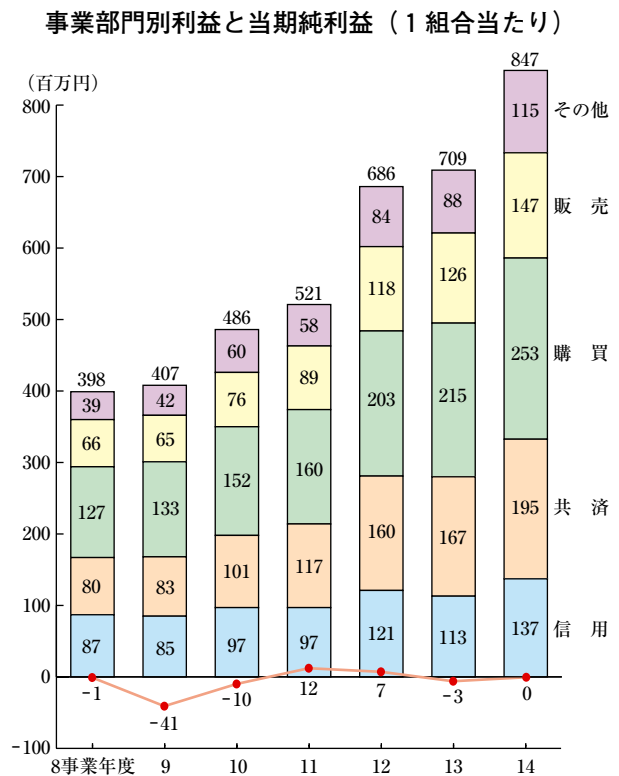
資料：団体経営改善課



資料：農林水産省「総合農協統計表」、団体経営改善課



資料：農林水産省「総合農協統計表」



資料：団体経営改善課

農業共済

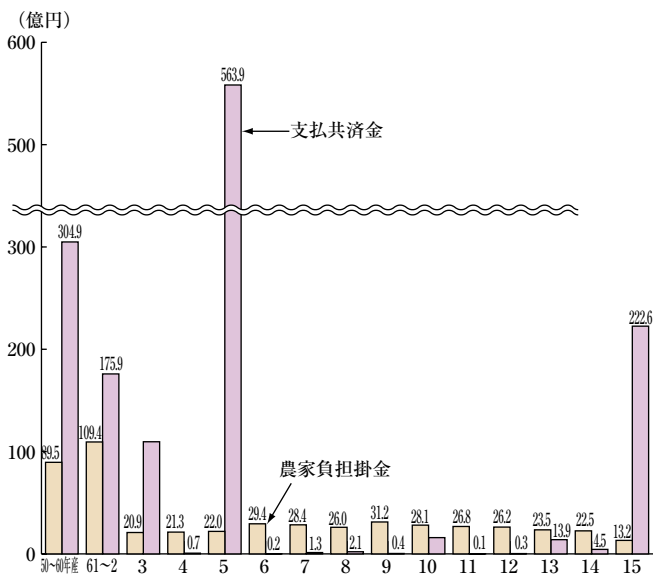
～平成15年の冷災害と台風14号～

平成15年度の水稲共済は、6月下旬以降の異常低温と日照不足等による障害不稔と登熟の遅れにより県平均作況が全国最下位の「53」となったことから、農家に支払われた共済金は222億58百万円となった。また、果樹（りんご）共済は、9月中旬の台風14号の強風による被害の発生等により、共済金の支払いは7億32百万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、昭和55年産をピークに減少傾向で推移してきたが、平成3年の台風の19号の影響で、農家の共済事業に対する加入意識が高まったことから、平成4年産から30%台に回復した。しかし、ここ数年大きな災害がないことから、生産者の加入意欲が薄れていることもあり、11年産以降、加入率は減少している。

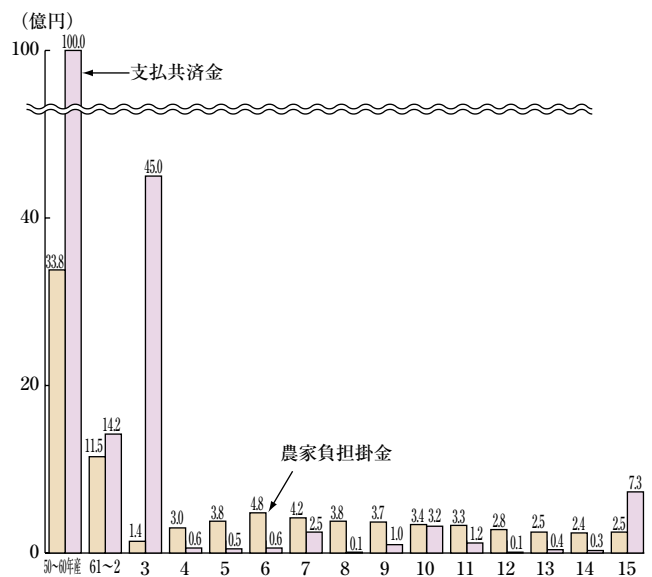
農業共済組合数については、平成13年度で3組合となり、県全体の合併目標が達成された。

水稲共済農家負担掛金と支払共済金



資料：県団体経営改善課（以下同じ）

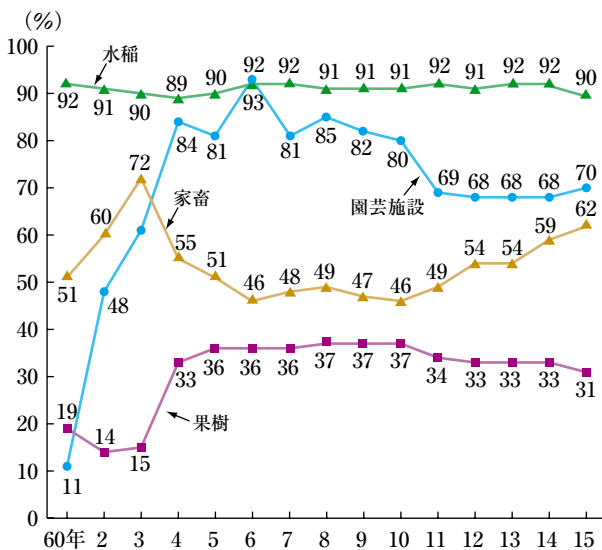
果樹共済農家負担掛金と支払共済金



※15年産支払共済金は災害収入共済方式分を除いた金額

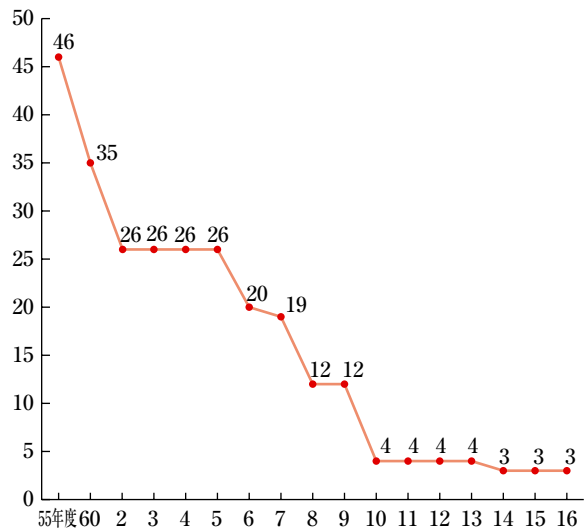
資料：県団体経営改善課（以下同じ）

共済目的別面積加入率



注）家畜は頭数（種豚、肉豚除く）による加入率

農業共済組合等数の推移



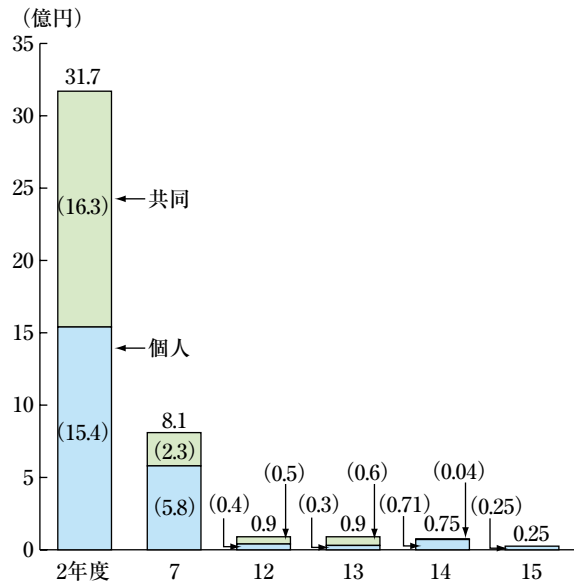
金 融

～農業投資は停滞～

農業制度金融の需要動向をみると、農業投資のバロメーターの一つと考えられる農業近代化資金の融資額は25百万円及び農業改良資金の融資額は18百万円と停滞している。この主要因としては、農協等による大規模共同利用施設等が大きく落ち込んでいること、市中金利の低下により金利面での有利性が少なくなったこと、最近の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていること等が考えられる。

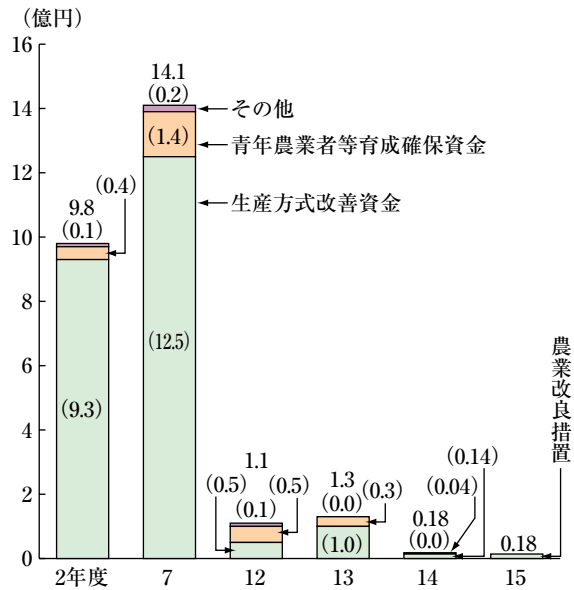
また、農林漁業金融公庫の代表的資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金については、依然として資金需要が停滞している。しかし、経営が悪化している農家を再建するための負債整理資金については、資金需要が増加傾向にある。

農業近代化資金の融資状況

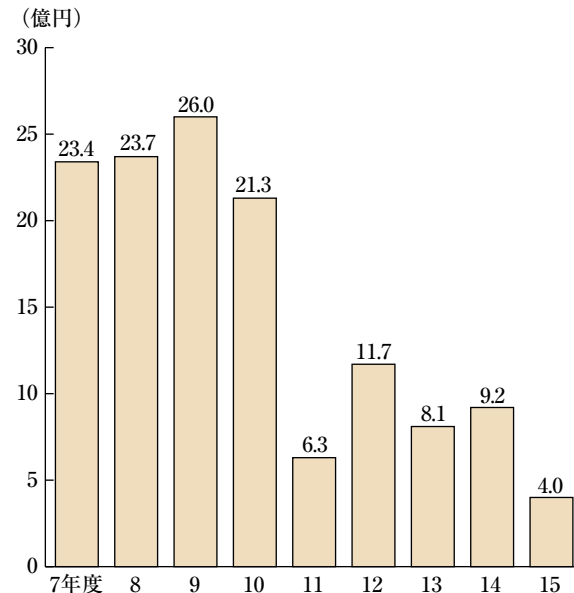


資料：県団体経営改善課（以下同じ）

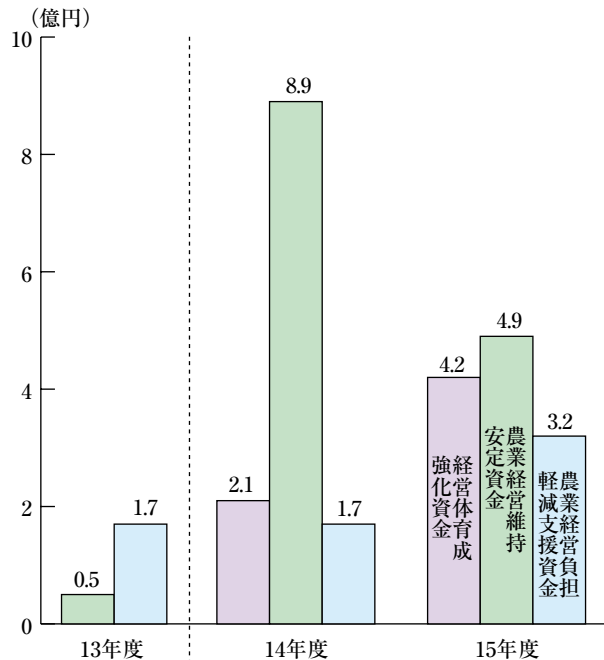
農業改良資金の融資状況



スーパーL資金の融資状況



負債整理資金の融資状況



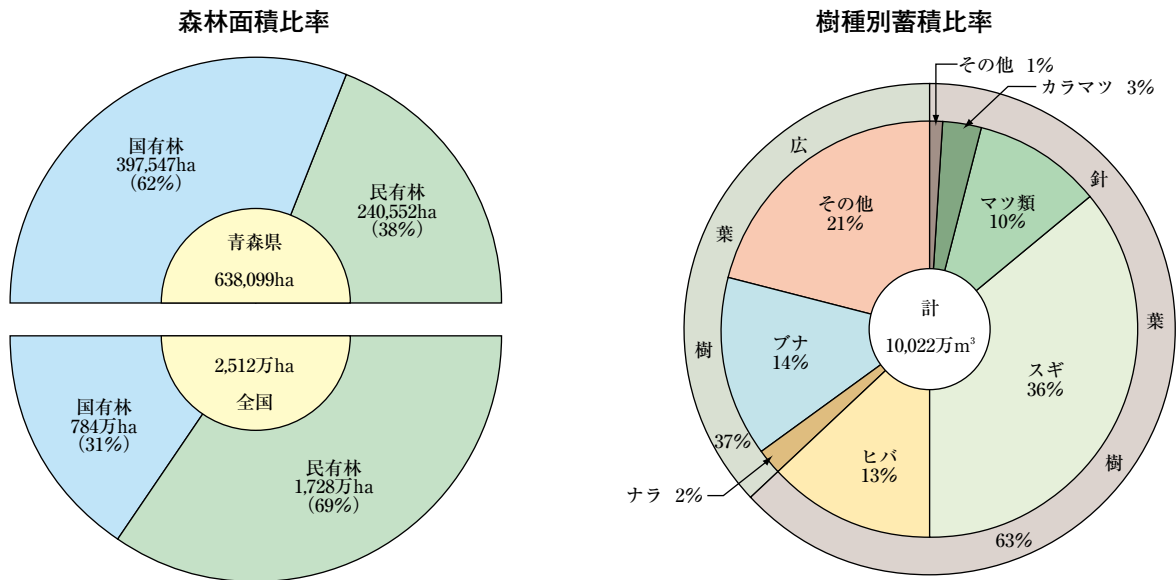
森 林 面 積

～6割を占める国有林～

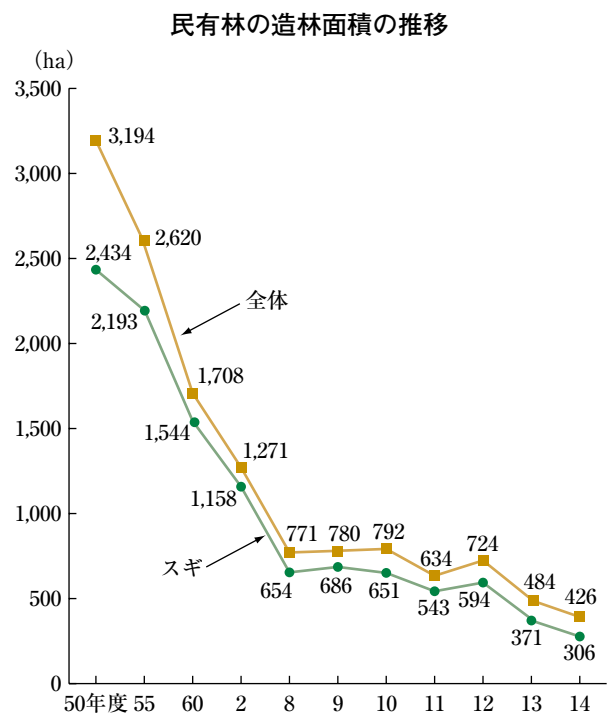
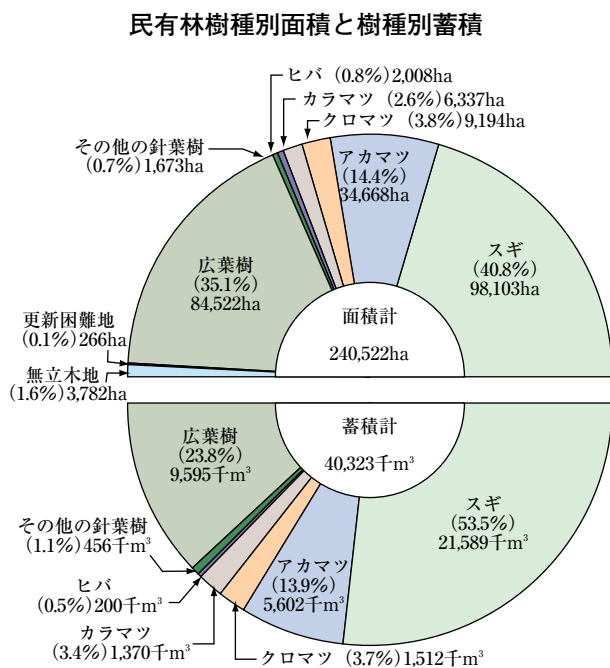
平成16年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万8,099haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約10,000万m³で、このうち針葉樹が全体の63%、広葉樹が37%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

また、民有林の造林面積は前年より58ha減の426haで、そのうちスギは65ha減の306haであった。



資料：青森県森林資源統計書（平成16年4月、青森県）（以下同じ）
資料：森林資源の現況（平成14年3月31日現在、林野庁）



資料：青森県森林・林業（平成15年度版）

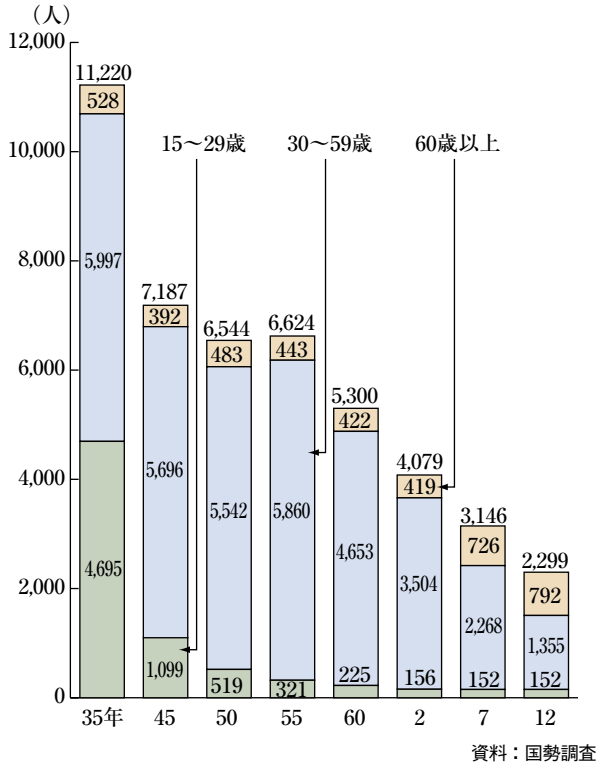
林業労働力

～減少する農家林家～

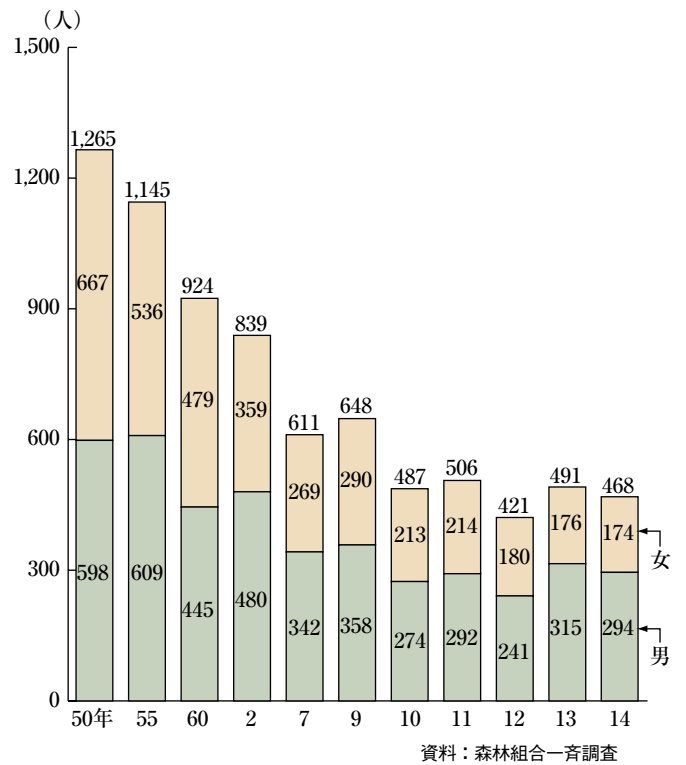
近年は山林の所有形態が大きく変化しており、平成12年の農家の山林所有者は13,950戸で、平成2年に比べて2,610戸（16%）減少した。一方、農家以外の山林所有者には平成2年比55%の増の6,120戸となっている。

また、高度な林業技術者を養成する基幹林業就業者養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ235名が認定を受けている。

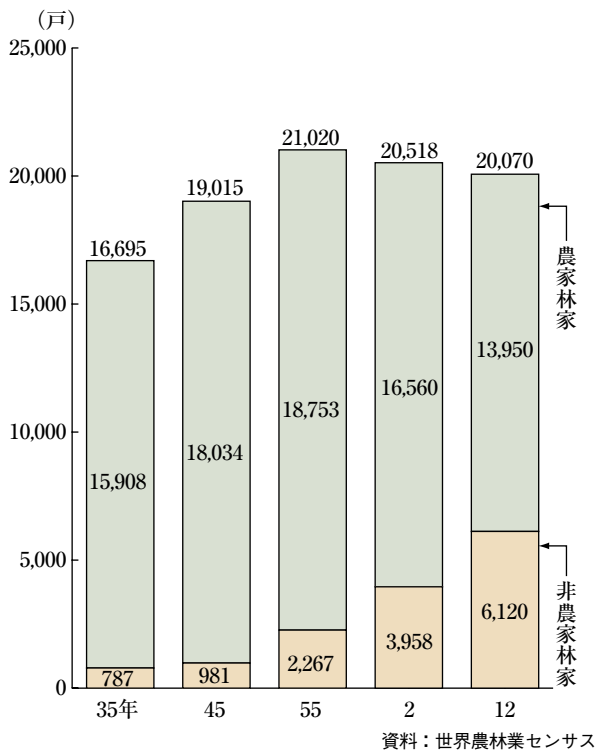
年齢階層別林業就業者数の推移



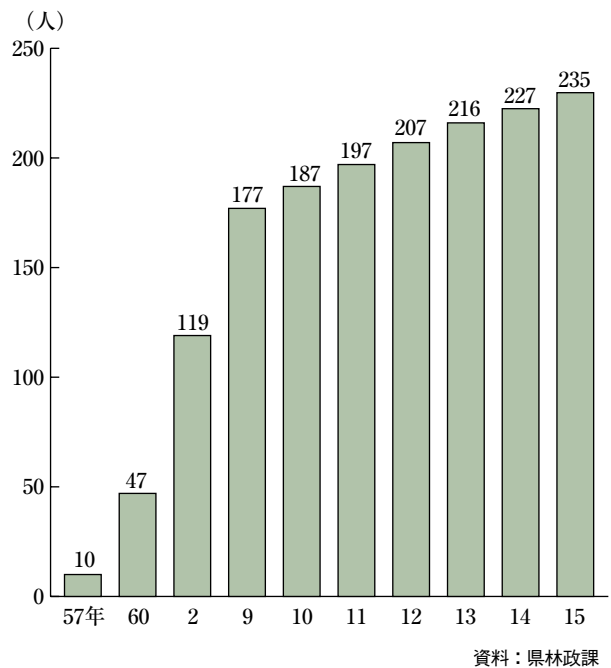
森林組合作業班員数の推移



林家数の推移



青森県基幹林業作業士認定者数（累計）



※基幹林業作業士：県が行う基幹林業就業者養成研修を終了した者

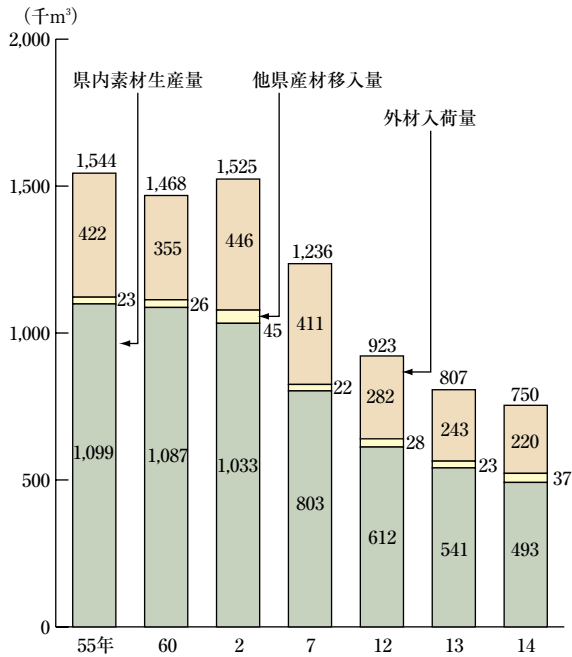
木 材 生 産

～木材供給量は減少傾向～

平成14年の県内木材供給量は、対前年比7%減の75万m³となった。

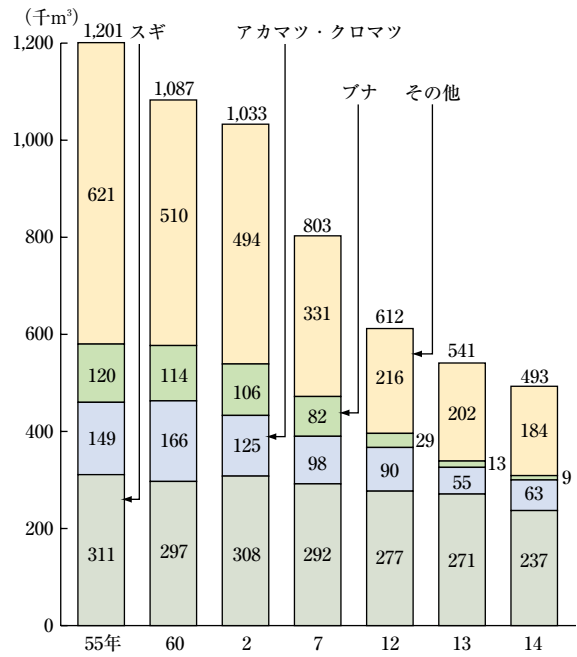
供給量の内訳は、素材生産量が9%減の49万3,000m³、外材入荷量が9%減の22万m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが23万7,000m³と前年より13%減少した。

木材供給量の推移



資料：県林政課

主要樹種別素材生産量の推移



資料：木材需給報告書

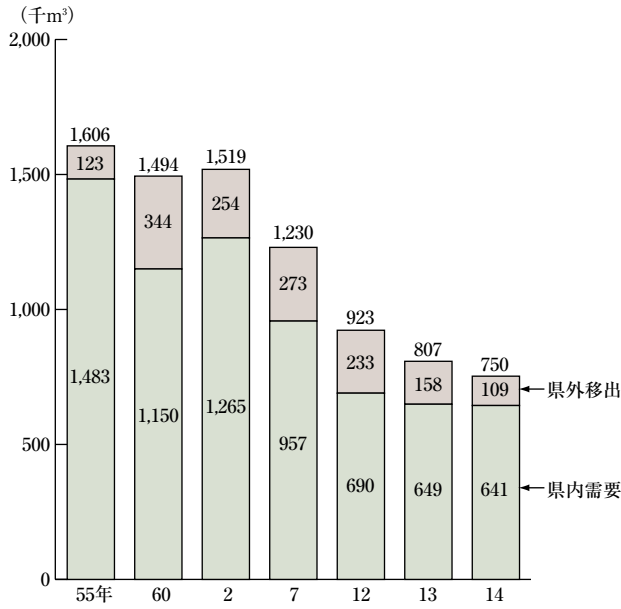
木材需要

～木材需要量は減少傾向～

平成14年の県内木材需要は前年に比べ1%減の64万1,000m³、県外移出量は31%減の10万9,000m³となった。

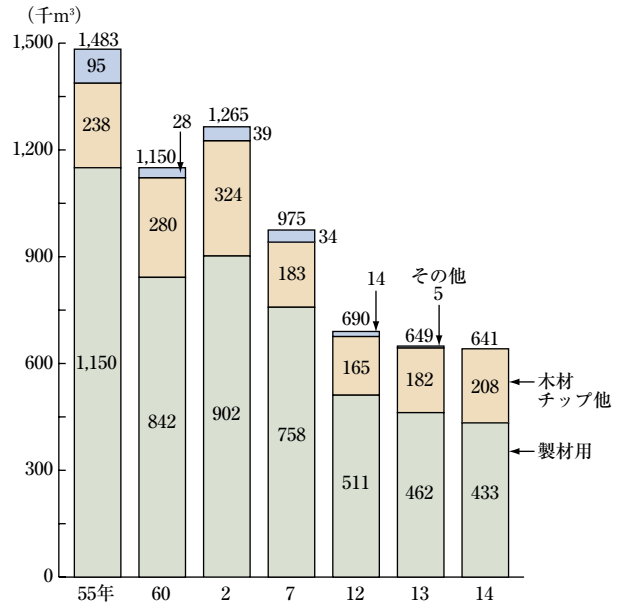
県内需要の内訳をみると、新設住宅着工数が景気停滞の影響などにより前年を14%下回り、製材用が6%減の43万3,000m³となった。

木材需要量の推移



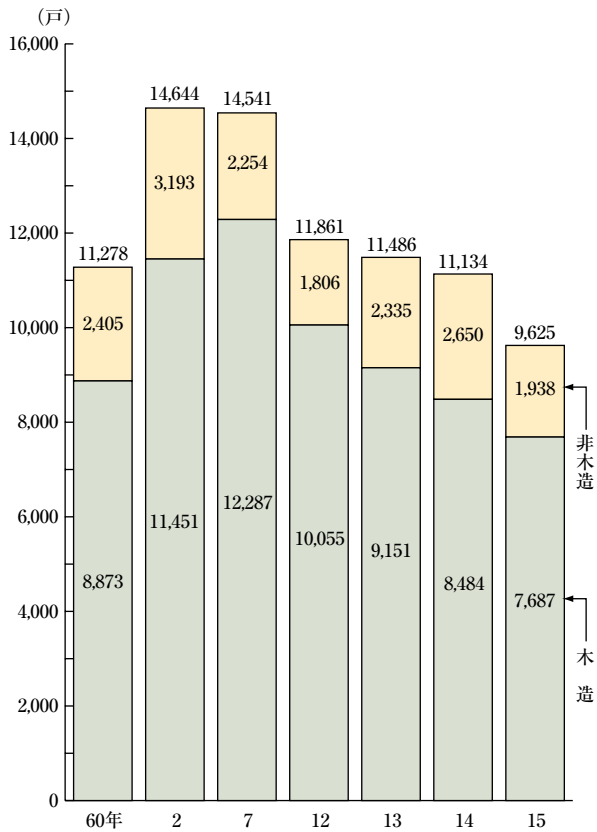
資料：県林政課

県内の用途別木材需要量の推移



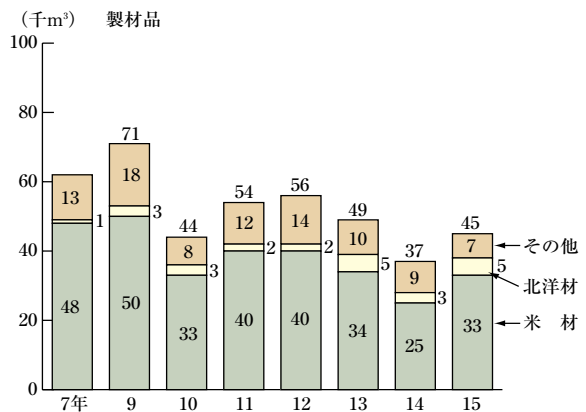
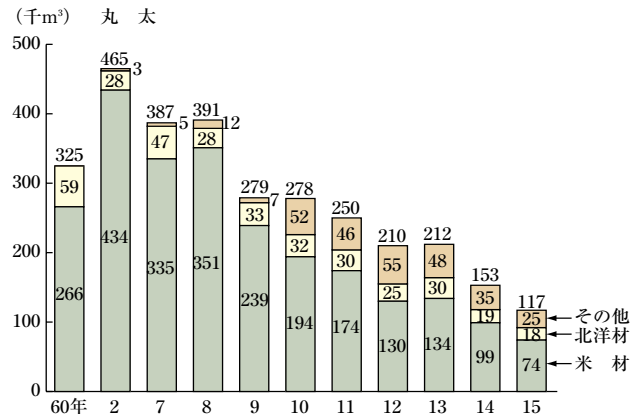
資料：木材需要報告書

新設住宅着工戸数の推移



資料：県建築住宅課

外材輸入量（丸太、製材品）の推移（通関実績）



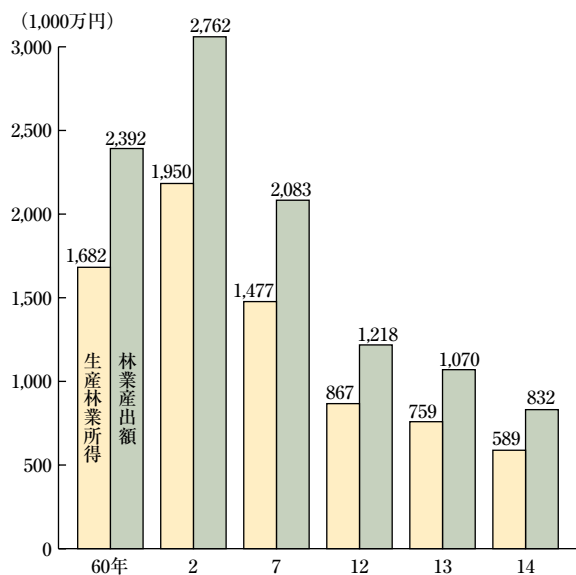
資料：県林政課

林業産出額

～林業産出額は対前年比22%減の83億円～

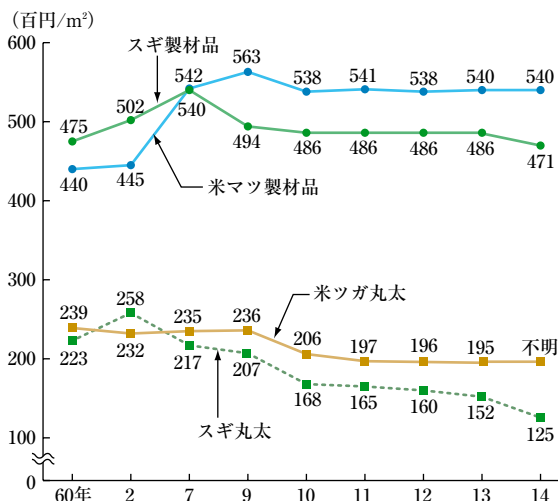
平成14年の林業産出額（木材生産）は、生産量が減少し、素材単価が低下したことから、前年に比べ22%減の83億円となり、生産林業所得（木材生産）も、22%減の59億円となった。

生産林業所得と林業産出額の推移（木材生産）



資料：生産林業所得統計報告書

木材価格（丸太、製材品）の推移



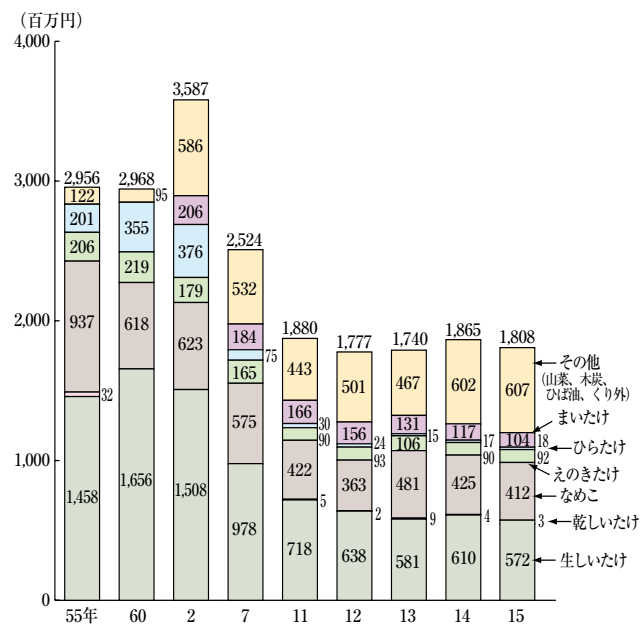
資料：木材需給報告書、県林政課

特用林産物

～きのこ類生産量はやや減少～

平成15年の特用林産物の生産額は、前年を約600万円下回る18億800万円となった。きのこ類の生産量は、全体的に微増となった。

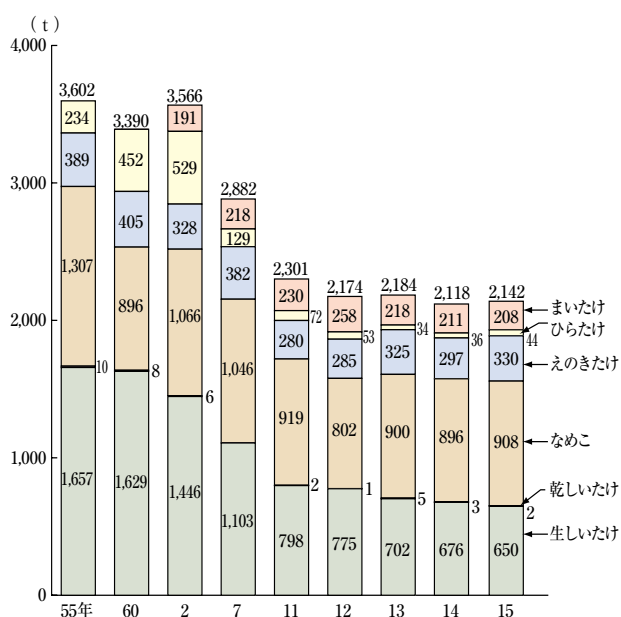
特用林産物の生産額の推移



注) 55・60年は山菜類を含まない。
8年以前はひば油を含まない。

資料：県林政課

きのこ類の生産量の推移



資料：県林政課

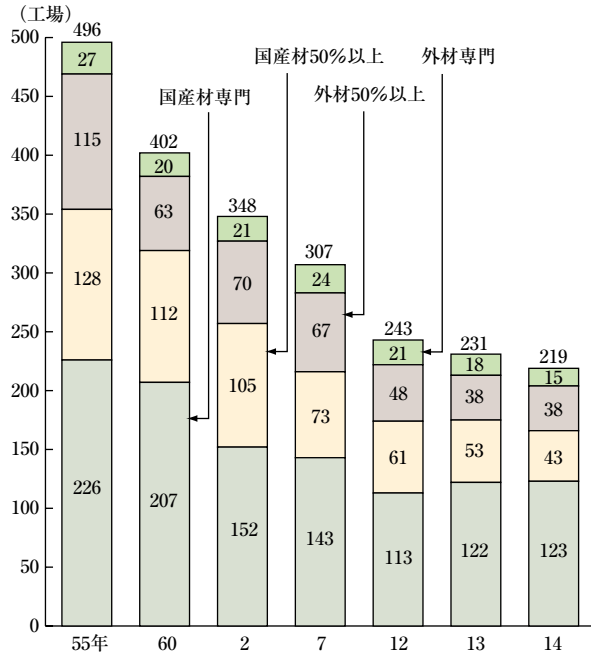
木材産業

～製材工場数は減少傾向～

平成14年の県内製材工場数は、前年比5%減の219工場となった。

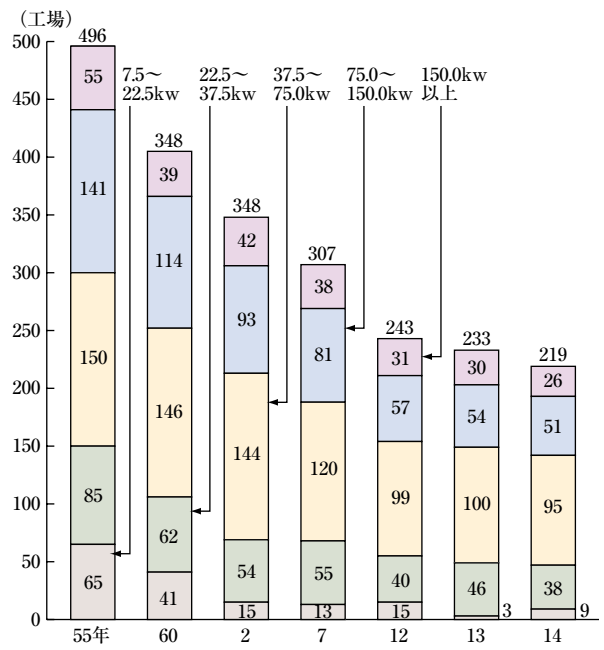
製材用動力の出力階層別では、7.5～22.5kwの工場が6社増加したが、その他は減少した。製材品の出荷量は、前年に比べ5%減の25万2,000m³で、このうち約8割を占める建築用材が20万8,000m³で7%減少となった。また、全体の約5割を占める国産材は、14万m³で5%減少となった。

製材用素材の国産材・外材入荷割合別製材工場数の推移



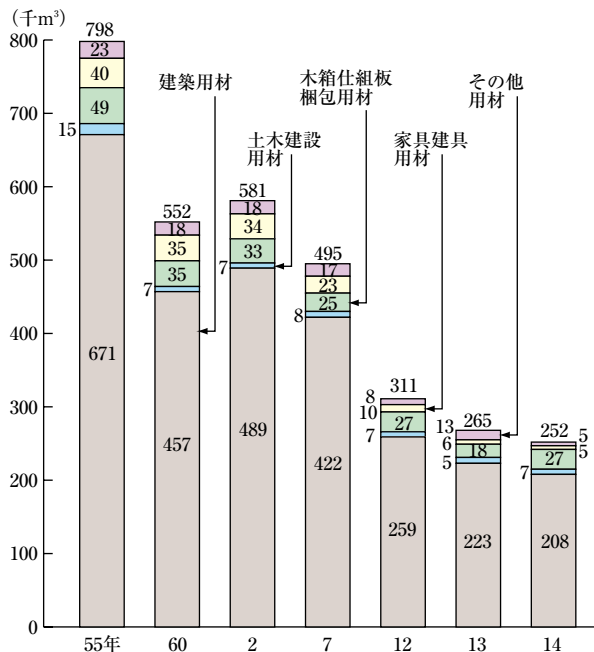
資料：木材需給報告書

製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



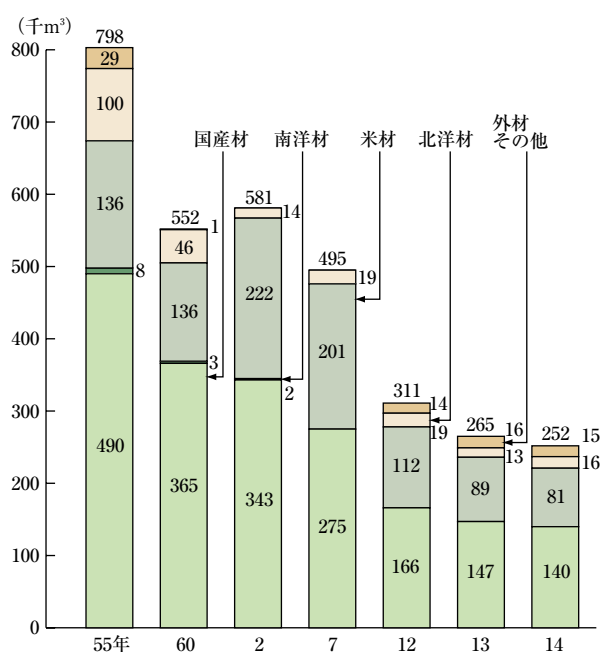
資料：木材需給報告書

用途別製材品出荷量の推移



資料：木材需給報告書

材種別製材品出荷量の推移



資料：県林政課

森林保全・治山・林道・林業機械

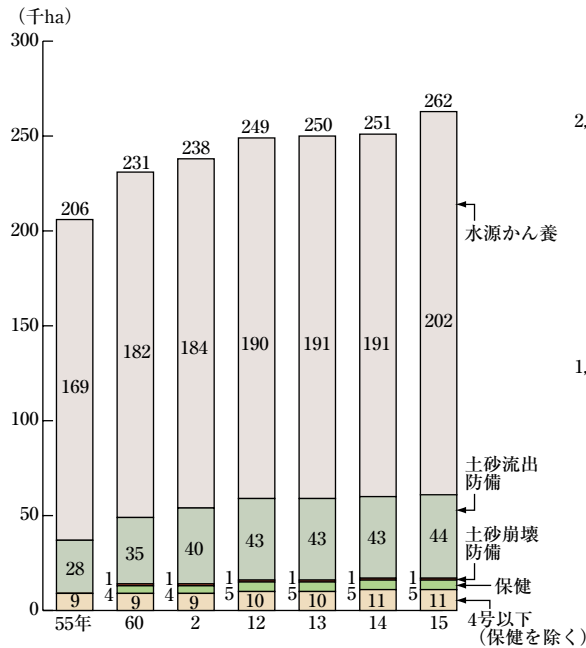
～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は増加傾向にあり、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数も年々増加している。

平成14年度末で林道延長は1,201km（4.99m/ha）、林道の舗装現況延長は240kmに達し、林道網の整備が進んでいる。

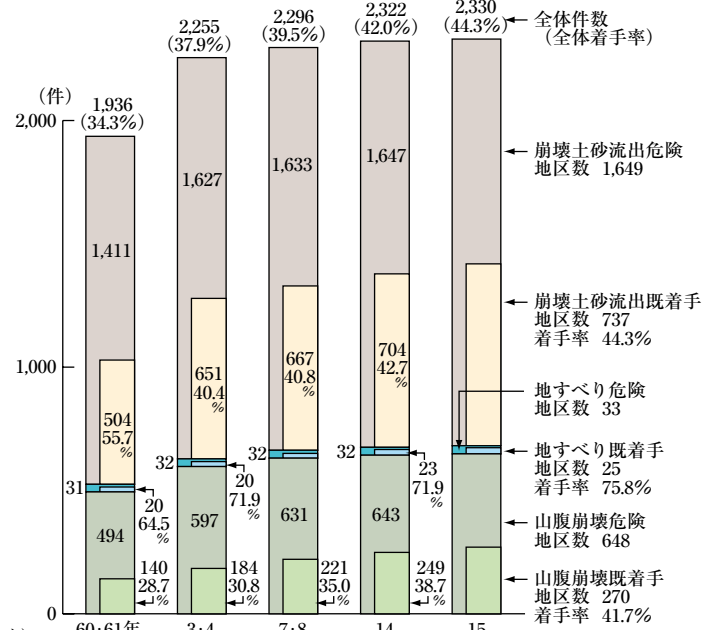
また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。

保安林面積の推移

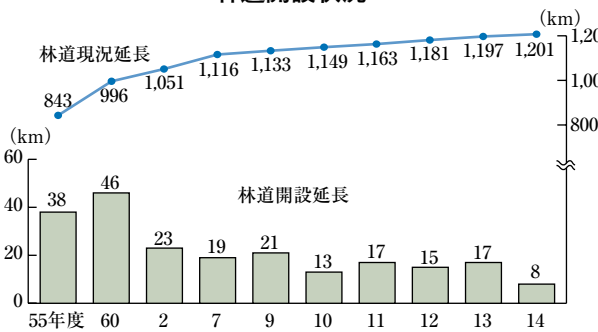


資料：県林政課（以下同じ）

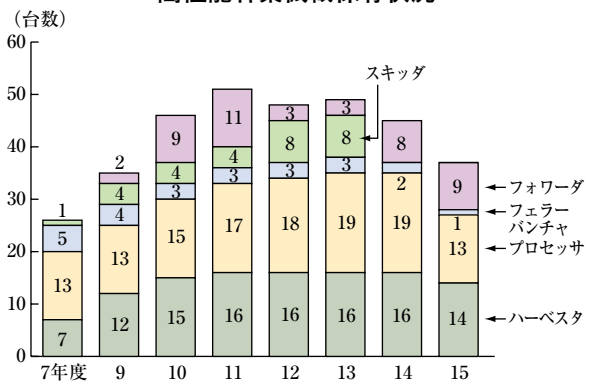
山地災害危険地区の推移



林道開設状況

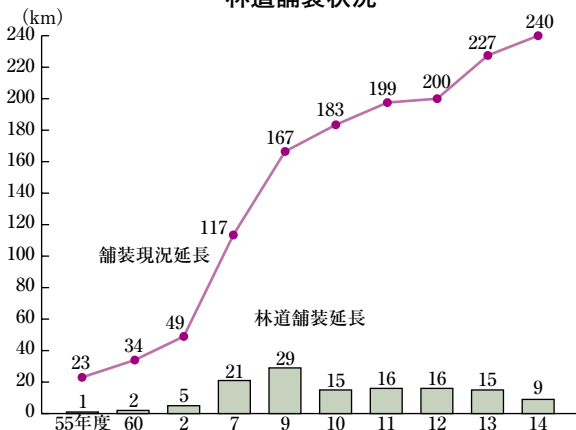


高性能林業機械保有状況

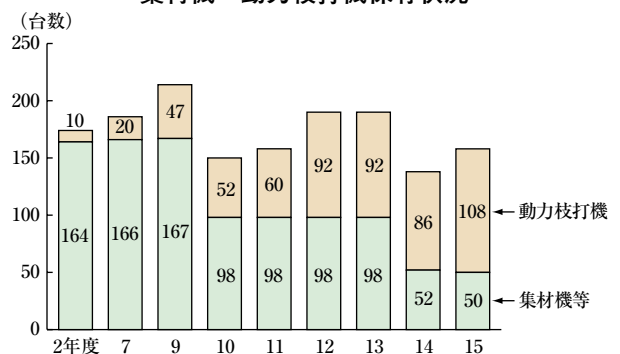


※平成14年産からスキッドの定義が変更

林道舗装状況



集材機・動力枝打機保有状況



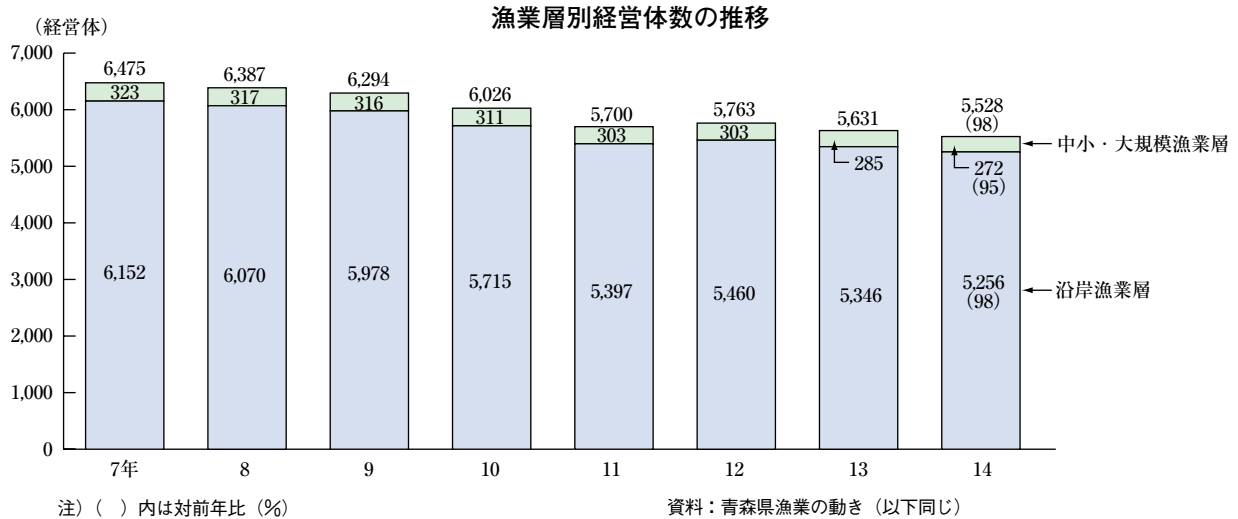
9. 水産業

漁業経営体

～漁業経営体数は2%減少～

平成14年の漁業経営体数は5,528で、前年に比べ103（2%）減少した。

漁業層別にみると全体の95%を占める沿岸漁業層の経営体数は5,256で、前年に比べ90（2%）減少した。また、中小・大規模漁業層の経営体数は272で、前年に比べ13（5%）減少した。



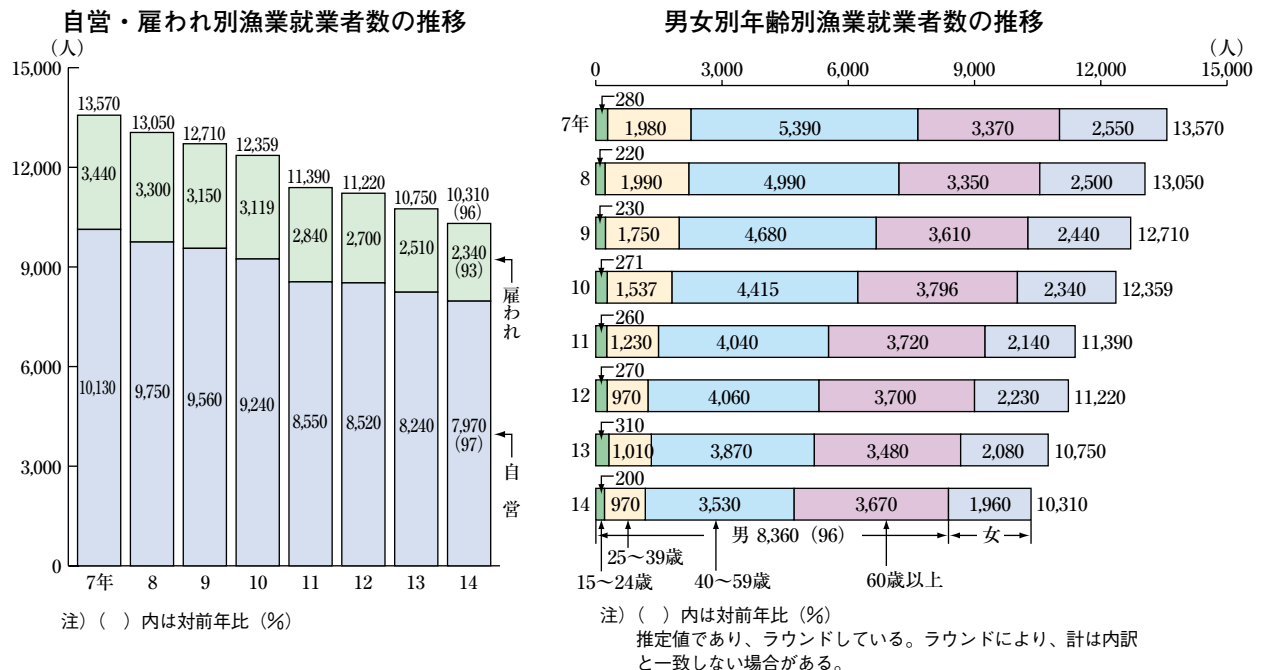
漁業就業者数

～漁業就業者は4%減少～

平成14年11月1日現在の漁業就業者数は1万310人で、前年に比べ440人（4%）減少した。

このうち自営漁業就業者数が7,970人、漁業雇われ就業者数が2,340人で、前年に比べそれぞれ270人（3%）、170人（7%）減少した。

漁業就業者数を男女別にみると、男は8,360人、女は1,960人で前年に比べそれぞれ310人（4%）、120人（6%）減少した。

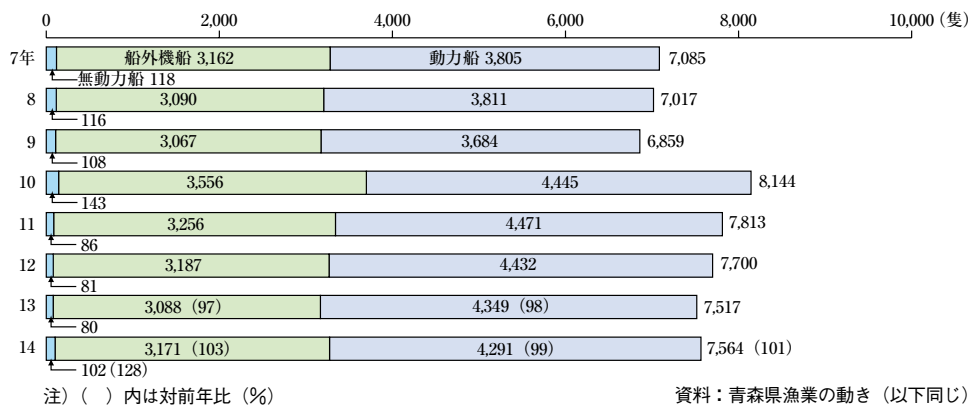


漁 船

～漁船隻数は若干増加～

平成14年漁船隻数は7,564隻で、前年に比べ47隻（0.6%）増加した。これは、動力船が4,291隻、船外機船が3,171隻、無動力船が102隻となり、前年に比べ無動力船が22隻（28%）、船外機船が83隻（3%）増加し、動力船が58隻（1%）減少したことによる。

動力別漁船隻数の推移



海面漁業・養殖業

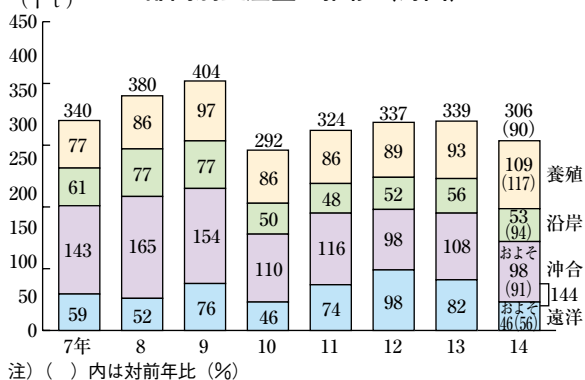
生産量

～総生産量は10%減少したものの全国第3位～

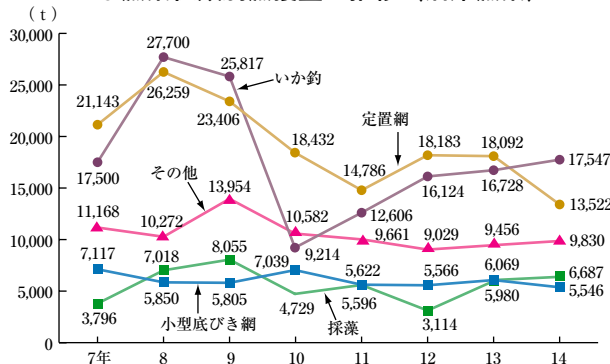
平成14年の海面漁業・養殖業の総生産量は30万5,908 tで、前年に比べ3万3,118 t（10%）減少したものの、全国第3位であった。このうち、養殖業の収穫量は10万9,132 tで、前年に比べ1万6,223 t（17%）増加し、沿岸漁業の漁獲量は5万3,132 tで、前年に比べ3,193 t（6%）減少し、遠洋漁業の漁獲量はおよそ4万6,000 tで、前年に比べ約3万6,000 t（40%）減少した。

一方、沖合漁業の漁獲量はおよそ9万8,000 tで、前年に比べ約1万 t（9%）減少した。これは、沖合底びき漁業が増加したものの、いか釣り漁業、大中型まき網漁業が減少したことによる。

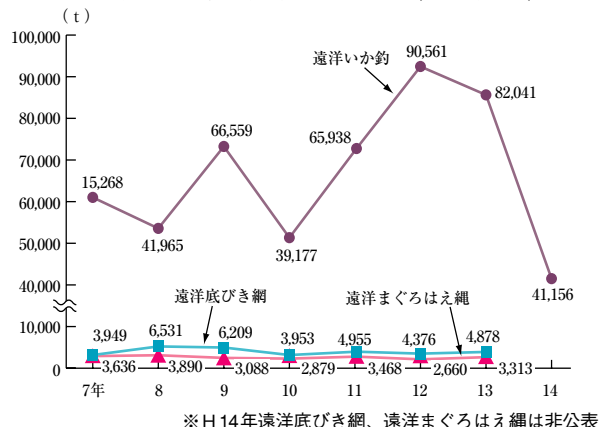
部門別生産量の推移 (海面)



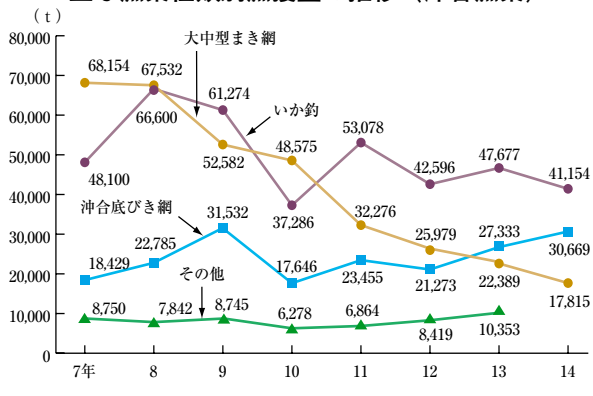
主な漁業種別漁獲量の推移 (沿岸漁業)



主な漁業種別漁獲量の推移 (遠洋漁業)



主な漁業種別漁獲量の推移 (沖合漁業)



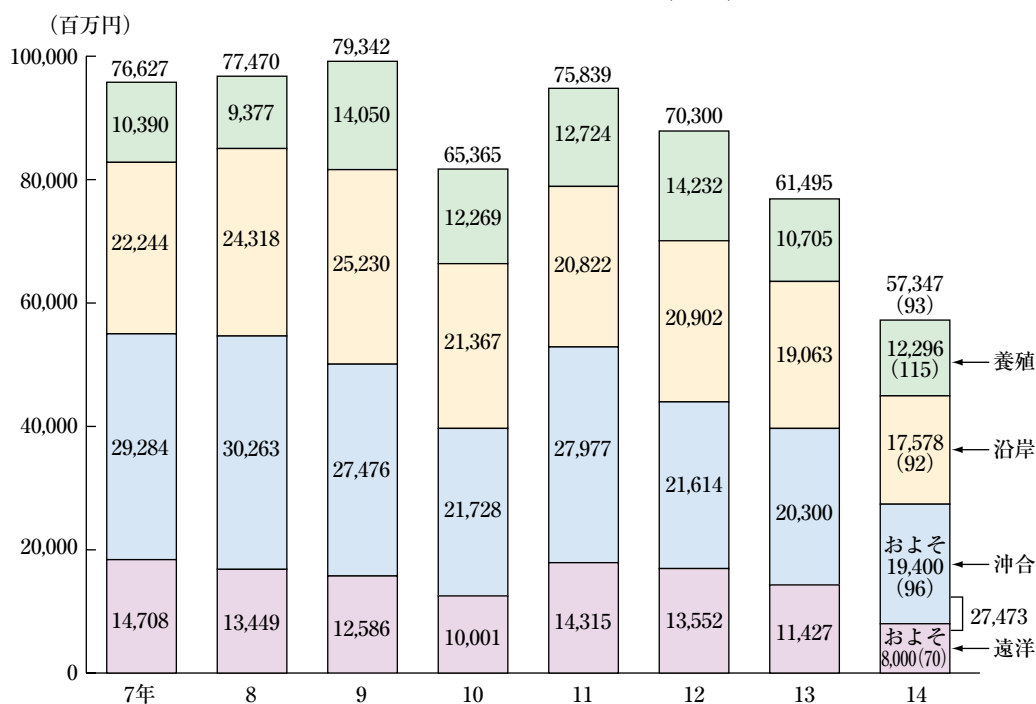
～生産額は7%減少し全国第7位～

平成14年の生産額は573億4,700万円で、前年よりも41億4,800万円（7%）減少し全国第7位であった。これは、主にまぐろ類、いか類の漁獲量が減少したことによる。

部門別にみると、遠洋漁業はおよそ80億円で、前年に比べ約34億円（30%）減少し、沖合漁業はおよそ194億円で、前年に比べ約9億円（4%）減少した。

沿岸漁業は175億7,800万円で、前年に比べ14億8,500万円（8%）減少した。海面養殖業の生産額は122億9,600万円で、前年に比べ15億9,200万円（15%）増加した。これは、ほたてがいの価格は低下したものの、収穫量が増加したことによる。

部門別生産金額の推移（海面）



注）（ ）内は対前年比（%）

平成14年遠洋漁業、沖合漁業の詳細な生産額は非公表

資料：青森県漁業の動き

主要漁業・養殖業の動向

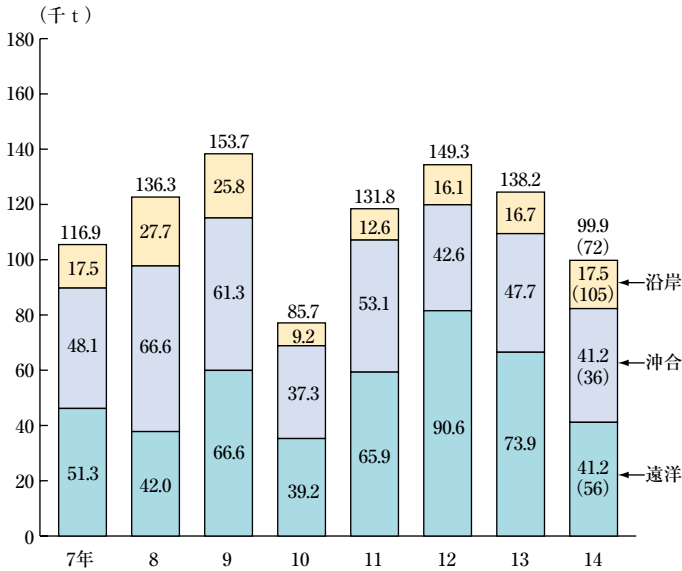
いか釣漁業

～漁獲量は全国の35%～

平成14年のいか釣漁業の漁獲量は9万9,857 tで、前年に比べ3万8,396 t (28%) 減少した。全国の漁獲量に占める割合は35%で全国第1位となっている。

漁業種類別にみると、遠洋と沖合の割合が全体のそれぞれ41%、沿岸が18%となっている。

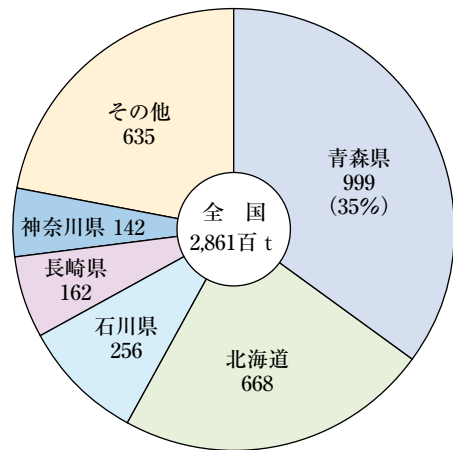
いか釣漁獲量の推移



注) () 内は対前年比 (%)

資料：青森県漁業の動き

いか釣漁業の
全国における青森県の位置 (14年)



資料：水産振興課

主要漁業・養殖業の動向

ほたて

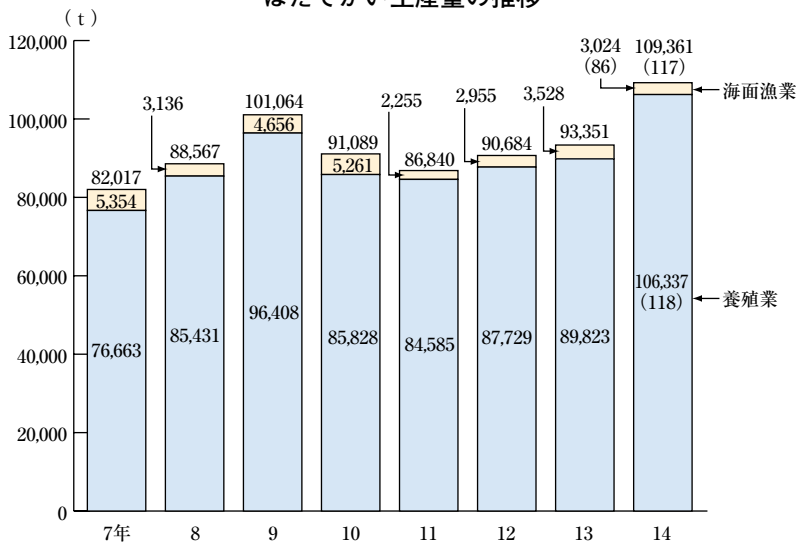
～生産量は10万トン～

平成14年のほたてがい生産量は10万9,361 tで、前年に比べ1万6,010 t (17%) 増加した。

全国に占める青森県の割合は19%で、前年と同じで順位は北海道に次いで第2位であった。

このうち、養殖業における収穫量は10万6,337 tで、前年に比べ1万6,514 t (18%) 増加し、海面漁業における漁獲量は3,024 tで、前年に比べ504 t (14%) 減少した。

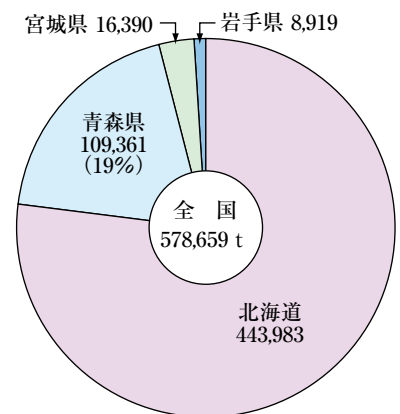
ほたてがい生産量の推移



注) () 内は対前年比 (%)

資料：青森県漁業の動き

ほたてがい生産の
全国における青森県の位置 (14年)

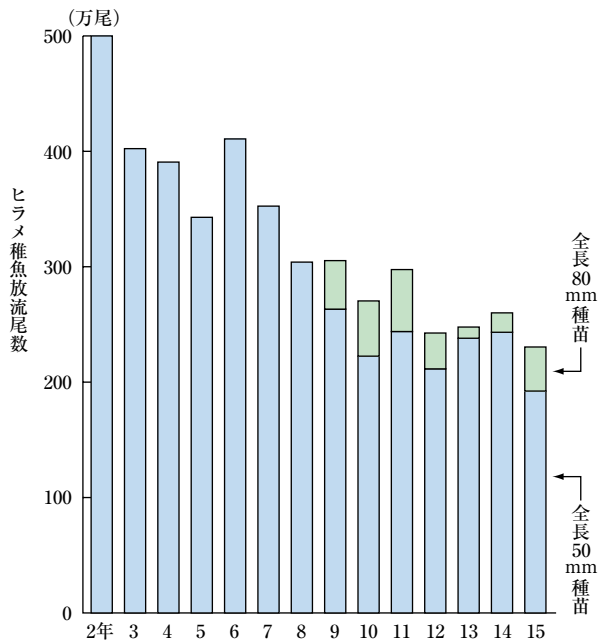


資料：水産振興課

～「つくり育てる漁業」「資源管理型漁業」で漁獲量全国第1位～

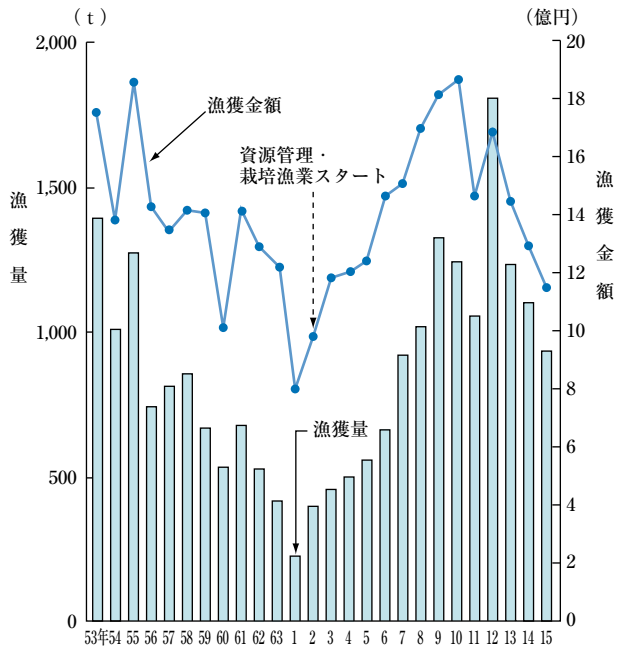
資源を回復し増やす取組みとして、人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定された。しかし、本県のヒラメ漁獲量は昭和50年代以降急激に減少したことから、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のヒラメ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000トンを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807トンを記録し、15年も942トンで4年連続日本一の漁獲量を記録した。

ヒラメ稚魚放流尾数の推移



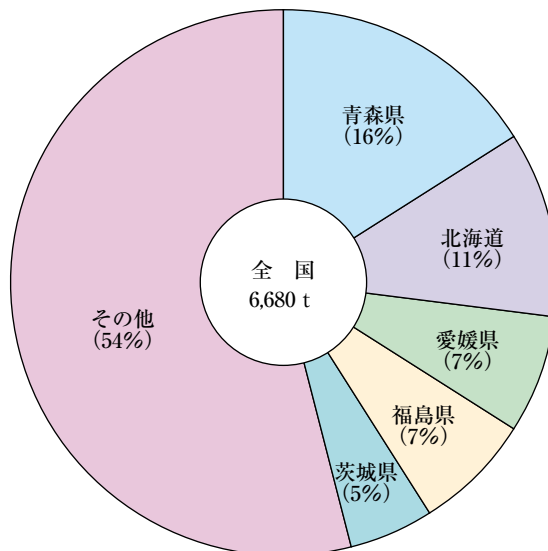
資料：水産振興課

青森県におけるヒラメの漁獲量及び金額の推移 (漁獲)



資料：水産振興課

ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置 (平成14年)



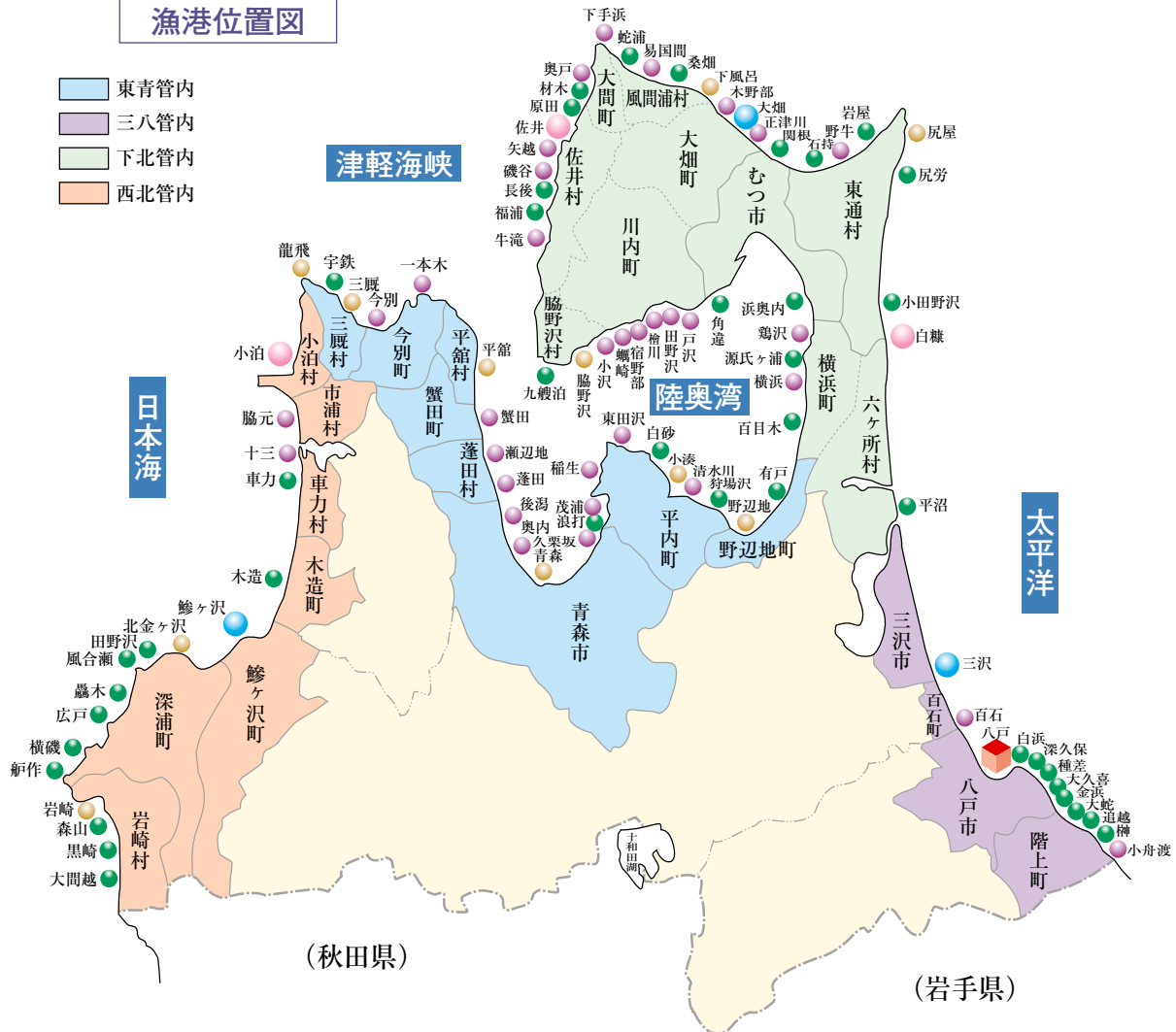
資料：水産振興課

漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には40都道府県で2,927の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。

漁港位置図



漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港 (市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
● 第1種漁港 (県管理)	33	
● 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
● 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。(八戸)
計	92	

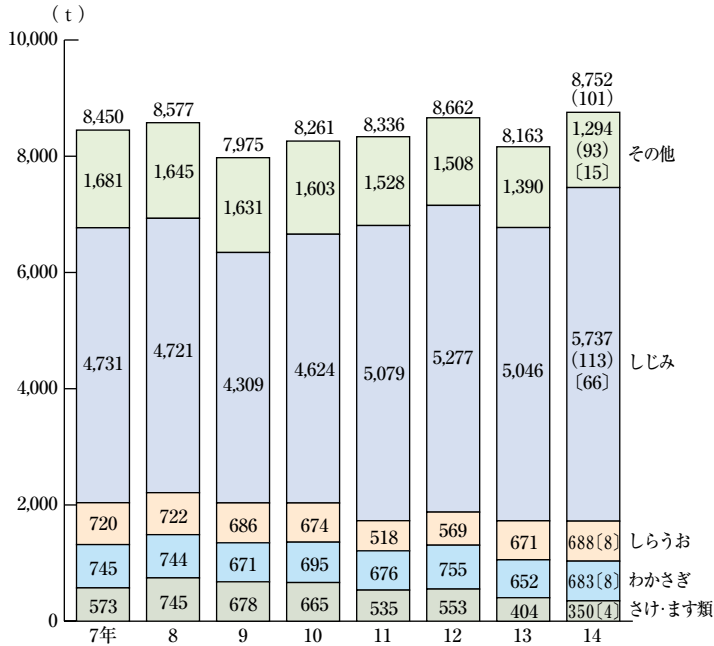
内水面漁業

～しじみの全国シェア3ポイント上昇～

平成14年の内水面漁業における漁獲量8,752 tで、主な魚種別にみると、しじみが全体の66%を占め、次いでしらうお（8%）、わかさぎ（8%）、さけ・ます類（4%）などとなっている。このうちしじみの漁獲量は5,037 tで、前年に比べ691 t（14%）増加した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は32%で、前年に比べ3ポイント上昇し、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

また、わかさぎ、しらうおの漁獲量の全国における順位は第1位となっている。

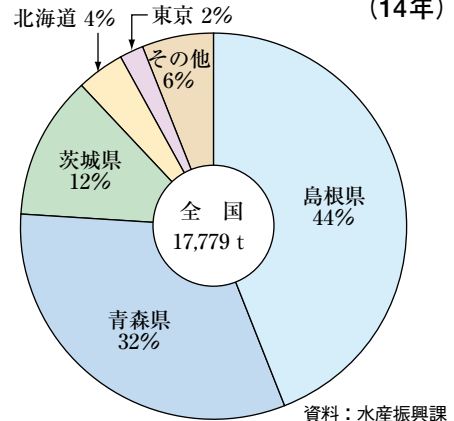
主な魚種別漁獲量の推移（内水面漁業）



注 () 内は対前年比 (%)
[] 内は構成比 (%)

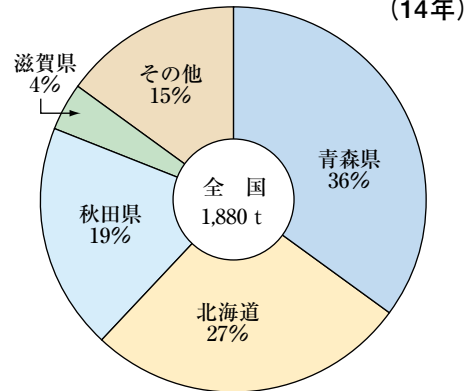
資料：青森県漁業の動き

しじみ漁獲量の全国における青森県の位置（14年）



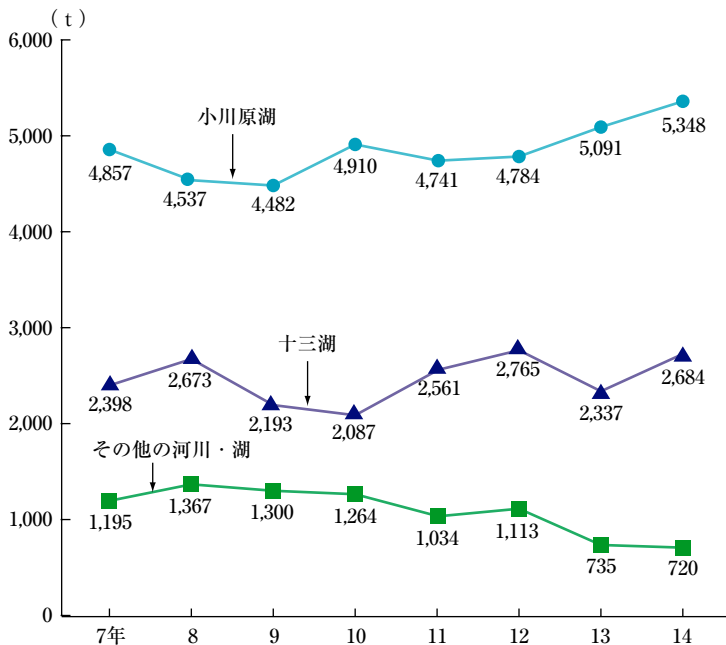
資料：水産振興課

わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置（14年）



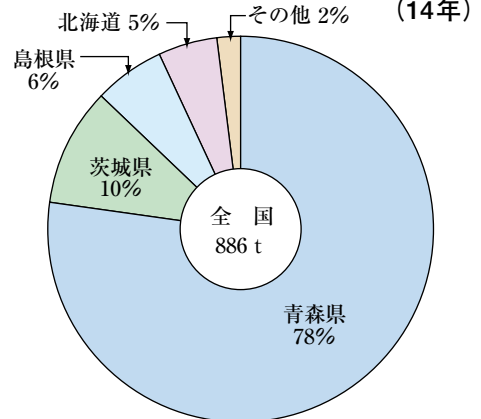
資料：水産振興課

主な漁場における漁獲量の推移（内水面）



資料：青森県漁業の動き

しらうお漁獲量の全国における青森県の位置（14年）



資料：水産振興課

水産物流通

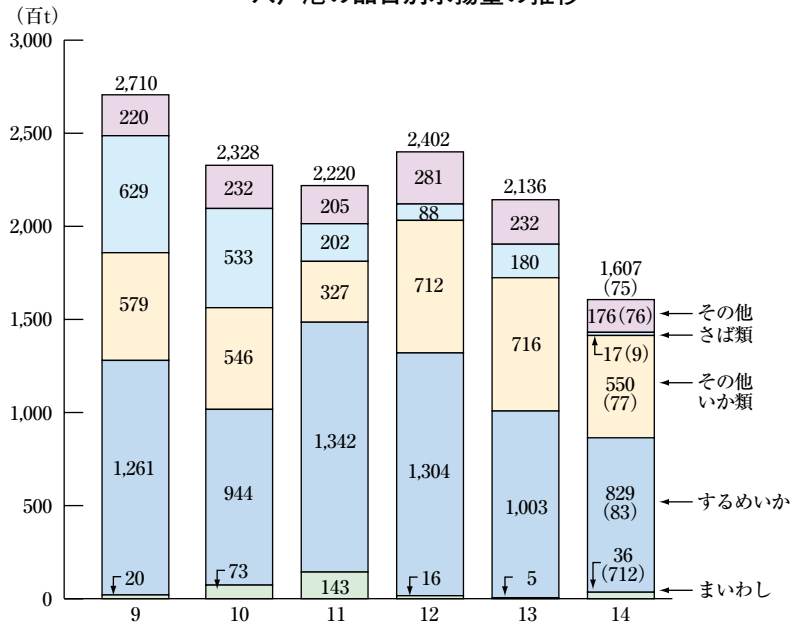
～八戸港の水揚量は25%減少し全国第3位～

県内主要水揚港である八戸港の平成14年の水揚量は16万676 tで、前年に比べ5万2,968 t (25%) 減少した。これを主な品目別にみると、総水揚量の51%を占めるするめいかは8万2,889 tで、前年に比べ1万7,447 t (17%) 減少し、1 kg当たりの単価は、生鮮が前年に比べ58円値上がりの149円、冷凍が67円値上がりの210円となった。その他のいか類は5万4,957 tで前年に比べ1万6,659 t(23%) 減少し、価格は前年に比べ11円値上がりの132円となった。

さば類は1,666 tで前年に比べ1万6,332 t (91%) 減少し、単価は前年に比べ53円値上がりの147円となった。ぶり類は1,242 tと前年に比べ2,836 t (70%) 減少し、単価は84円値上がりの281円となった。

なお、全国主要漁港の水揚量は273万1,531 tで、八戸港の占める割合は6%となった。焼津港、銚子港に次いで全国第3位となっている。

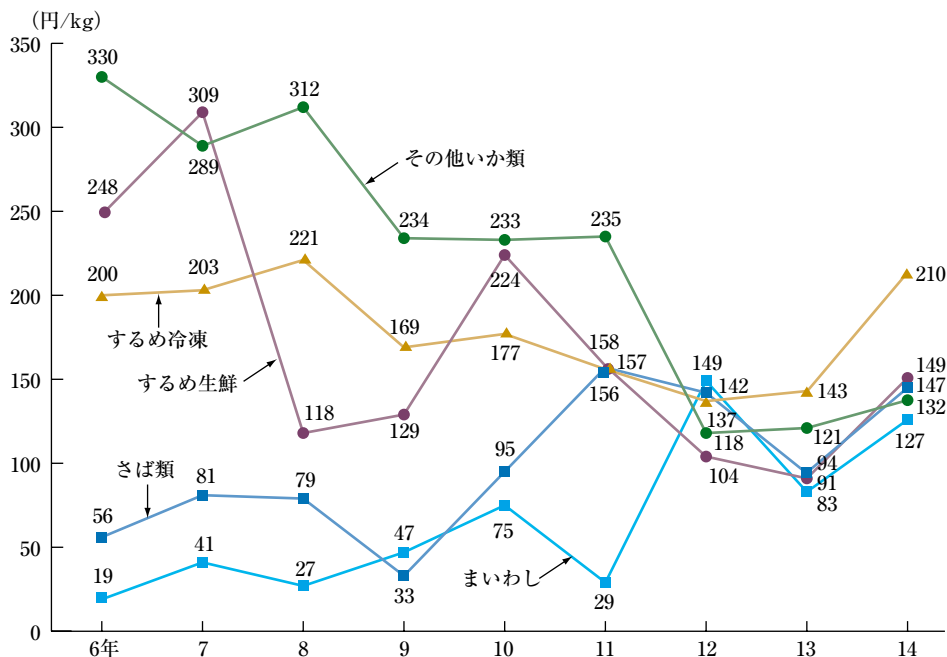
八戸港の品目別水揚量の推移



注) () 内は対前年比 (%)

資料：青森県漁業の動き (以下同じ)

主な品目別単価の推移



農林水産関連トピックス（平成15年4月～平成16年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
試験研究機関統合により、農林総合研究センター、水産総合研究センター、ふるさと食品研究センター発足 「津軽・生命科学活用食料特区」が全国第1号として認定	15年4月1日 4月21日	小泉改造内閣2人目の農林水産大臣として亀井善之氏就任
中国における「青森」の商標登録問題発生	5月20日 5月23日 5月26日 5月30日	14年度農業白書（食料・農業・農村の動向に関する年次報告）を国会報告 食品安全基本法公布（施行15年7月1日） 特別栽培農産物に係る表示ガイドラインの改正（施行16年4月1日）
第54回青森県植樹祭開催 特区制度を活用した特定法人の第一号が農業に参入	6月7日 6月11日 6月13日 6月18日	「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」公布（施行15年12月1日他） 「農業災害補償法の一部を改正する法律」公布（施行16年4月1日）
特区制度を活用した農業者がはじめて市民農園を開設 第5回全農枝肉共助会で本県畜産農家が出品した倉石牛が名誉賞（最高位）を受賞 青森県豊かな海づくり大会開催 全国農業コンクール全国大会で本県畜産農家が農林水産大臣賞（名誉賞）を受賞	7月1日 7月1日 7月2日 7月11日 7月20日 7月22日 7月29日	農林水産省が組織改革（消費・安全局の新設、食糧庁の廃止） 食品安全委員会が内閣府に設置 農林水産省が「低温・日照不足対策本部」設置
5月～8月にかけて陸奥湾でホタテガイの大量へい死 青森県森林吸収源対策推進プラン策定	8月 日 8月29日	食料・農業・農村基本計画の見直し作業の開始を国が公表
「青森県農作物等異常気象災害対策本部」を設置 13日から14日にかけて台風第14号によるりんご落下等の被害	9月4日 9月14日 9月22日 9月26日	WTO閣僚会議がメキシコ（カンクン）で開催、合意に至らず 小泉内閣第2次改造内閣が発足、亀井農林水産大臣留任 十勝沖地震発生
第4回青森県育樹祭開催 多目的に利用される八戸平原地区の世増ダムが竣工 ジャパンフラワーフェスティバル2003inとっとり花回廊で青森県出展ブースが金賞受賞 平成15年5月中旬から9月上旬までの低温及び日照不足による天災に天災融資法発動、激甚災害法の適用 韓国船が小泊漁港（下前）内に沈没 イタリア共和国リグリア州とカーネーションを友好の花として締結 大型エチゼンクラゲによる漁業被害の拡大	10月1日 10月6日 10月16日 10月12日 10月22日 10月24日 10月29日 10月31日	特殊法人等整理合理化計画に基づき、23独立行政法人設立（農林水産省関係7） 国内8例目のBSE陽性牛（23月齢、非定型なBSE）を確認 日・メキシコFTA交渉、14年11月開始の交渉は合意に至らず。 地域再生本部が内閣府に設置
県内でもコイヘルペス感染によるコイの大量へい死発生 「学校給食ふるさと産品の日」を初めて実施	11月2日 11月3日 11月4日 11月19日	霞が浦でコイヘルペス感染によるコイの大量へい死発生 国内第9例目のBSE陽性牛（21月齢）を確認 第2次小泉内閣が発足、亀井農林水産大臣は留任
「青森りんごの目指す方向」（青森りんご活動方針）策定 青森県みづくり改革計画策定	12月1日 12月24日 12月25日	生産情報公表JAS規格（牛肉）の制定 アメリカでのBSE発生に伴い、牛由来の肉製品の輸入停止措置 農林水産環境政策基本方針を策定
台湾へ青森りんご輸出拡大ミッション団訪問（～13日）	16年1月8日 1月12日 1月16日 1月23日	高病原性鳥インフルエンザが国内で79年ぶりに山口県で発生 WTO紛争解決特別会合、りんご火傷病検査措置で日本敗訴決定 鳥インフルエンザ発生でタイ産鶏肉の輸入停止
	2月17日 2月22日	大分県で高病原性鳥インフルエンザが発生 国内第10例目のBSE陽性牛（95月齢）を確認
鶴田町が「朝ごはん条例」を公布	3月9日 3月12日 3月22日 3月31日	国内第11例目のBSE陽性牛（94月齢、死亡牛）を確認 日・メキシコFTA締結を正式合意 東北森林管理局青森分局閉庁

〈 基本統計用語 〉

1 農家に関する用語	
(1) 農 家	経営耕地面積が10アール以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯。
(2) 農 家 区 分	
① 販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。
② 自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
① 専 業 農 家	世帯員のうち兼業従事者が1人もいない農家。
② 第1種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得が農外所得より多い農家。
③ 第2種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得より農外所得が多い農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
① 主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
② 準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の50%以上が農外所得）で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
③ 副 業 的 農 家	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語	
(1) 農 業 従 事 者	1年間に1日以上農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口	農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語	
(1) 新規学卒就農者	農家子弟の新規学卒者（中学、高校、大学等の卒業者）のうち、主に農業に従事した者。
(2) Uターン就農者	農家子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新規参入者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培（耕作）を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地（または農地）と採草放牧地（原野、野草地等）を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積（同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。）を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 （ 中 畑 ）	収量や生産条件等が平均的な田（畑）
(7) 耕 作 放 棄 地	① 調査日以前1年以上作付せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地で、耕地には含まれない。（農林水産省「農林業センサス」） ② 既に2か年以上耕作せず、かつ将来においても耕作しえない状態の土地で、耕地には含まれない。（農林水産省「耕地及び作付面積調査」）
(8) 経 営 耕 地	所有している耕地（貸付耕地を除く。）と借入耕地の合計。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

(7) 中小漁業層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大規模漁業層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船（まき網漁業の灯船と運搬船等）を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁業世帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自営漁業世帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁業従事者世帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。
(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人を行い、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき（かつお・まぐろ）のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網（平成4年まで）、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。

(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用（食用又は贈答用）及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。
	ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの
	イ 沈没により滅失したもの
	ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの
	エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの
	オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの

(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量（自家用を含む）をいう。
---------------	-----------------------------------

(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。
	イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。

(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。
----------------	----------------------------

図説 農林水産業の動向

平成16年6月

発行・編集 青森県農林水産部

〒030-8570 青森市長島1-1-1
TEL (017) 722-1111
(内線3191・3192)



菜の花と岩木山（鱒ヶ沢町長平）



スギ人工林（大鰐町駒木）



ウスメバルの群れ（1～2歳）（小泊海域水深40～60m）

